



川崎市の人口（10）

平成22年国勢調査結果報告書

（従業地・通学地による抽出詳細集計結果
及び抽出詳細集計結果）

川崎市

はじめに

川崎市では、平成22年国勢調査結果を基に、より詳細な地域ごとの実態等を把握することを目的に、川崎市に関する主要な調査結果をまとめた平成22年国勢調査結果報告書を刊行しております。

本報告書は、先に総務省から公表された平成22年国勢調査「従業地・通学地による抽出詳細集計結果」及び「抽出詳細集計結果」に基づき、従業地、常住地による詳細な産業別構成、職業別構成に関する結果をまとめたものです。

この結果を今後の行政施策に活かすとともに、学術研究や企業活動等にも広く御活用いただければ幸いです。

本報告書を刊行するにあたりまして、国勢調査に御協力いただきました市民の皆様、調査員及び指導員並びに関係各位に深く感謝の意を表します。また、今後の調査におきましても、一層の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年3月

川崎市総合企画局長 瀧崎 雅介

目 次

平成22年国勢調査結果 従業地・通学地による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果

【従業地による抽出詳細集計結果】

1 川崎市を従業地とする就業者の産業	1
(1) 産業中分類別就業者	
(2) 20大都市との比較	
2 川崎市を従業地とする就業者の職業	6
(1) 職業中分類別就業者	
(2) 20大都市との比較	

【抽出詳細集計結果】

3 川崎市を常住地とする就業者の産業	10
(1) 産業中分類別就業者	
(2) 産業小分類別就業者	
(3) 年齢別産業中分類別就業者	
(4) 従業上の地位別産業中分類別就業者	
(5) 20大都市との比較	
4 川崎市を常住地とする就業者の職業	23
(1) 職業中分類別就業者	
(2) 職業小分類別就業者	
(3) 年齢別職業中分類別就業者	
(4) 従業上の地位別職業中分類別就業者	
(5) 20大都市との比較	
5 社会経済分類別人口	34
(1) 男女別社会経済分類別人口	
(2) 20大都市との比較	

用語の解説	38
-------	----

統計表	43
-----	----

第1表 従業地による産業（中分類）、男女別15歳以上就業者数（雇用者一特掲）	
第2表 従業地による職業（中分類）、男女別15歳以上就業者数（雇用者一特掲）	
第3表 産業（小分類）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	
第4表 職業（小分類）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	

統計表一覧	76
-------	----

平成22年国勢調査の主な集計結果の公表概要	77
-----------------------	----

利用上の注意

- 1 抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推計値であるため標本誤差を含んでおり、本市ですでに公表している全数集計で得られた報告書の値とは一致しません。また、集計結果は、1 の位の数字を四捨五入して10単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値は必ずしも一致しません。抽出方法及び結果の精度については、総務省統計局の「抽出方法及び結果の精度」を御参照ください。
- 2 本文及び図表中の数値の単位未満は、四捨五入を原則としています。したがって、総数と内訳を合計した数値は一致しない場合があります。
- 3 表中の「-」は皆無又は該当数字なし、「0」、「0.0」は単位未満を示しています。

総務省から公表された平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）の従業地・通学地による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果についてまとめました。

なお、抽出詳細集計は統計的手法により抽出した調査票を用いて就業者の産業・職業の詳細な分類に基づき集計したものです。抽出方法及び結果の精度については、総務省統計局の「抽出詳細集計の抽出方法及び結果の精度」を御参照ください。また、用語の意味については、本報告書「用語の解説」（P.38）を御参照ください。

1 川崎市を従業地とする就業者の産業

（1）産業中分類別就業者

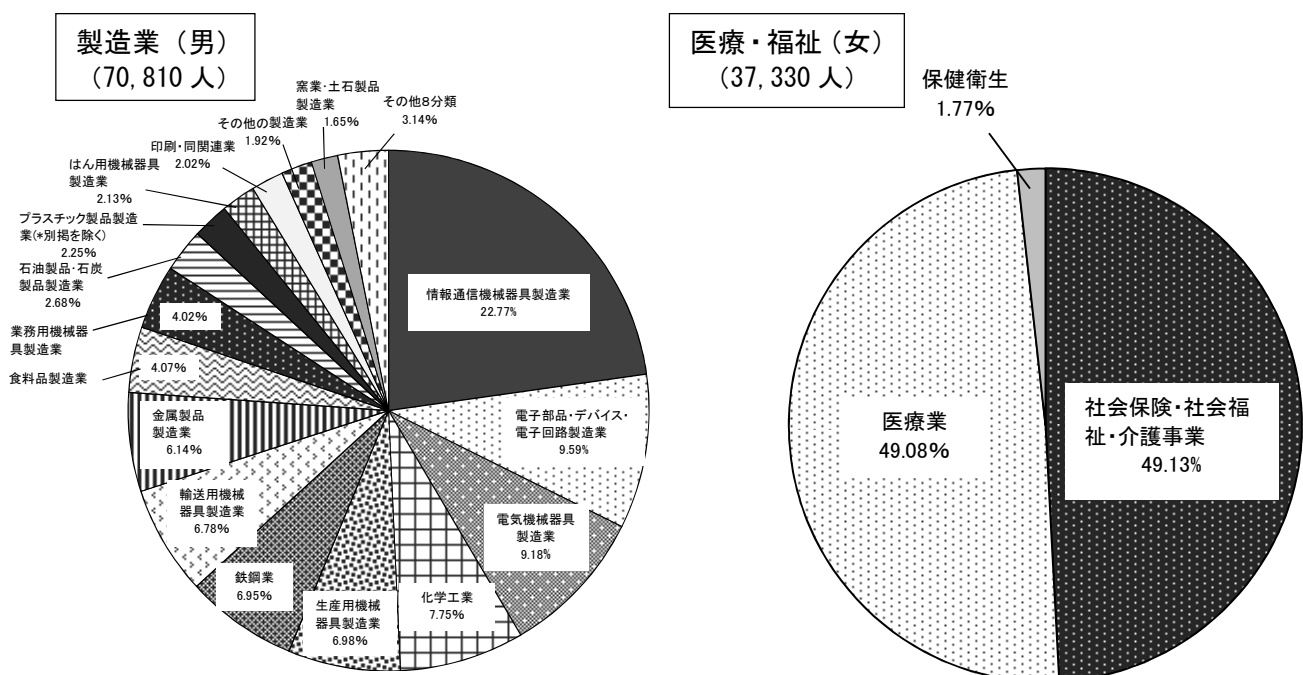
— 製造業の中では電気・電子機器の就業者が多い —（図1、表3）

平成22年10月1日現在、川崎市内で従業している15歳以上就業者数は511,400人（男性314,930人、女性196,470人）となっています。

本市で従業する15歳以上就業者数を産業分類別にみると、産業大分類で最も多いのは「製造業」（86,870人）で、次いで「卸売業、小売業」（69,980人）、「医療、福祉」（48,950人）となっています。「製造業」を産業中分類別にみると、「情報通信機械器具製造業」（18,800人）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（8,360人）、「電気機械器具製造業」（7,880人）となっており、製造業の中でも電気・電子機器を製造する事業所が多く集積していることがわかります。

男女別にみると、男性は、産業大分類で最も多いのは「製造業」（70,810人）で、次いで「卸売業、小売業」（33,540人）、「情報通信業」（27,470人）となっています。「製造業」を産業中分類別にみると、「情報通信機械器具製造業」が16,120人（「製造業」の22.77%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が6,790人（同9.59%）、「電気機械器具製造業」が6,500人（同9.18%）となっており、これらで「製造業」の約4割を占めています。女性は、産業大分類で最も多いのは「医療、福祉」（37,330人）で、次いで「卸売業、小売業」（36,440人）、「宿泊業、飲食サービス業」（17,050人）となっています。「医療、福祉」を産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」の18,340人（「医療、福祉」の49.13%）と「医療業」の18,320人（同49.08%）で9割以上を占めています。

図1 「製造業」（男）と「医療・福祉」（女）の産業中分類別就業者割合



（注）*別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

－男女ともに「製造業」、「情報通信業」に分類される産業に特化－（表1・2・3）

就業者割合を産業中分類別で見ると、最も高いのは「建設業」（7.56％）で、次いで「情報サービス業」（5.95％）、「医療業」（4.92％）となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは「建設業」（10.66％）で、次いで「情報サービス業」（7.89％）、「情報通信機械器具製造業」（5.12％）となっています。女性で最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」（9.33％）で、次いで「医療業」（9.32％）、「飲食料品小売業」（7.28％）となっています。

次に、産業中分類ごとの特化係数※をみると、最も高いのは「石油製品・石炭製品製造業」（7.74）で、次いで「情報通信機械器具製造業」（7.41）、「情報サービス業」（3.50）となっています。また、「電気機械器具製造業」（1.61）や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（1.57）も高く、電気・電子機器の製造業に特化しています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報通信機械器具製造業」（8.08）で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」（7.89）、「情報サービス業」（3.44）となっています。女性で最も高いのは、「情報通信機械器具製造業」（4.36）で、次いで「情報サービス業」（3.14）、「石油製品・石炭製品製造業」（2.76）となっており、男性と同様の産業が高く、男女ともに製造業や情報通信業に非常に特化しています。

（※特化係数は、全国の割合に対する本市の割合で、1.0を超えると集積の高さを示す。）

表1 就業者割合の高い産業中分類（上位10位）

順位	総数			順位	男			順位	女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)		産業中分類	就業者数	割合(%)
1	建設業	38 680	7.56	1	建設業	33 560	10.66	1	社会保険・社会福祉・介護事業	18 340	9.33
2	情報サービス業	30 410	5.95	2	情報サービス業	24 860	7.89	2	医療業	18 320	9.32
3	医療業	25 140	4.92	3	情報通信機械器具製造業	16 120	5.12	3	飲食料品小売業	14 310	7.28
4	社会保険・社会福祉・介護事業	22 820	4.46	4	卸売業	12 950	4.11	4	飲食店	13 140	6.69
5	飲食料品小売業	22 570	4.41	5	道路貨物運送業	12 890	4.09	5	その他の事業サービス業	9 640	4.91
6	その他の事業サービス業	22 150	4.33	6	その他の事業サービス業	12 510	3.97	6	その他の小売業	9 450	4.81
7	飲食店	22 070	4.32	7	飲食店	8 930	2.84	7	学校教育	7 750	3.94
8	情報通信機械器具製造業	18 800	3.68	8	飲食料品小売業	8 270	2.63	8	金融業・保険業	5 800	2.95
9	卸売業	18 260	3.57	9	技術サービス業(他に分類されないもの)	7 550	2.40	9	情報サービス業	5 560	2.83
10	その他の小売業	15 570	3.04	10	不動産業	7 500	2.38	10	不動産業	5 350	2.72

(注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表2 特化係数の高い産業中分類（上位10位）

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	7.74	1	情報通信機械器具製造業	8.08	1	情報通信機械器具製造業	4.36
2	情報通信機械器具製造業	7.41	2	石油製品・石炭製品製造業	7.89	2	情報サービス業	3.14
3	情報サービス業	3.50	3	情報サービス業	3.44	3	石油製品・石炭製品製造業	2.76
4	鉄鋼業	2.62	4	倉庫業	2.71	4	不動産業	1.99
5	倉庫業	2.40	5	鉄鋼業	2.56	5	学術・開発研究機関	1.76
6	学術・開発研究機関	1.89	6	学術・開発研究機関	1.86	6	鉄鋼業	1.70
7	不動産業	1.70	7	電気機械器具製造業	1.78	7	倉庫業	1.68
8	電気機械器具製造業	1.61	8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.70	8	物品賃貸業	1.51
9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.57	9	化学工業	1.70	9	その他の事業サービス業	1.41
10	機械等修理業(*別掲を除く)	1.56	10	不動産業	1.53	10	運輸に附帯するサービス業	1.38

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表3 従業地による産業（中分類）別男女別15歳以上就業者数

産業（中分類）	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	511 400	314 930	196 470	100.00	100.00	100.00			
A 農業、林業	2 330	1 680	650	0.46	0.53	0.33	0.12	0.14	0.09
(1) 農業	2 250	1 600	650	0.44	0.51	0.33	0.12	0.14	0.10
(2) 林業	80	80	-	0.02	0.03	-	0.14	0.14	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	90	70	20	0.02	0.02	0.01	0.43	0.37	0.63
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	90	70	20	0.02	0.02	0.01	0.43	0.37	0.63
D 建設業	38 680	33 560	5 130	7.56	10.66	2.61	0.99	0.94	0.97
(6) 建設業	38 680	33 560	5 130	7.56	10.66	2.61	0.99	0.94	0.97
E 製造業	86 870	70 810	16 060	16.99	22.48	8.17	1.07	1.17	0.71
(7) 食品製造業	4 630	2 880	1 750	0.91	0.91	0.89	0.46	0.59	0.35
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	260	180	70	0.05	0.06	0.04	0.25	0.23	0.25
(9) 繊維工業	820	410	410	0.16	0.13	0.21	0.20	0.23	0.19
(10) 木材・木製品製造業（家具を除く）	150	110	40	0.03	0.03	0.02	0.14	0.13	0.18
(11) 家具・装備品製造業	230	190	40	0.04	0.06	0.02	0.17	0.17	0.13
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	530	390	140	0.10	0.12	0.07	0.27	0.27	0.25
(13) 印刷・関連業	2 090	1 430	660	0.41	0.45	0.34	0.57	0.52	0.65
(14) 化学工業	6 440	5 490	960	1.26	1.74	0.49	1.53	1.70	0.88
(15) 石油製品・石炭製品製造業	1 980	1 900	80	0.39	0.60	0.04	7.74	7.89	2.76
(16) プラスチック製品製造業（*別掲を除く）	2 270	1 590	680	0.44	0.50	0.35	0.61	0.62	0.57
(17) ゴム製品製造業	480	330	150	0.09	0.10	0.08	0.37	0.33	0.46
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	30	-	30	0.01	0.00	0.02	0.08	0.00	0.19
(19) 窯業・土石製品製造業	1 370	1 170	200	0.27	0.37	0.10	0.54	0.55	0.40
(20) 鉄鋼業	5 260	4 920	340	1.03	1.56	0.17	2.62	2.56	1.70
(21) 非鉄金属製造業	810	610	200	0.16	0.19	0.10	0.61	0.53	0.83
(22) 金属製品製造業	5 590	4 350	1 240	1.09	1.38	0.63	0.82	0.77	0.87
(23) はん用機械器具製造業	1 820	1 510	310	0.36	0.48	0.16	0.60	0.58	0.58
(24) 生産用機械器具製造業	5 680	4 940	740	1.11	1.57	0.38	1.12	1.10	0.94
(25) 業務用機械器具製造業	3 630	2 850	780	0.71	0.90	0.40	1.38	1.46	1.05
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 360	6 790	1 560	1.63	2.16	0.79	1.57	1.70	1.08
(27) 電気機械器具製造業	7 880	6 500	1 380	1.54	2.06	0.70	1.61	1.78	1.03
(28) 情報通信機械器具製造業	18 800	16 120	2 680	3.68	5.12	1.36	7.41	8.08	4.36
(29) 輸送用機械器具製造業	5 540	4 800	740	1.08	1.52	0.38	0.63	0.60	0.61
(30) その他製造業	2 210	1 360	850	0.43	0.43	0.43	0.70	0.69	0.71
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 170	1 980	200	0.42	0.63	0.10	0.88	0.86	0.69
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	2 170	1 980	200	0.42	0.63	0.10	0.88	0.86	0.69
G 情報通信業	34 090	27 470	6 630	6.67	8.72	3.37	2.47	2.54	1.95
(32) 通信業	1 010	770	250	0.20	0.24	0.13	0.69	0.78	0.51
(33) 放送業	400	350	50	0.08	0.11	0.03	0.64	0.75	0.29
(34) 情報サービス業	30 410	24 860	5 560	5.95	7.89	2.83	3.50	3.44	3.14
(35) インターネット付随サービス業	640	430	210	0.13	0.14	0.11	0.92	0.89	0.94
(36) 映像・音声・文字情報制作業	1 630	1 070	560	0.32	0.34	0.29	0.69	0.65	0.75
H 運輸業	32 720	27 580	5 140	6.40	8.76	2.62	1.19	1.15	1.13
(37) 鉄道業	2 150	2 000	160	0.42	0.64	0.08	1.12	1.05	1.25
(38) 道路旅客運送業	5 230	5 000	230	1.02	1.59	0.12	1.14	1.11	0.66
(39) 道路貨物運送業	15 100	12 890	2 210	2.95	4.09	1.12	1.09	1.04	1.02
(40) 水運業	330	300	30	0.06	0.10	0.02	0.67	0.67	0.40
(41) 航空運輸業	80	40	40	0.02	0.01	0.02	0.23	0.19	0.28
(42) 倉庫業	3 930	3 020	910	0.77	0.96	0.46	2.40	2.71	1.68
(43) 運輸に附帯するサービス業	3 760	2 790	960	0.74	0.89	0.49	1.47	1.46	1.38
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	2 150	1 540	600	0.42	0.49	0.31	1.09	0.97	1.33
I 卸売業、小売業	69 980	33 540	36 440	13.68	10.65	18.55	0.83	0.74	0.96
(45) 卸売業	18 260	12 950	5 310	3.57	4.11	2.70	0.68	0.67	0.68
(46) 各種商品小売業	3 400	970	2 420	0.66	0.31	1.23	0.77	0.78	0.82
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	4 470	990	3 490	0.87	0.31	1.78	0.82	0.64	0.97
(48) 飲食料品小売業	22 570	8 270	14 310	4.41	2.63	7.28	1.07	1.07	1.15
(49) 機械器具小売業	5 710	4 240	1 470	1.12	1.35	0.75	0.75	0.70	0.83
(50) その他の小売業	15 570	6 120	9 450	3.04	1.94	4.81	0.81	0.67	0.99

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表3 従業地による産業（中分類）別男女別15歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類）	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	9 470	3 670	5 800	1.85	1.17	2.95	0.74	0.59	0.92
(51) 金融業・保険業	9 470	3 670	5 800	1.85	1.17	2.95	0.74	0.59	0.92
K 不動産業、物品賃貸業	15 520	9 160	6 360	3.03	2.91	3.24	1.61	1.44	1.89
(52) 不動産業	12 860	7 500	5 350	2.51	2.38	2.72	1.70	1.53	1.99
(53) 物品賃貸業	2 660	1 650	1 010	0.52	0.52	0.51	1.28	1.14	1.51
L 学術研究、専門・技術サービス業	20 900	15 030	5 880	4.09	4.77	2.99	1.28	1.26	1.25
(54) 学術・開発研究機関	3 850	2 970	870	0.75	0.94	0.44	1.89	1.86	1.76
(55) 専門サービス業（他に分類されないもの）	7 000	4 210	2 790	1.37	1.34	1.42	1.13	1.08	1.21
(56) 広告業	390	290	100	0.08	0.09	0.05	0.34	0.35	0.29
(57) 技術サービス業（他に分類されないもの）	9 670	7 550	2 110	1.89	2.40	1.07	1.38	1.34	1.35
M 宿泊業、飲食サービス業	28 260	11 210	17 050	5.53	3.56	8.68	0.96	0.91	1.05
(58) 宿泊業	2 050	970	1 080	0.40	0.31	0.55	0.42	0.42	0.44
(59) 飲食業	22 070	8 930	13 140	4.32	2.84	6.69	1.05	1.01	1.15
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 140	1 310	2 830	0.81	0.42	1.44	1.11	1.21	1.15
N 生活関連サービス業、娯楽業	17 090	7 630	9 460	3.34	2.42	4.81	0.90	0.92	0.94
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	8 220	3 000	5 220	1.61	0.95	2.66	0.92	0.98	0.96
(62) その他の生活関連サービス業	2 610	1 080	1 530	0.51	0.34	0.78	0.71	0.65	0.81
(63) 娯楽業	6 260	3 550	2 710	1.22	1.13	1.38	0.98	0.99	0.98
O 教育、学習支援業	20 710	8 490	12 220	4.05	2.70	6.22	0.91	0.79	1.07
(64) 学校教育	13 340	5 590	7 750	2.61	1.77	3.94	0.84	0.72	1.01
(65) その他の教育、学習支援業	7 370	2 900	4 470	1.44	0.92	2.28	1.08	0.99	1.21
P 医療、福祉	48 950	11 630	37 330	9.57	3.69	19.00	0.93	0.88	1.03
(66) 医療業	25 140	6 820	18 320	4.92	2.17	9.32	0.90	0.89	0.98
(67) 保健衛生	990	330	660	0.19	0.10	0.34	1.08	1.04	1.19
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	22 820	4 480	18 340	4.46	1.42	9.33	0.97	0.86	1.09
Q 複合サービス事業	1 580	960	630	0.31	0.30	0.32	0.48	0.48	0.50
(69) 郵便局	820	460	370	0.16	0.15	0.19	0.61	0.61	0.65
(70) 協同組合（他に分類されないもの）	760	500	260	0.15	0.16	0.13	0.39	0.40	0.37
R サービス業（他に分類されないもの）	33 440	21 010	12 420	6.54	6.67	6.32	1.13	1.06	1.24
(71) 廃棄物処理業	2 720	2 460	260	0.53	0.78	0.13	1.11	1.10	0.78
(72) 自動車整備業	1 120	950	170	0.22	0.30	0.09	0.47	0.45	0.42
(73) 機械等修理業（別掲を除く）	3 520	3 050	470	0.69	0.97	0.24	1.56	1.51	1.34
(74) 職業紹介・労働者派遣業	1 230	740	500	0.24	0.23	0.25	0.97	0.97	0.99
(75) その他の事業サービス業	22 150	12 510	9 640	4.33	3.97	4.91	1.30	1.23	1.41
(76) 政治・経済・文化団体	1 690	800	890	0.33	0.25	0.45	0.84	0.72	1.01
(77) 宗教	820	470	350	0.16	0.15	0.18	0.52	0.44	0.66
(78) その他のサービス業	150	10	130	0.03	0.00	0.07	0.43	0.05	0.85
(79) 外国公務	30	10	10	0.01	0.00	0.01	0.17	0.07	0.23
S 公務（他に分類されるものを除く）	10 560	7 360	3 200	2.06	2.34	1.63	0.62	0.54	0.81
(80) 国家公務	1 620	840	780	0.32	0.27	0.40	0.31	0.19	0.70
(81) 地方公務	8 930	6 510	2 420	1.75	2.07	1.23	0.75	0.69	0.86
T 分類不能の産業	37 990	22 130	15 860	7.43	7.03	8.07	1.27	1.20	1.39
(82) 分類不能の産業	37 990	22 130	15 860	7.43	7.03	8.07	1.27	1.20	1.39

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(2) 20大都市との比較

「石油製品・石炭製品製造業」と「情報通信機械器具製造業」の特化係数は20大都市でも突出 (表4)

20大都市の従業地による就業者の産業中分類を特化係数で見ると、本市は「石油製品・石炭製品製造業」が7.74、「情報通信機械器具製造業」が7.41と全国に比べて非常に特化しており、また、他都市と比べても著しく高くなっています。また、「情報サービス業」(3.50)や「鉄鋼業」(2.62)も特化係数が高く、製造業や情報通信業に本市の特徴が表れています。

なお、隣接している横浜市も上位1、2位が本市と同様の産業中分類となっています。

表4 20大都市別特化係数の高い産業中分類(上位5位)

川崎市					札幌市					仙台市				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	1 980	0.39	7.74	1	道路旅客運送業	14 680	1.68	1.88	1	通信業	3 580	0.69	2.41
2	情報通信機械器具製造業	18 800	3.68	7.41	2	通信業	4 460	0.51	1.79	2	保健衛生	1 880	0.36	2.03
3	情報サービス業	30 410	5.95	3.50	3	放送業	1 870	0.21	1.75	3	道路旅客運送業	8 510	1.64	1.84
4	鉄鋼業	5 260	1.03	2.62	4	その他の事業サービス業	49 030	5.62	1.68	4	放送業	1 140	0.22	1.80
5	倉庫業	3 930	0.77	2.40	5	不動産業	19 770	2.27	1.53	5	電気・ガス・熱供給・水道業	4 390	0.85	1.76
さいたま市					千葉市					東京都区部				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	鉄道業	3 250	0.64	1.71	1	鉄鋼業	4 530	1.12	2.84	1	インターネット随伴サービス業	43 180	0.65	4.77
2	国家公務	8 750	1.72	1.67	2	保健衛生	1 540	0.38	2.13	2	映像・音声・文字情報制作業	143 680	2.16	4.71
3	不動産業	12 140	2.39	1.62	3	各種商品小売業	7 020	1.73	2.01	3	航空運輸業	19 680	0.30	4.31
4	その他の教育・学習支援業	10 880	2.14	1.60	4	鉄道業	2 630	0.65	1.73	4	広告業	58 570	0.88	3.92
5	機械等修理業(*別掲を除く)	3 480	0.69	1.55	5	機械等修理業(*別掲を除く)	2 960	0.73	1.65	5	情報サービス業	429 290	6.46	3.80
横浜市					相模原市					新潟市				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	1 740	0.12	2.45	1	外国公務	380	0.15	4.50	1	保健衛生	1 360	0.34	1.93
2	情報通信機械器具製造業	16 250	1.14	2.30	2	生産用機械器具製造業	6 630	2.69	2.72	2	鉱業・採石業・砂利採取業	310	0.08	1.91
3	その他のサービス業	2 160	0.15	2.21	3	業務用機械器具製造業	2 320	0.94	1.82	3	放送業	770	0.19	1.59
4	情報サービス業	52 000	3.66	2.15	4	倉庫業	1 270	0.51	1.61	4	食料品製造業	12 000	3.04	1.55
5	運輸に附帯するサービス業	13 380	0.94	1.89	5	各種商品小売業	3 200	1.30	1.50	5	鉄道業	2 160	0.55	1.46
静岡市					浜松市					名古屋市				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	電気機械器具製造業	10 770	2.85	2.98	1	輸送用機械器具製造業	30 670	7.75	4.52	1	広告業	6 220	0.46	2.06
2	放送業	1 180	0.31	2.55	2	その他の製造業	7 790	1.97	3.20	2	通信業	7 530	0.56	1.96
3	木材・木製品製造業(家具を除く)	1 760	0.47	2.26	3	非鉄金属製造業	2 020	0.51	1.96	3	卸売業	137 280	10.22	1.96
4	家具・装備品製造業	2 170	0.57	2.17	4	家具・装備品製造業	2 040	0.52	1.95	4	職業紹介・労働者派遣業	6 380	0.48	1.92
5	飲料・たばこ・飼料製造業	1 660	0.44	2.15	5	プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	4 880	1.23	1.70	5	鉄道業	8 960	0.67	1.78
京都市					大阪市					堺市				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	繊維工業	19 220	2.53	3.15	1	広告業	13 160	0.67	2.96	1	石油製品・石炭製品製造業	680	0.21	4.23
2	宗教	6 460	0.85	2.73	2	通信業	14 720	0.74	2.60	2	はん用機械器具製造業	5 970	1.86	3.13
3	業務用機械器具製造業	7 960	1.05	2.03	3	鉄道業	17 520	0.89	2.36	3	鉄鋼業	3 730	1.16	2.95
4	道路旅客運送業	13 460	1.77	1.99	4	職業紹介・労働者派遣業	11 370	0.58	2.32	4	非鉄金属製造業	2 260	0.70	2.70
5	印刷・同関連業	9 970	1.31	1.84	5	情報サービス業	75 970	3.84	2.26	5	金属製品製造業	8 230	2.56	1.92
神戸市					岡山市					広島市				
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 680	0.24	3.25	1	印刷・同関連業	4 220	1.20	1.68	1	通信業	3 400	0.59	2.07
2	運輸に附帯するサービス業	10 610	1.54	3.09	2	鉄道業	1 960	0.56	1.49	2	放送業	1 330	0.23	1.89
3	水運業	1 910	0.28	2.86	3	政治・経済・文化団体	1 920	0.55	1.39	3	電気・ガス・熱供給・水道業	4 920	0.86	1.78
4	ゴム製品製造業	4 450	0.65	2.55	4	繊維工業	3 880	1.10	1.37	4	道路旅客運送業	8 330	1.45	1.62
5	倉庫業	4 790	0.70	2.17	5	機械器具小売業	6 730	1.91	1.29	5	技術サービス業(他に分類されないもの)	11 950	2.08	1.52
北九州市					福岡市									
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数					
1	鉄鋼業	9 590	2.16	5.49	1	通信業	6 740	0.84	2.94					
2	水運業	1 620	0.36	3.76	2	航空運輸業	1 360	0.17	2.46					
3	窯業・土石製品製造業	6 370	1.43	2.90	3	広告業	3 980	0.50	2.21					
4	石油製品・石炭製品製造業	600	0.13	2.70	4	放送業	1 820	0.23	1.85					
5	その他のサービス業	730	0.16	2.39	5	卸売業	75 900	9.46	1.81					

(注1) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(注2) 順位は「分類不能の産業」を除く。

2 川崎市を従業地とする就業者の職業

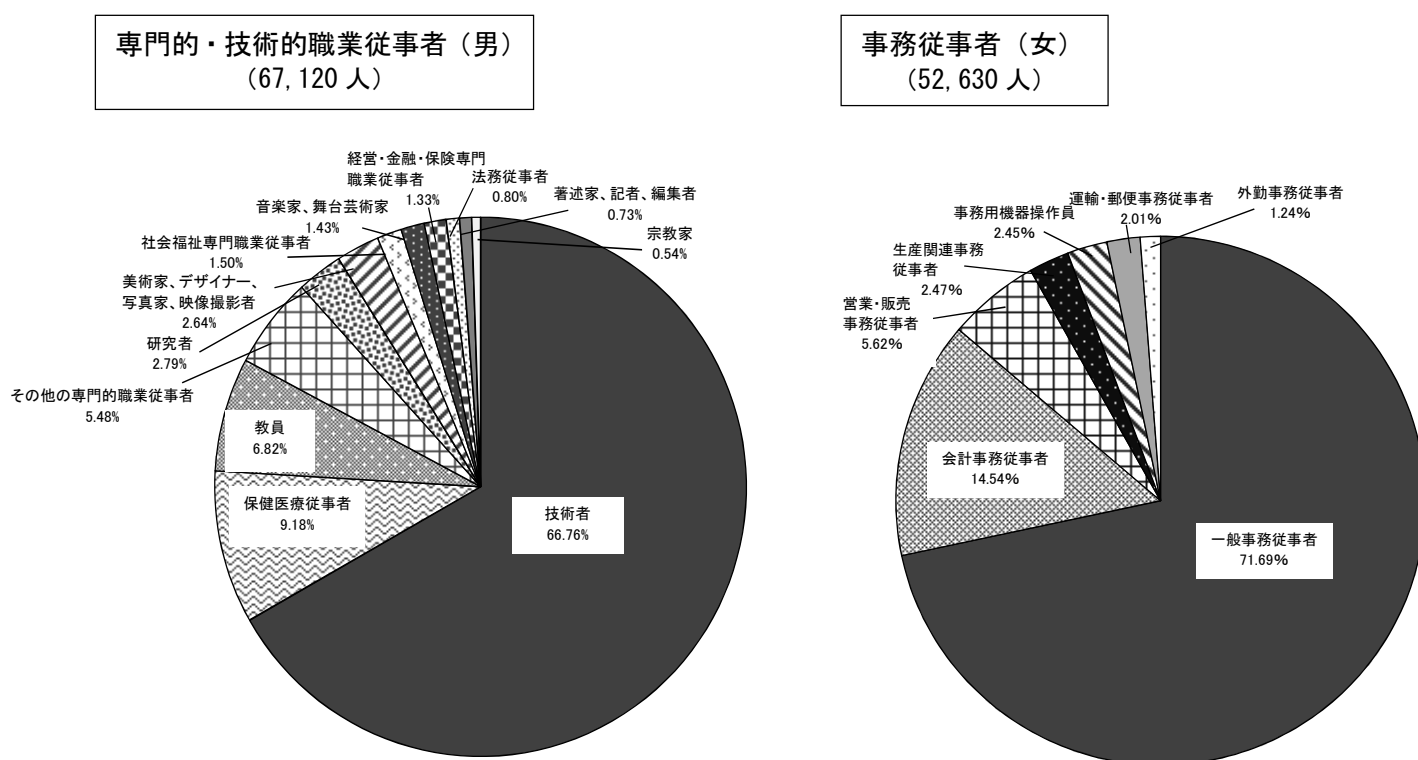
(1) 職業中分類別就業者

－「専門的・技術的職業従事者」の約半数は「技術者」－ (図2、表7)

本市で従業する15歳以上就業者数を職業分類別にみると、職業大分類で最も多いのは、「専門的・技術的職業従事者」(103,980人)で、次いで「事務従事者」(97,060人)、「販売従事者」(61,860人)となっています。「専門的・技術的職業従事者」を職業中分類別にみると、「技術者」(49,190人)が最も多く半数近くを占めており、次いで「保健医療従事者」(20,540人)、「教員」(10,100人)となっています。

男女別にみると、男性は、職業大分類で最も多いのは「専門的・技術的職業従事者」(67,120人)で、次いで「生産工程従事者」(49,010人)、「事務従事者」(44,430人)となっています。「専門的・技術的職業従事者」を職業中分類別にみると、「技術者」が44,810人(「専門的・技術的職業従事者」の66.76%)で最も多く7割近くを占めています。女性は、職業大分類で最も多いのは「事務従事者」(52,630人)で、次いで「専門的・技術的職業従事者」(36,860人)、「サービス職業従事者」(36,820人)となっています。「事務従事者」を職業中分類別にみると、「一般事務従事者」が37,730人(「事務従事者」の73.69%)で最も多く7割以上を占めています。

図2 「専門的・技術的職業従事者」(男)と「事務従事者」(女)の職業中分類別就業者割合



－男女ともに「技術者」へ特化－（表5・6・7）

就業者割合を職業中分類別にみると、最も高いのは「一般事務従事者」（13.45％）で、次いで「技術者」（9.62％）、「商品販売従事者」（6.88％）となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは「技術者」（14.23％）で、次いで「一般事務従事者」（9.86％）、「営業職業従事者」（5.69％）となっています。女性で最も高いのは「一般事務従事者」（19.20％）で全体の約2割を占めており、次いで「商品販売従事者」（11.10％）、「保健医療従事者」（7.32％）となっています。また、事務従事者の他、専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者が高くなっています。

次に職業中分類ごとの特化係数をみると、最も高いのは、「技術者」（2.66）で、次いで「研究者」（2.34）、「音楽家、舞台芸術家」（2.15）となっており上位3位が「専門的・技術的職業従事者」に含まれる分類となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「技術者」（2.47）で、次いで「音楽家、舞台芸術家」（2.17）、「研究者」（2.12）となっています。また、「輸送・機械運転従事者」で車掌や船舶技士・機関員などの「その他の輸送従事者」（1.51）及び「鉄道運転従事者」（1.32）、「生産工程従事者」の「生産関連・生産類似作業従事者」（1.31）及び「機械検査従事者」（1.28）にも特化しています。女性で最も高いのは、「技術者」（3.04）で、次いで「研究者」（2.95）、「居住施設・ビル等管理人」（2.21）となっています。また、「音楽家、舞台芸術家」（2.05）、「法務従事者」（1.99）なども高く、専門的・技術的職業に特化しています。

表5 就業者割合の高い職業中分類（上位10位）

順位	総数			順位	男			順位	女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)		職業中分類	就業者数	割合(%)
1	一般事務従事者	68 770	13.45	1	技術者	44 810	14.23	1	一般事務従事者	37 730	19.20
2	技術者	49 190	9.62	2	一般事務従事者	31 040	9.86	2	商品販売従事者	21 810	11.10
3	商品販売従事者	35 160	6.88	3	営業職業従事者	17 920	5.69	3	保健医療従事者	14 380	7.32
4	営業職業従事者	21 620	4.23	4	建設・土木作業従事者	17 360	5.51	4	飲食物調理従事者	9 060	4.61
5	保健医療従事者	20 540	4.02	5	自動車運転従事者	13 640	4.33	5	介護サービス職業従事者	8 140	4.14
6	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	18 360	3.59	6	商品販売従事者	13 350	4.24	6	接客・給仕職業従事者	7 770	3.95
7	建設・土木作業従事者	17 560	3.43	7	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	11 610	3.69	7	会計事務従事者	7 650	3.89
8	飲食物調理従事者	16 230	3.17	8	機械組立従事者	9 720	3.09	8	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	6 740	3.43
9	自動車運転従事者	13 930	2.72	9	運搬従事者	9 700	3.08	9	教員	5 520	2.81
10	運搬従事者	12 370	2.42	10	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	9 190	2.92	10	社会福祉専門職業従事者	5 440	2.77

(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表6 特化係数の高い職業中分類（上位10位）

順位	総数		順位	男		順位	女	
	職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数		職業中分類	特化係数
1	技術者	2.66	1	技術者	2.47	1	技術者	3.04
2	研究者	2.34	2	音楽家、舞台芸術家	2.17	2	研究者	2.95
3	音楽家、舞台芸術家	2.15	3	研究者	2.12	3	居住施設・ビル等管理人	2.21
4	居住施設・ビル等管理人	1.95	4	居住施設・ビル等管理人	1.80	4	音楽家、舞台芸術家	2.05
5	その他の輸送従事者	1.56	5	その他の輸送従事者	1.51	5	法務従事者	1.99
6	鉄道運転従事者	1.39	6	事務用機器操作員	1.44	6	定置・建設機械運転従事者	1.70
7	販売類似職業従事者	1.33	7	生産関連事務従事者	1.37	7	電気工事従事者	1.55
8	生産関連事務従事者	1.32	8	鉄道運転従事者	1.32	8	販売類似職業従事者	1.43
9	生産関連・生産類似作業従事者	1.30	9	生産関連・生産類似作業従事者	1.31	9	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.39
10	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.24	10	機械検査従事者	1.28	10	機械整備・修理従事者	1.38

(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表7 従業地による職業（中分類）別男女別15歳以上就業者数

職業（中分類）	就業者数			割合（％）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	511 400	314 930	196 470	100.00	100.00	100.00			
A 管理的職業従事者	11 640	10 020	1 620	2.28	3.18	0.82	0.94	0.87	1.07
(1) 管理的公務員	120	110	10	0.02	0.03	0.01	0.24	0.22	0.26
(2) 法人・団体役員	9 490	8 090	1 400	1.86	2.57	0.71	1.00	0.92	1.12
(3) その他の管理的職業従事者	2 030	1 810	210	0.40	0.57	0.11	0.88	0.82	0.94
B 専門的・技術的職業従事者	103 980	67 120	36 860	20.33	21.31	18.76	1.41	1.59	1.18
(4) 研究者	2 330	1 870	460	0.46	0.59	0.23	2.34	2.12	2.95
(5) 技術者	49 190	44 810	4 380	9.62	14.23	2.23	2.66	2.47	3.04
(6) 保健医療従事者	20 540	6 160	14 380	4.02	1.96	7.32	0.93	0.89	1.02
(7) 社会福祉専門職業従事者	6 450	1 010	5 440	1.26	0.32	2.77	0.93	0.86	1.04
(8) 法務従事者	730	540	190	0.14	0.17	0.10	1.12	0.91	1.99
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	1 080	890	190	0.21	0.28	0.10	0.83	0.73	1.26
(10) 教員	10 100	4 580	5 520	1.97	1.45	2.81	0.85	0.70	1.05
(11) 宗教家	410	360	40	0.08	0.11	0.02	0.42	0.40	0.32
(12) 著述家、記者、編集者	890	490	400	0.17	0.16	0.20	0.94	0.75	1.32
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 930	1 770	1 150	0.57	0.56	0.59	1.24	1.13	1.39
(14) 音楽家、舞台芸術家	1 360	960	410	0.27	0.30	0.21	2.15	2.17	2.05
(15) その他の専門的職業従事者	7 990	3 680	4 310	1.56	1.17	2.19	1.21	1.14	1.33
C 事務従事者	97 060	44 430	52 630	18.98	14.11	26.79	1.02	1.08	1.03
(16) 一般事務従事者	68 770	31 040	37 730	13.45	9.86	19.20	1.05	1.07	1.08
(17) 会計事務従事者	11 110	3 470	7 650	2.17	1.10	3.89	0.80	0.88	0.84
(18) 生産関連事務従事者	5 580	4 280	1 300	1.09	1.36	0.66	1.32	1.37	1.11
(19) 営業・販売事務従事者	5 170	2 210	2 960	1.01	0.70	1.51	1.07	1.09	1.12
(20) 外勤事務従事者	930	280	650	0.18	0.09	0.33	0.71	0.56	0.85
(21) 運輸・郵便事務従事者	3 410	2 350	1 060	0.67	0.75	0.54	1.08	1.11	0.99
(22) 事務用機器操作員	2 080	790	1 290	0.41	0.25	0.66	1.13	1.44	1.08
D 販売従事者	61 860	34 110	27 750	12.10	10.83	14.12	0.91	0.80	1.07
(23) 商品販売従事者	35 160	13 350	21 810	6.88	4.24	11.10	0.97	0.91	1.07
(24) 販売類似職業従事者	5 080	2 850	2 230	0.99	0.90	1.14	1.33	1.27	1.43
(25) 営業職業従事者	21 620	17 920	3 710	4.23	5.69	1.89	0.77	0.70	0.96
E サービス職業従事者	56 490	19 670	36 820	11.05	6.25	18.74	0.97	0.96	1.04
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	200	-	200	0.04	0.00	0.10	0.96	0.00	1.11
(27) 介護サービス職業従事者	9 880	1 750	8 140	1.93	0.56	4.14	0.91	0.76	1.04
(28) 保健医療サービス職業従事者	3 000	180	2 820	0.59	0.06	1.44	1.06	0.91	1.19
(29) 生活衛生サービス職業従事者	6 340	2 360	3 990	1.24	0.75	2.03	0.89	0.95	0.92
(30) 飲食物調理従事者	16 230	7 170	9 060	3.17	2.28	4.61	0.97	0.94	1.05
(31) 接客・給仕職業従事者	11 520	3 750	7 770	2.25	1.19	3.95	0.81	0.79	0.88
(32) 居住施設・ビル等管理人	4 760	3 330	1 430	0.93	1.06	0.73	1.95	1.80	2.21
(33) その他のサービス職業従事者	4 550	1 130	3 430	0.89	0.36	1.75	1.15	0.97	1.32
F 保安職業従事者	6 980	6 600	380	1.36	2.10	0.19	0.75	0.70	0.81
(34) 保安職業従事者	6 980	6 600	380	1.36	2.10	0.19	0.75	0.70	0.81
G 農林漁業従事者	2 270	1 760	510	0.44	0.56	0.26	0.11	0.13	0.08
(35) 農業従事者	2 270	1 760	510	0.44	0.56	0.26	0.12	0.15	0.08
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	60 390	49 010	11 380	11.81	15.56	5.79	0.84	0.89	0.60
(38) 製品製造・加工処理従事者（金属製品）	9 600	9 190	410	1.88	2.92	0.21	0.91	0.89	0.46
(39) 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	18 360	11 610	6 740	3.59	3.69	3.43	0.63	0.67	0.58
(40) 機械組立従事者	11 150	9 720	1 420	2.18	3.09	0.72	0.92	0.97	0.57
(41) 機械整備・修理従事者	8 750	8 490	260	1.71	2.70	0.13	1.00	0.92	1.38
(42) 製品検査従事者	2 510	1 490	1 020	0.49	0.47	0.52	0.78	0.98	0.63
(43) 機械検査従事者	2 710	2 180	530	0.53	0.69	0.27	0.98	1.28	0.50
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	7 320	6 320	1 000	1.43	2.01	0.51	1.30	1.31	0.95
I 輸送・機械運転従事者	19 750	19 350	400	3.86	6.14	0.20	1.09	1.02	0.91
(45) 鉄道運転従事者	460	460	-	0.09	0.15	-	1.39	1.32	-
(46) 自動車運転従事者	13 930	13 640	290	2.72	4.33	0.15	1.05	0.98	0.90
(47) 船舶・航空機運転従事者	90	90	-	0.02	0.03	-	0.34	0.32	-
(48) その他の輸送従事者	1 900	1 810	90	0.37	0.57	0.05	1.56	1.51	1.01
(49) 定置・建設機械運転従事者	3 370	3 350	30	0.66	1.06	0.02	1.11	1.03	1.70
J 建設・採掘従事者	23 470	23 180	290	4.59	7.36	0.15	1.03	0.96	0.76
(50) 建設・土木作業従事者	17 560	17 360	200	3.43	5.51	0.10	0.98	0.91	0.62
(51) 電気工事従事者	5 910	5 820	90	1.16	1.85	0.05	1.23	1.14	1.55
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	30 270	17 840	12 420	5.92	5.66	6.32	0.96	1.00	0.92
(53) 運搬従事者	12 370	9 700	2 670	2.42	3.08	1.36	0.92	0.96	0.74
(54) 清掃従事者	9 630	4 310	5 320	1.88	1.37	2.71	1.15	1.19	1.18
(55) 包装従事者	1 600	500	1 090	0.31	0.16	0.55	0.64	0.93	0.60
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	6 680	3 330	3 340	1.31	1.06	1.70	0.91	0.93	0.92
L 分類不能の職業	37 240	21 830	15 410	7.28	6.93	7.84	1.27	1.19	1.40
(57) 分類不能の職業	37 240	21 830	15 410	7.28	6.93	7.84	1.27	1.19	1.40

(2) 20大都市との比較

－「技術者」、「研究者」の特化係数は20大都市で最も高い－(表8)

20大都市の従業地による就業者の職業中分類について特化係数でみると、本市は「技術者」(2.66)、「研究者」(2.34)、「音楽家、舞台芸術家」(2.15)が特に高く、全国と比べてこれらの「専門的・技術的職業」に特化していることがわかります。また、横浜市やさいたま市と同様に「居住施設・ビル等管理人」の特化係数が高くなっており、マンションやオフィスの多い都心部に隣接しているためと考えられます。

表8 20大都市別特化係数の高い職業中分類(上位5位)

川崎市				札幌市				仙台市						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	技術者	49 190	9.62	2.66	1	居住施設・ビル等管理人	7 570	0.87	1.82	1	事務用機器操作員	3 260	0.63	1.75
2	研究者	2 330	0.46	2.34	2	事務用機器操作員	4 810	0.55	1.53	2	営業職業従事者	48 850	9.42	1.72
3	音楽家、舞台芸術家	1 360	0.27	2.15	3	保健医療従事者	50 160	5.75	1.33	3	営業・販売事務従事者	7 890	1.52	1.61
4	居住施設・ビル等管理人	4 760	0.93	1.95	4	営業職業従事者	62 730	7.19	1.32	4	居住施設・ビル等管理人	3 990	0.77	1.61
5	その他の輸送従事者	1 900	0.37	1.56	5	販売類似職業従事者	8 490	0.97	1.30	5	鉄道運転従事者	500	0.10	1.49
さいたま市				千葉市				東京都港区						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	居住施設・ビル等管理人	4 400	0.87	1.82	1	事務用機器操作員	2 690	0.66	1.85	1	音楽家、舞台芸術家	35 490	0.53	4.31
2	事務用機器操作員	3 090	0.61	1.69	2	研究者	1 230	0.30	1.56	2	著述家、記者、編集者	51 590	0.78	4.21
3	その他の専門的職業従事者	10 150	2.00	1.55	3	鉄道運転従事者	400	0.10	1.53	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	89 580	1.35	2.91
4	鉄道運転従事者	440	0.09	1.34	4	法務従事者	770	0.19	1.48	4	経営・金融・保険専門職業従事者	45 940	0.69	2.73
5	営業職業従事者	36 630	7.22	1.32	5	保安職業従事者	10 050	2.48	1.37	5	法務従事者	18 760	0.28	2.21
横浜市				相模原市				新潟市						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	居住施設・ビル等管理人	12 560	0.88	1.85	1	保健医療サービス職業従事者	1 920	0.78	1.40	1	鉄道運転従事者	420	0.11	1.65
2	研究者	5 080	0.36	1.84	2	家庭生活支援サービス職業従事者	140	0.06	1.40	2	会計事務従事者	14 980	3.79	1.40
3	技術者	89 140	6.27	1.73	3	販売類似職業従事者	2 530	1.03	1.37	3	営業・販売事務従事者	5 040	1.28	1.35
4	経営・金融・保険専門職業従事者	5 350	0.38	1.49	4	居住施設・ビル等管理人	1 610	0.65	1.37	4	定置・建設機械運転従事者	3 170	0.80	1.35
5	船舶・航空機運転従事者	1 040	0.07	1.42	5	生産関連事務従事者	2 690	1.09	1.32	5	包装従事者	2 470	0.63	1.27
静岡市				浜松市				名古屋市						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	包装従事者	3 200	0.85	1.72	1	機械検査従事者	4 740	1.20	2.22	1	営業・販売事務従事者	22 190	1.65	1.75
2	採掘従事者	50	0.01	1.63	2	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	15 180	3.84	1.85	2	営業職業従事者	127 260	9.48	1.73
3	その他の輸送従事者	1 340	0.35	1.49	3	機械組立従事者	17 210	4.35	1.84	3	経営・金融・保険専門職業従事者	5 150	0.38	1.52
4	管理的公務員	500	0.13	1.33	4	外勤事務従事者	1 640	0.41	1.61	4	鉄道運転従事者	1 310	0.10	1.51
5	営業・販売事務従事者	4 730	1.25	1.32	5	生産関連事務従事者	5 100	1.29	1.57	5	家庭生活支援サービス職業従事者	810	0.06	1.48
京都市				大阪市				堺市						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	宗教家	3 270	0.43	2.27	1	営業・販売事務従事者	45 160	2.28	2.42	1	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	11 410	3.55	1.71
2	家庭生活支援サービス職業従事者	610	0.08	1.98	2	法務従事者	5 960	0.30	2.36	2	保健医療サービス職業従事者	2 500	0.78	1.40
3	研究者	2 850	0.38	1.93	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	19 790	1.00	2.16	3	鉄道運転従事者	290	0.09	1.40
4	鉄道運転従事者	910	0.12	1.86	4	営業職業従事者	223 880	11.33	2.07	4	居住施設・ビル等管理人	2 140	0.67	1.39
5	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6 440	0.85	1.83	5	経営・金融・保険専門職業従事者	10 070	0.51	2.01	5	家庭生活支援サービス職業従事者	170	0.05	1.30
神戸市				岡山市				広島市						
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	830	0.12	2.34	1	鉄道運転従事者	430	0.12	1.89	1	鉄道運転従事者	620	0.11	1.67
2	居住施設・ビル等管理人	4 830	0.70	1.47	2	事務用機器操作員	1 880	0.53	1.49	2	居住施設・ビル等管理人	4 150	0.72	1.51
3	その他の専門的職業従事者	12 360	1.80	1.39	3	法務従事者	620	0.18	1.38	3	営業職業従事者	46 280	8.05	1.47
4	法務従事者	1 210	0.18	1.37	4	営業職業従事者	25 130	7.15	1.31	4	事務用機器操作員	2 920	0.51	1.41
5	研究者	1 770	0.26	1.32	5	宗教家	840	0.24	1.26	5	生産関連・生産類似作業従事者	8 440	1.47	1.33
北九州市				福岡市										
順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数					
1	船舶・航空機運転従事者	800	0.18	3.48	1	営業職業従事者	82 170	10.24	1.87					
2	その他の輸送従事者	1 780	0.40	1.68	2	事務用機器操作員	5 090	0.63	1.76					
3	保健医療サービス職業従事者	3 870	0.87	1.57	3	居住施設・ビル等管理人	6 300	0.79	1.64					
4	定置・建設機械運転従事者	4 080	0.92	1.54	4	営業・販売事務従事者	11 800	1.47	1.56					
5	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	14 040	3.16	1.53	5	経営・金融・保険専門職業従事者	3 100	0.39	1.53					

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

3 川崎市を常住地とする就業者の産業

(1) 産業中分類別就業者

—男性は「情報通信機械器具製造業」、女性は「飲食料品小売業」の就業者が最も多い—

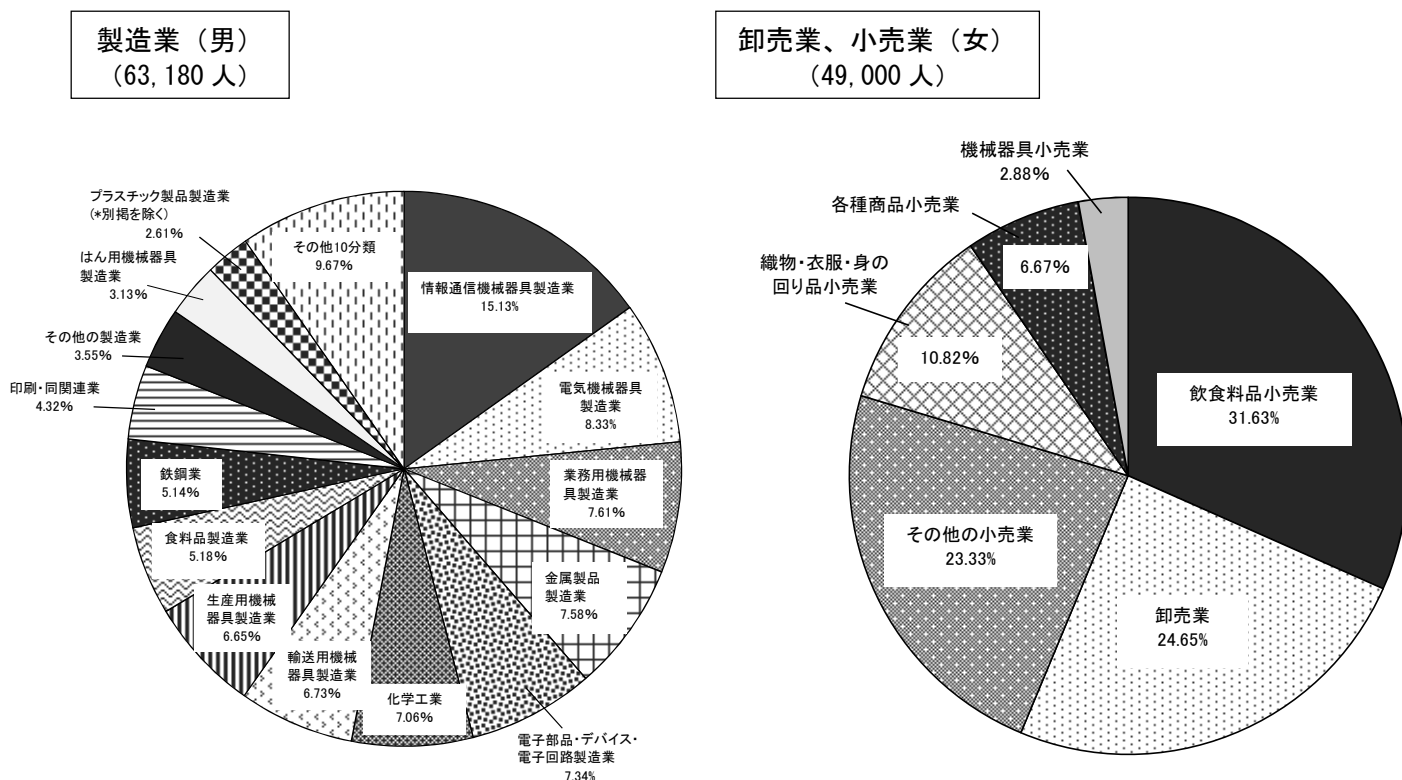
(図3、表11)

平成22年10月1日現在、川崎市に常住している15歳以上就業者数は638,870人(男性382,520人、女性256,350人)となっています。

本市に常住する15歳以上就業者数を産業分類別にみると、産業大分類で最も多いのは「卸売業、小売業」(99,880人)で、次いで「製造業」(82,640人)、「情報通信業」(59,700人)となっています。「卸売業、小売業」を産業中分類別にみると、「卸売業」(38,750人)が最も多く、次いで「飲食料品小売業」(24,850人)、家具、医療品、燃料、書籍など他に分類されない商品を小売する「その他の小売業」(18,750人)となっています。

男女別にみると、男性は、産業大分類で最も多いのは「製造業」(63,180人)で、次いで「卸売業、小売業」(50,880人)、「情報通信業」(45,550人)となっています。「製造業」を産業中分類別にみると、「情報通信機械器具製造業」が9,560人(「製造業」の15.13%)で最も多く、次いで「電気機械器具製造業」が5,260人(同8.33%)、「業務用機械器具製造業」が4,810人(同7.61%)となっています。女性は、産業大分類で最も多いのは「卸売業、小売業」(49,000人)で、次いで「医療、福祉」(40,100人)、「宿泊業、飲食サービス業」(21,850人)となっています。「卸売業、小売業」を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が15,500人(「卸売業、小売業」の31.63%)で最も多く、次いで「卸売業」が12,080人(同24.65%)となっており、両方で半数以上を占めています。

図3 「製造業」(男)と「卸売業、小売業」(女)の産業中分類別就業者割合



(注)*別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

－男性は「情報通信機械器具製造業」、女性は「情報サービス業」の特化係数が最も高い－

(表 9・10・11)

就業者割合を産業中分類別で見ると、最も高いのは「建設業」(6.90%)で、次いで「情報サービス業」(6.86%)、「卸売業」(6.07%)となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「建設業」(9.85%)で、次いで「情報サービス業」(9.03%)、「卸売業」(6.97%)となっています。女性で最も高いのは、「医療業」(7.86%)で、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」(7.48%)、「飲食店」(6.57%)となっています。

次に、産業中分類ごとの特化係数をみると、最も高いのは、「情報サービス業」(4.04)で、次いで「情報通信機械器具製造業」(3.60)、「石油製品・石炭製品製造業」(3.53)となっています。また、「インターネット附随サービス業」や「映像・音声・文字情報制作業」、「放送業」の「情報通信業」や空港に近いことから「航空運輸業」の特化係数が高くなっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報通信機械器具製造業」(3.95)で、次いで「情報サービス業」(3.93)、「石油製品・石炭製品製造業」(3.45)となっています。女性で最も高いのは、「情報サービス業」(4.03)で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」(3.18)、「インターネット附随サービス業」(2.92)となっています。また、男女ともに「情報通信業」、「不動産、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については、全ての産業中分類で特化係数が1.0を超えており、本市に常住している就業者の中でそれらの産業の就業者割合が全国よりも高いことがわかります。

表 9 就業者割合の高い産業中分類（上位 10 位）

順位	総数			順位	男			順位	女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)		産業中分類	就業者数	割合 (%)
1	建設業	44 100	6.90	1	建設業	37 660	9.85	1	医療業	20 140	7.86
2	情報サービス業	43 850	6.86	2	情報サービス業	34 540	9.03	2	社会保険・社会福祉・介護事業	19 170	7.48
3	卸売業	38 750	6.07	3	卸売業	26 660	6.97	3	飲食店	16 840	6.57
4	飲食店	29 240	4.58	4	その他の事業サービス業	15 270	3.99	4	飲食料点小売業	15 500	6.05
5	その他の事業サービス業	28 150	4.41	5	飲食店	12 400	3.24	5	その他の事業サービス業	12 880	5.02
6	医療業	27 110	4.24	6	道路貨物運送業	11 740	3.07	6	卸売業	12 080	4.71
7	飲食料点小売業	24 850	3.89	7	金融業・保険業	11 310	2.96	7	金融業・保険業	11 810	4.61
8	社会保険・社会福祉・介護事業	23 490	3.68	8	不動産業	11 230	2.94	8	その他の小売業	11 430	4.46
9	金融業・保険業	23 120	3.62	9	情報通信機械器具製造業	9 560	2.50	9	情報サービス業	9 310	3.63
10	その他の小売業	18 750	2.93	10	飲食料点小売業	9 350	2.44	10	学校教育	9 290	3.62

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表 10 特化係数の高い産業中分類（上位 10 位）

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	情報サービス業	4.04	1	情報通信機械器具製造業	3.95	1	情報サービス業	4.03
2	情報通信機械器具製造業	3.60	2	情報サービス業	3.93	2	石油製品・石炭製品製造業	3.18
3	石油製品・石炭製品製造業	3.53	3	石油製品・石炭製品製造業	3.45	3	インターネット附随サービス業	2.92
4	インターネット附随サービス業	2.98	4	インターネット附随サービス業	2.99	4	映像・音声・文字情報制作業	2.77
5	映像・音声・文字情報制作業	2.86	5	映像・音声・文字情報制作業	2.88	5	航空運輸業	2.70
6	航空運輸業	2.46	6	航空運輸業	2.29	6	情報通信機械器具製造業	2.30
7	放送業	2.08	7	放送業	2.11	7	広告業	2.12
8	広告業	2.05	8	業務用機械器具製造業	2.03	8	不動産業	2.02
9	不動産業	1.94	9	広告業	1.99	9	放送業	1.89
10	業務用機械器具製造業	1.93	10	通信業	1.97	10	職業紹介・労働者派遣業	1.84

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

表 11 常住地による産業中分類別男女別 15 歳以上就業者数

産 業 (中 分 類)	就業者数			割合 (%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	638 870	382 520	256 350						
A 農 業 、 林 業	2 300	1 630	660	0.36	0.43	0.26	0.10	0.11	0.07
(1) 農 業	2 280	1 620	660	0.36	0.42	0.26	0.10	0.11	0.07
(2) 林 業	10	10	-	0.00	0.00	-	0.01	0.01	-
B 漁 業	10	-	10	0.00	-	0.00	0.01	-	0.02
(3) 漁 業 (水産養殖業を除く)	10	-	10	0.00	-	0.00	0.01	-	0.04
(4) 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	150	100	40	0.02	0.03	0.02	0.57	0.44	0.97
(5) 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	150	100	40	0.02	0.03	0.02	0.57	0.44	0.97
D 建 設 業	44 100	37 660	6 440	6.90	9.85	2.51	0.91	0.87	0.94
(6) 建 設 業	44 100	37 660	6 440	6.90	9.85	2.51	0.91	0.87	0.94
E 製 造 業	82 640	63 180	19 450	12.94	16.52	7.59	0.81	0.86	0.66
(7) 食 料 品 製 造 業	5 580	3 270	2 310	0.87	0.85	0.90	0.44	0.55	0.36
(8) 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	800	660	150	0.13	0.17	0.06	0.62	0.69	0.41
(9) 織 維 工 業	1 580	790	790	0.25	0.21	0.31	0.31	0.37	0.27
(10) 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	140	100	40	0.02	0.03	0.02	0.11	0.10	0.14
(11) 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	500	460	30	0.08	0.12	0.01	0.30	0.35	0.08
(12) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	820	580	240	0.13	0.15	0.09	0.33	0.33	0.33
(13) 印 刷 ・ 同 関 連 業	3 780	2 730	1 050	0.59	0.71	0.41	0.83	0.82	0.80
(14) 化 学 工 業	5 960	4 460	1 500	0.93	1.17	0.59	1.13	1.14	1.05
(15) 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1 130	1 010	120	0.18	0.26	0.05	3.53	3.45	3.18
(16) プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (*別 掲 を 除 く)	2 460	1 650	810	0.39	0.43	0.32	0.53	0.53	0.52
(17) ゴ ム 製 品 製 造 業	750	520	230	0.12	0.14	0.09	0.46	0.43	0.54
(18) な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	250	90	160	0.04	0.02	0.06	0.52	0.33	0.78
(19) 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 500	1 260	230	0.23	0.33	0.09	0.48	0.49	0.35
(20) 鉄 鋼 製 造 業	3 490	3 250	250	0.55	0.85	0.10	1.39	1.39	0.96
(21) 非 鉄 金 属 製 造 業	870	640	230	0.14	0.17	0.09	0.52	0.46	0.73
(22) 金 属 製 品 製 造 業	6 100	4 790	1 320	0.95	1.25	0.51	0.72	0.70	0.71
(23) は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 350	1 980	380	0.37	0.52	0.15	0.62	0.62	0.54
(24) 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	5 190	4 200	990	0.81	1.10	0.39	0.82	0.77	0.97
(25) 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6 360	4 810	1 550	1.00	1.26	0.60	1.93	2.03	1.61
(26) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6 160	4 640	1 520	0.96	1.21	0.59	0.93	0.96	0.81
(27) 電 機 機 械 器 具 製 造 業	6 760	5 260	1 500	1.06	1.38	0.59	1.11	1.18	0.86
(28) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	11 420	9 560	1 850	1.79	2.50	0.72	3.60	3.95	2.30
(29) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5 060	4 250	810	0.79	1.11	0.32	0.46	0.44	0.51
(30) そ の 他 の 製 造 業	3 630	2 240	1 390	0.57	0.59	0.54	0.92	0.94	0.89
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2 710	2 310	400	0.42	0.60	0.16	0.88	0.83	1.05
(31) 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2 710	2 310	400	0.42	0.60	0.16	0.88	0.83	1.05
G 情 報 通 信 業	59 700	45 550	14 150	9.34	11.91	5.52	3.46	3.47	3.18
(32) 通 信 業	3 220	2 350	880	0.50	0.61	0.34	1.76	1.97	1.37
(33) 放 送 業	1 630	1 190	430	0.26	0.31	0.17	2.08	2.11	1.89
(34) 情 報 サ ー ビ ス 業	43 850	34 540	9 310	6.86	9.03	3.63	4.04	3.93	4.03
(35) イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	2 600	1 750	850	0.41	0.46	0.33	2.98	2.99	2.92
(36) 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	8 410	5 720	2 690	1.32	1.50	1.05	2.86	2.88	2.77
H 運 輸 業	33 030	27 050	5 980	5.17	7.07	2.33	0.96	0.93	1.01
(37) 鉄 道 業	2 880	2 620	270	0.45	0.68	0.11	1.20	1.13	1.62
(38) 道 路 旅 客 運 送 業	5 650	5 410	240	0.88	1.41	0.09	0.99	0.99	0.53
(39) 道 路 貨 物 運 送 業	14 070	11 740	2 320	2.20	3.07	0.91	0.81	0.78	0.82
(40) 水 運 業	520	370	150	0.08	0.10	0.06	0.84	0.68	1.55
(41) 航 空 運 輸 業	1 080	580	500	0.17	0.15	0.20	2.46	2.29	2.70
(42) 倉 庫 業	2 700	1 830	870	0.42	0.48	0.34	1.32	1.35	1.23
(43) 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	3 860	2 850	1 010	0.60	0.75	0.39	1.21	1.23	1.11
(44) 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	2 260	1 650	610	0.35	0.43	0.24	0.91	0.85	1.04
I 卸 売 業 、 小 売 業	99 880	50 880	49 000	15.63	13.30	19.11	0.95	0.93	0.98
(45) 卸 売 業	38 750	26 660	12 080	6.07	6.97	4.71	1.16	1.13	1.18
(46) 各 種 商 品 小 売 業	4 480	1 220	3 270	0.70	0.32	1.28	0.81	0.81	0.85
(47) 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	7 180	1 880	5 300	1.12	0.49	2.07	1.05	1.00	1.13
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	24 850	9 350	15 500	3.89	2.44	6.05	0.94	1.00	0.95
(49) 機 械 器 具 小 売 業	5 880	4 470	1 410	0.92	1.17	0.55	0.62	0.61	0.61
(50) そ の 他 の 小 売 業	18 750	7 310	11 430	2.93	1.91	4.46	0.78	0.65	0.92

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表 11 常住地による産業中分類別男女別 15 歳以上就業者数（つづき）

産 業（中 分 類）	就業者数			割合（%）			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
J 金融業、保険業	23 120	11 310	11 810	3.62	2.96	4.61	1.44	1.49	1.44
(51) 金融業・保険業	23 120	11 310	11 810	3.62	2.96	4.61	1.44	1.49	1.44
K 不動産業、物品賃貸業	21 450	13 230	8 230	3.36	3.46	3.21	1.78	1.71	1.88
(52) 不動産業	18 340	11 230	7 110	2.87	2.94	2.77	1.94	1.88	2.02
(53) 物品賃貸業	3 110	2 000	1 110	0.49	0.52	0.43	1.19	1.14	1.27
L 学術研究、専門・技術サービス業	33 510	22 850	10 660	5.25	5.97	4.16	1.64	1.57	1.73
(54) 学術・開発研究機関	4 140	3 000	1 130	0.65	0.78	0.44	1.63	1.55	1.75
(55) 専門サービス業（他に分類されないもの）	14 290	8 790	5 500	2.24	2.30	2.15	1.85	1.86	1.83
(56) 広告業	2 950	1 980	970	0.46	0.52	0.38	2.05	1.99	2.12
(57) 技術サービス業（他に分類されないもの）	12 140	9 080	3 050	1.90	2.37	1.19	1.39	1.32	1.50
M 宿泊業、飲食サービス業	37 510	15 660	21 850	5.87	4.09	8.52	1.02	1.05	1.03
(58) 宿泊業	3 660	1 750	1 920	0.57	0.46	0.75	0.60	0.63	0.60
(59) 飲食店	29 240	12 400	16 840	4.58	3.24	6.57	1.12	1.15	1.13
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 610	1 510	3 100	0.72	0.39	1.21	0.99	1.15	0.97
N 生活関連サービス業、娯楽業	22 560	10 120	12 440	3.53	2.65	4.85	0.95	1.00	0.94
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	9 890	3 780	6 110	1.55	0.99	2.38	0.89	1.01	0.86
(62) その他の生活関連サービス業	4 560	1 970	2 580	0.71	0.52	1.01	1.00	0.98	1.04
(63) 娯楽業	8 120	4 370	3 750	1.27	1.14	1.46	1.02	1.01	1.04
O 教育、学習支援業	26 060	10 730	15 330	4.08	2.81	5.98	0.92	0.82	1.03
(64) 学校教育	16 590	7 300	9 290	2.60	1.91	3.62	0.84	0.77	0.93
(65) その他の教育、学習支援業	9 470	3 430	6 040	1.48	0.90	2.36	1.11	0.96	1.25
P 医療、福祉	51 760	11 660	40 100	8.10	3.05	15.64	0.79	0.73	0.85
(66) 医療業	27 110	6 970	20 140	4.24	1.82	7.86	0.78	0.75	0.83
(67) 保健衛生	1 160	370	790	0.18	0.10	0.31	1.02	0.96	1.09
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	23 490	4 320	19 170	3.68	1.13	7.48	0.80	0.68	0.87
Q 複合サービス事業	1 690	890	800	0.26	0.23	0.31	0.41	0.36	0.48
(69) 郵便局	1 060	520	540	0.17	0.14	0.21	0.63	0.56	0.72
(70) 協同組合（他に分類されないもの）	640	380	260	0.10	0.10	0.10	0.26	0.25	0.29
R サービス業（他に分類されないもの）	43 250	25 820	17 420	6.77	6.75	6.80	1.17	1.07	1.33
(71) 廃棄物処理業	2 480	2 160	320	0.39	0.56	0.12	0.81	0.79	0.73
(72) 自動車整備業	1 460	1 220	240	0.23	0.32	0.09	0.49	0.48	0.45
(73) 機械等修理業（*別掲を除く）	3 800	3 150	650	0.59	0.82	0.25	1.34	1.29	1.42
(74) 職業紹介・労働者派遣業	2 870	1 660	1 210	0.45	0.43	0.47	1.81	1.80	1.84
(75) その他の事業サービス業	28 150	15 270	12 880	4.41	3.99	5.02	1.32	1.23	1.44
(76) 政治・経済・文化団体	3 040	1 620	1 410	0.48	0.42	0.55	1.21	1.21	1.23
(77) 宗教	1 030	580	450	0.16	0.15	0.18	0.52	0.44	0.65
(78) その他のサービス業	300	80	210	0.05	0.02	0.08	0.68	0.34	1.06
(79) 外国公務	130	80	50	0.02	0.02	0.02	0.59	0.48	0.87
S 公務（他に分類されるものを除く）	12 210	8 270	3 930	1.91	2.16	1.53	0.57	0.50	0.77
(80) 国家公務	3 940	2 530	1 410	0.62	0.66	0.55	0.60	0.48	0.97
(81) 地方公務	8 260	5 740	2 520	1.29	1.50	0.98	0.56	0.50	0.69
T 分類不能の産業	41 230	23 600	17 630	6.45	6.17	6.88	1.10	1.05	1.19
(82) 分類不能の産業	41 230	23 600	17 630	6.45	6.17	6.88	1.10	1.05	1.19

（注）*別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(2) 産業小分類別就業者

－「石油精製業」、「電子計算機・同附属装置製造業」の特化係数が高い－（表 12・13、図 4）

本市に常住する 15 歳以上就業者を産業小分類にみると、就業者数が最も多いのは、「建設業」44,100 人（就業者割合 6.90%）で、次いで「ソフトウェア業」39,000 人（同 6.10%）、「食堂、そば・すし店」19,650 人（同 3.08%）となっています。

男女別にみると、男性は「建設業」37,660 人（同 9.85%）が最も多く、次いで「ソフトウェア業」31,640 人（同 8.27%）、「道路貨物運送業」11,740 人（同 3.07%）となっています。女性は「食堂、そば・すし店」10,990 人（同 4.29%）が最も多く、次いで「病院」10,130 人（同 3.95%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」8,660 人（同 3.38%）となっています。

また、産業中分類の中で、男性は就業者割合が高かった産業（「建設業」、「情報サービス業」、「卸売業」など）のうち「卸売業」について産業小分類の就業者割合をみると、「電気機械器具卸売業」（「卸売業」の 20.26%）が最も高く、次いで「その他の機械器具卸売業」（同 18.79%）、「食料、飲料卸売業」（同 10.09%）となり、これら 3 業種で約半数を占めています。女性は就業者割合が最も高かった産業中分類「医療業」について同様にみると、「病院」（「医療業」の 50.30%）が最も高く約半数を占めており、次いで「一般診療所」（同 29.10%）となっています。

次に産業小分類ごとの特化係数をみると（就業者数が 100 人未満の区分を除く。）、最も高いのは「石油精製業」（5.16）で、次いで「電子計算機・同附属装置製造業」（5.10）、「ソフトウェア業」（4.25）となっています。また、上位の産業の多くは「製造業」や「情報通信業」に分類されるものとなっています。

表 12 就業者割合の高い産業小分類（上位 10 位）

順位	総数		
	産業小分類	就業者数	割合 (%)
1	建設業	44 100	6.90
2	ソフトウェア業	39 000	6.10
3	食堂、そば・すし店	19 650	3.08
4	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	15 550	2.43
5	道路貨物運送業	14 070	2.20
6	他に分類されない事業サービス業	13 890	2.17
7	病院	13 170	2.06
8	建物サービス業	10 550	1.65
9	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	9 910	1.55
10	各種食料品小売業	9 560	1.50

順位	男		順位	女	
	産業小分類	就業者数 割合 (%)		産業小分類	就業者数 割合 (%)
1	建設業	37 660 9.85	1	食堂、そば・すし店	10 990 4.29
2	ソフトウェア業	31 640 8.27	2	病院	10 130 3.95
3	道路貨物運送業	11 740 3.07	3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	8 660 3.38
4	食堂、そば・すし店	8 660 2.26	4	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	7 400 2.89
5	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	6 890 1.80	5	ソフトウェア業	7 360 2.87
6	他に分類されない事業サービス業	6 790 1.78	6	他に分類されない事業サービス業	7 100 2.77
7	道路旅客運送業	5 410 1.41	7	児童福祉事業	6 770 2.64
8	電気機械器具卸売業	5 400 1.41	8	各種食料品小売業	6 450 2.52
9	建物サービス業	5 170 1.35	9	建設業	6 440 2.51
10	電子計算機・同附属装置製造業	5 030 1.31	10	一般診療所	5 860 2.29

(注) 順位は「分類不能な産業」を除く。

図4 「卸売業」(男)、「医療業」(女)の産業小分類別就業者割合

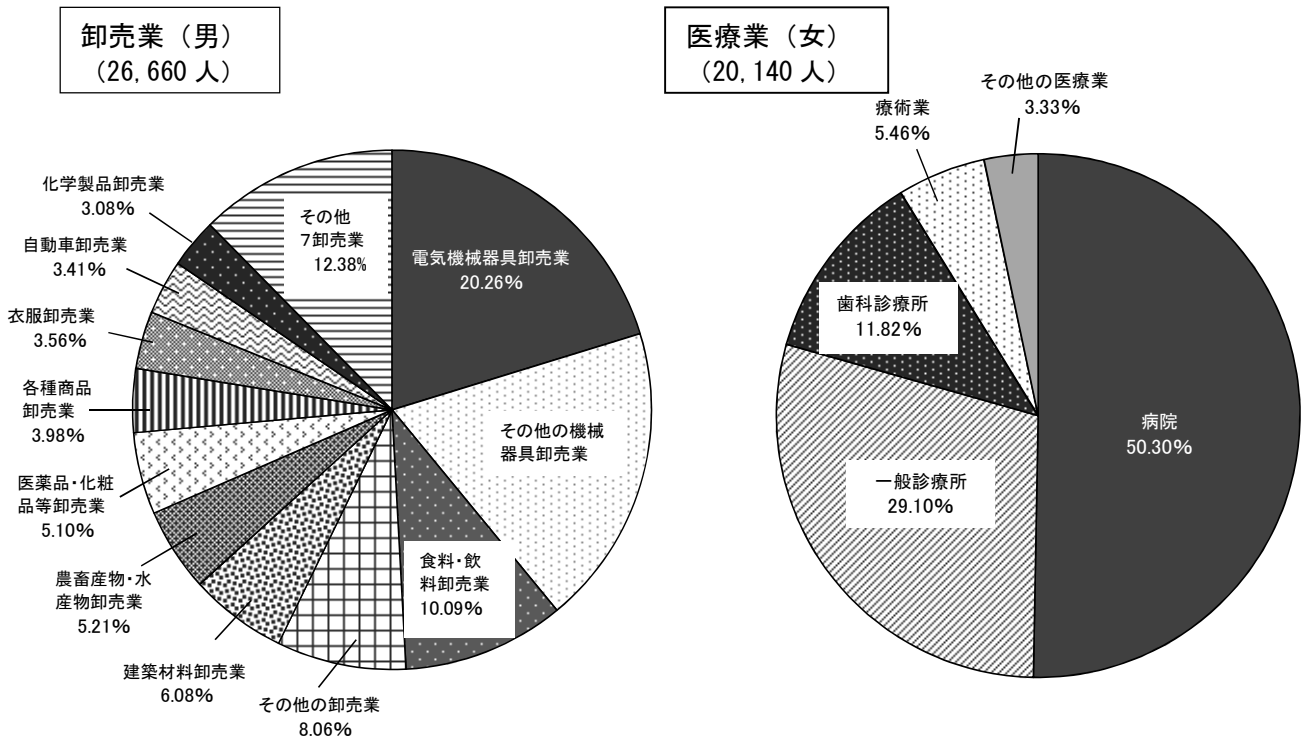


表13 特化係数の高い産業小分類 (上位10位)

順位	総数	
	産業小分類	特化係数
1	石油精製業	5.16
2	電子計算機・同附属装置製造業	5.10
3	ソフトウェア業	4.25
4	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	3.73
5	映像・音声情報制作業	3.55
6	広告制作業	3.45
7	通信機械器具・同関連機械器具製造業	3.08
8	インターネット附随サービス業	2.98
9	各種商品卸売業	2.96
10	情報処理・提供サービス業	2.90

(注1) 順位は「分類不能な産業」を除く。
(注2) 就業者数が100人未満の区分を除く。

(3) 年齢別産業中分類別就業者

ー15～19歳で「飲食店」、65歳以上で「不動産業」の就業者割合が高いー (表14)

本市に常住する15歳以上就業者について、年齢(5歳階級)別に産業中分類別就業者割合をみると、15～19歳は学生を多く含む年齢階級のこともあり、男女ともに、パート・アルバイト・その他の雇用形態の就業者が多い「飲食店」や「飲食料品小売業」が高くなっています。20～24歳は「飲食店」や「飲食料品小売業」に加えて、男性は「情報サービス業」、女性は「医療業」が高くなっています。男性の25～54歳までの各年齢階級は、順位の変動はあるものの「情報サービス業」、「建設業」、「卸売業」が1位から3位までを占めており、「建設業」は40歳以上の各年齢階級で最も高くなっています。55歳以上では、建物サービス業や警備業などの「その他の事業サービス業」の割合が高くなり、60歳以上では「不動産業」の割合が高くなっています。女性は、25～39歳までの各年齢階級は、順位の変動はあるものの「医療業」、「情報サービス業」、「卸売業」が1位から3位までを占めています。40歳以上では、「社会保険・社会福祉・介護事業」の割合が高くなり、65歳以上では、「その他の事業サービス業」や「不動産業」が高くなっています。

表14 年齢(5歳階級)別就業者割合の高い産業中分類(上位5位)

15～19歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		8 880	100.00	就業者数 1)	4 420	100.00	就業者数 1)	4 460	100.00
1	飲食店	2 460	27.70	飲食料品小売業	950	21.49	飲食店	1 610	36.10
2	飲食料品小売業	1 790	20.16	飲食店	850	19.23	飲食料品小売業	830	18.61
3	建設業	430	4.84	建設業	410	9.28	その他の小売業	240	5.38
4	その他の小売業	400	4.50	持ち帰り・配達飲食サービス業	170	3.85	社会保険・社会福祉・介護事業	130	2.91
5	その他の教育、学習支援業	270	3.04	その他の事業サービス業	170	3.85	その他の教育、学習支援業	120	2.69
20～24歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		44 900	100.00	就業者数 1)	23 150	100.00	就業者数 1)	21 750	100.00
1	飲食店	5 330	11.87	情報サービス業	2 350	10.15	飲食店	3 000	13.79
2	情報サービス業	3 200	7.13	飲食店	2 330	10.06	医療業	1 490	6.85
3	飲食料品小売業	3 060	6.82	飲食料品小売業	1 700	7.34	飲食料品小売業	1 350	6.21
4	医療業	1 930	4.30	建設業	1 340	5.79	社会保険・社会福祉・介護事業	1 290	5.93
5	その他の小売業	1 880	4.19	その他の事業サービス業	880	3.80	織物・衣服・身の回り品小売業	1 180	5.43
25～29歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		69 260	100.00	就業者数 1)	38 830	100.00	就業者数 1)	30 440	100.00
1	情報サービス業	8 300	11.98	情報サービス業	6 200	15.97	医療業	2 840	9.33
2	卸売業	3 910	5.65	建設業	2 420	6.23	情報サービス業	2 100	6.90
3	医療業	3 660	5.28	卸売業	2 060	5.31	卸売業	1 850	6.08
4	建設業	2 930	4.23	飲食店	1 540	3.97	金融業、保険業	1 850	6.08
5	金融業、保険業	2 890	4.17	金融業、保険業	1 040	2.68	その他の小売業	1 710	5.62
30～34歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)	産業中分類	就業者数	割合(%)
就業者数 1)		75 420	100.00	就業者数 1)	45 430	100.00	就業者数 1)	30 000	100.00
1	情報サービス業	9 120	12.09	情報サービス業	6 890	15.17	医療業	3 090	10.30
2	卸売業	4 520	5.99	建設業	3 550	7.81	情報サービス業	2 230	7.43
3	建設業	4 190	5.56	卸売業	2 580	5.68	卸売業	1 940	6.47
4	医療業	4 010	5.32	その他の事業サービス業	1 600	3.52	社会保険・社会福祉・介護事業	1 670	5.57
5	その他の事業サービス業	2 790	3.70	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 330	2.93	金融業、保険業	1 410	4.70

1) 「分類不能の産業」を含む。
(注)順位は「分類不能の産業」を除く。

表 14 年齢（5歳階級）別就業者割合の高い産業中分類（上位5位）（つづき）

35～39歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		84 940	100.00	就業者数 1)	53 640	100.00	就業者数 1)	31 290	100.00
1	情報サービス業	7 870	9.27	情報サービス業	6 140	11.45	医療業	2 930	9.36
2	建設業	6 230	7.33	建設業	5 150	9.60	卸売業	1 780	5.69
3	卸売業	5 910	6.96	卸売業	4 130	7.70	情報サービス業	1 730	5.53
4	医療業	4 040	4.76	金融業、保険業	1 840	3.43	金融業、保険業	1 730	5.53
5	金融業、保険業	3 570	4.20	情報通信機械器具製造業	1 730	3.23	社会保険・社会福祉・介護事業	1 720	5.50
40～44歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		77 900	100.00	就業者数 1)	48 480	100.00	就業者数 1)	29 420	100.00
1	情報サービス業	6 000	7.70	建設業	5 040	10.40	医療業	2 730	9.28
2	卸売業	5 910	7.59	情報サービス業	4 970	10.25	社会保険・社会福祉・介護事業	2 240	7.61
3	建設業	5 880	7.55	卸売業	4 170	8.60	飲食料点小売業	1 830	6.22
4	金融業、保険業	3 760	4.83	情報通信機械器具製造業	2 220	4.58	卸売業	1 750	5.95
5	医療業	3 320	4.26	金融業、保険業	2 050	4.23	金融業、保険業	1 710	5.81
45～49歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		69 420	100.00	就業者数 1)	41 800	100.00	就業者数 1)	27 630	100.00
1	卸売業	5 100	6.55	建設業	3 750	7.74	社会保険・社会福祉・介護事業	2 590	8.80
2	建設業	4 560	5.85	情報サービス業	3 660	7.55	医療業	2 280	7.75
3	情報サービス業	4 260	5.47	卸売業	3 500	7.22	金融業、保険業	1 620	5.51
4	金融業、保険業	3 320	4.26	金融業、保険業	1 690	3.49	卸売業	1 600	5.44
5	医療業	3 060	3.93	道路貨物運送業	1 660	3.42	その他の事業サービス業	1 500	5.10
50～54歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		55 540	100.00	就業者数 1)	33 250	100.00	就業者数 1)	22 280	100.00
1	建設業	3 950	5.07	建設業	3 500	7.22	社会保険・社会福祉・介護事業	2 230	7.58
2	卸売業	3 840	4.93	卸売業	3 050	6.29	医療業	1 830	6.22
3	金融業、保険業	2 930	3.76	情報サービス業	2 310	4.76	飲食料点小売業	1 550	5.27
4	情報サービス業	2 690	3.45	金融業、保険業	1 410	2.91	金融業、保険業	1 520	5.17
5	社会保険・社会福祉・介護事業	2 620	3.36	その他の事業サービス業	1 310	2.70	その他の事業サービス業	1 210	4.11
55～59歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		52 870	100.00	就業者数 1)	31 700	100.00	就業者数 1)	21 170	100.00
1	建設業	4 770	6.12	建設業	4 150	8.56	社会保険・社会福祉・介護事業	2 460	8.36
2	卸売業	3 600	4.62	卸売業	2 940	6.06	飲食料点小売業	2 110	7.17
3	その他の事業サービス業	2 770	3.56	その他の事業サービス業	1 550	3.20	医療業	1 350	4.59
4	社会保険・社会福祉・介護事業	2 740	3.52	情報サービス業	1 130	2.33	飲食店	1 280	4.35
5	飲食料点小売業	2 540	3.26	金融業、保険業	1 030	2.12	その他の事業サービス業	1 220	4.15
60～64歳									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		49 550	100.00	就業者数 1)	30 600	100.00	就業者数 1)	18 950	100.00
1	建設業	4 970	6.38	建設業	4 400	9.08	社会保険・社会福祉・介護事業	2 030	6.90
2	その他の事業サービス業	3 840	4.93	卸売業	2 160	4.46	飲食料点小売業	1 720	5.85
3	不動産業	2 760	3.54	その他の事業サービス業	2 130	4.39	その他の事業サービス業	1 710	5.81
4	卸売業	2 740	3.52	不動産業	1 850	3.82	飲食店	1 400	4.76
5	飲食料点小売業	2 440	3.13	道路旅客運送業	1 190	2.45	不動産業	910	3.09
65歳以上									
順位	総数			男			女		
	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)	産業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		50 190	100.00	就業者数 1)	31 230	100.00	就業者数 1)	18 960	100.00
1	不動産業	4 820	6.19	建設業	3 960	8.17	その他の事業サービス業	2 220	7.55
2	建設業	4 700	6.03	不動産業	3 090	6.37	不動産業	1 740	5.91
3	その他の事業サービス業	4 490	5.76	その他の事業サービス業	2 280	4.70	飲食店	1 490	5.06
4	飲食店	2 540	3.26	卸売業	1 400	2.89	社会保険・社会福祉・介護事業	1 250	4.25
5	飲食料点小売業	2 430	3.12	飲食料点小売業	1 170	2.41	飲食料点小売業	1 240	4.21

1) 「分類不能の産業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の産業」を除く。

(4) 従業上の地位別産業中分類別就業者

－「鉄道業」、「石油製品・石炭製品製造業」で「正規の職員・従業員」の割合が高い－

(表 15・16)

本市に常住する15歳以上就業者について従業上の地位別に就業者数をみると、就業者(638,870人)は、雇用者が526,880人で、雇用者のうち正規の職員・従業員は362,910人、労働者派遣事業所の派遣社員は22,240人、パート・アルバイト・その他は141,730人となっています。雇用者以外では、役員が37,560人、雇人のある業主が8,870人、雇人のない業主(家庭内職者を含む)が29,690人、家族従業者が9,870人となっています。

産業中分類別に就業者数をみると、雇用者総数が最も多いのは、「情報サービス業」(40,970人)で、次いで「建設業」(30,510人)、「卸売業」(34,740人)となっています。役員が最も多いのは、「建設業」(6,960人)、雇人のある業主が最も多いのは、「飲食店」(1,420人)、雇人のない業主は、「建設業」(4,090人)、家族従業者が最も多いのは、「飲食店」(1,660人)となっています。

次に、産業中分類別に就業者割合をみると、雇用者が半数以下の産業が「農業」(24.23%)となっており、それ以外の産業は雇用者が半数以上となっています。また、雇用者の中でも、正規の職員・従業員が高いのは、「鉄道業」(93.06%)、「航空運輸業」(91.67%)の運輸業や「情報通信機器器具製造業」(91.51%)、「石油製品・石炭製品製造業」(90.99%)の製造業で、いずれも9割を超えています。パート・アルバイト・その他が高いのは、「持ち帰り・配達飲食サービス業」(69.63%)、「飲食料小売業」(65.35%)、「飲食店」(58.16%)、百貨店などの「各種商品小売業」(57.59%)、集会場、中央・卸売市場などの「その他のサービス業」(55.17%)で、いずれも半数を超えています。その他雇用者以外では、雇人のない業主で、「農業」(32.16%)、楽器製造業やがん具・運動用具製造業などの「その他の製造業」(23.08%)、法律事務所や公認会計士事務所などの「専門サービス業(他に分類されないもの)」(24.18%)で高くなっています。

表 15 従業上の地位別産業中分類別 15歳以上就業者数

産業(中分類)	総数								
	総数 1)	雇用者				役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主 (家庭内職 者を含む)	家族 従業者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイ ト・その他				
総数	638 870	526 880	362 910	22 240	141 730	37 560	8 870	29 690	9 870
A 農業、林業	2 300	570	430	10	120	130	200	730	660
(1) 農業	2 280	550	420	10	120	130	200	730	660
(2) 林業	10	10	10	-	-	-	-	-	-
B 漁業	10	10	10	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	10	10	10	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	110	10	10	10	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	110	10	10	10	-	-	-
D 建設業	44 100	30 510	26 460	610	3 440	6 960	1 400	4 090	1 000
(6) 建設業	44 100	30 510	26 460	610	3 440	6 960	1 400	4 090	1 000
E 製造業	82 640	73 950	63 600	2 820	7 530	5 500	350	2 100	580
(7) 食料品製造業	5 580	5 210	3 240	220	1 750	210	10	60	80
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	800	760	690	50	30	30	10	-	-
(9) 繊維工業	1 580	1 110	910	60	140	130	30	280	30
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	140	100	80	-	10	30	-	10	-
(11) 家具・装備品製造業	500	350	300	-	40	80	10	30	20
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	820	690	580	30	90	80	-	40	-
(13) 印刷・同関連業	3 780	3 180	2 720	120	340	450	40	60	60
(14) 化学工業	5 960	5 690	5 110	240	330	190	-	10	-
(15) 石油製品・石炭製品製造業	1 130	1 100	1 010	60	30	10	-	-	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	2 460	2 070	1 520	80	470	240	30	70	50
(17) ゴム製品製造業	750	710	590	-	120	40	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	250	230	150	10	70	10	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	1 500	1 360	1 140	70	150	90	-	40	10
(20) 鉄鋼業	3 490	3 280	3 030	110	130	140	-	-	20
(21) 非鉄金属製造業	870	780	570	40	160	70	10	-	-
(22) 金属製品製造業	6 100	4 690	4 010	70	600	1 090	60	180	80
(23) はん用機械器具製造業	2 350	1 990	1 700	30	260	290	30	40	10
(24) 生産用機械器具製造業	5 190	4 340	3 860	130	340	580	30	200	40
(25) 業務用機械器具製造業	6 360	5 960	5 320	210	430	290	10	40	40

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表 15 従業上の地位別産業中分類別 15 歳以上就業者数（つづき）

産業（中分類）	総 数								
	総数 1)	雇 用 者				役員	雇 入 の ある業主	雇 入 の ない業主 (家庭内職 者を含む)	家族 従業者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・その他				
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 160	5 780	5 110	180	490	330	-	60	-
(27) 電気機械器具製造業	6 760	6 320	5 190	420	710	330	10	70	10
(28) 情報通信機械器具製造業	11 420	11 100	10 450	370	270	300	-	10	10
(29) 輸送用機械器具製造業	5 060	4 900	4 490	140	270	90	10	60	-
(30) その他製造業	3 630	2 260	1 790	180	280	390	50	840	100
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 710	2 640	2 340	110	190	70	-	-	-
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	2 710	2 640	2 340	110	190	70	-	-	-
G 情報通信業	59 700	54 660	49 390	2 490	2 780	3 130	150	1 580	100
(32) 通信業	3 220	3 200	2 820	280	110	20	-	-	-
(33) 放送業	1 630	1 570	1 290	210	70	50	-	-	-
(34) 情報サービス業	43 850	40 970	37 850	1 670	1 450	1 900	50	780	60
(35) インターネット附随サービス業	2 600	2 320	1 990	160	170	170	-	110	-
(36) 映像・音声・文字情報制作業	8 410	6 600	5 450	180	980	980	100	680	40
H 運輸業	33 030	30 880	22 450	1 440	6 990	810	130	1 170	40
(37) 鉄道業	2 880	2 870	2 680	30	160	10	-	-	-
(38) 道路旅客運送業	5 650	5 160	4 160	80	920	60	10	410	-
(39) 道路貨物運送業	14 070	12 630	8 920	700	3 010	520	110	760	40
(40) 水運業	520	450	420	10	10	70	-	-	-
(41) 航空運輸業	1 080	1 080	990	10	80	-	-	-	-
(42) 倉庫業	2 700	2 680	1 710	230	740	30	-	-	-
(43) 運輸に附帯するサービス業	3 860	3 740	2 480	320	940	120	-	-	-
(44) 郵便業（信書便事業を含む）	2 260	2 260	1 090	50	1 120	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	99 880	87 710	51 280	2 900	33 540	6 600	1 150	2 470	1 930
(45) 卸売業	38 750	34 740	29 810	1 230	3 690	3 290	140	380	190
(46) 各種商品小売業	4 480	4 440	1 560	290	2 580	30	-	10	-
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	7 180	6 550	3 670	380	2 500	290	70	180	80
(48) 飲食料品小売業	24 850	21 560	5 140	210	16 220	910	510	840	1 000
(49) 機械器具小売業	5 880	4 920	3 860	320	730	540	80	190	150
(50) その他小売業	18 750	15 500	7 220	460	7 810	1 540	350	860	500
J 金融業、保険業	23 120	22 320	17 500	2 420	2 400	570	30	130	-
(51) 金融業・保険業	23 120	22 320	17 500	2 420	2 400	570	30	130	-
K 不動産業、物品賃貸業	21 450	14 530	10 130	570	3 830	3 540	330	2 380	680
(52) 不動産業	18 340	11 740	8 100	470	3 170	3 270	330	2 330	680
(53) 物品賃貸業	3 110	2 790	2 030	100	670	270	-	50	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	33 510	23 790	20 310	1 150	2 340	3 370	980	4 690	650
(54) 学術・開発研究機関	4 140	4 010	3 440	250	320	120	-	10	-
(55) 専門サービス業（他に分類されないもの）	14 290	8 050	6 760	250	1 050	1 450	840	3 450	480
(56) 広告業	2 950	2 470	2 220	120	140	410	-	70	-
(57) 技術サービス業（他に分類されないもの）	12 140	9 260	7 890	530	840	1 390	150	1 150	170
M 宿泊業、飲食サービス業	37 510	31 530	9 400	500	21 630	1 210	1 460	1 570	1 710
(58) 宿泊業	3 660	3 480	1 920	150	1 410	110	-	60	10
(59) 飲食店	29 240	23 640	6 410	220	17 000	1 010	1 420	1 500	1 660
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 610	4 410	1 070	130	3 210	100	40	20	40
N 生活関連サービス業、娯楽業	22 560	17 440	8 670	370	8 400	1 160	960	2 010	980
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	9 890	6 500	3 510	50	2 940	530	780	1 190	880
(62) その他の生活関連サービス業	4 560	3 830	2 070	170	1 590	240	60	400	30
(63) 娯楽業	8 120	7 110	3 090	140	3 870	390	120	430	80
O 教育、学習支援業	26 060	23 330	14 660	810	7 860	560	350	1 680	140
(64) 学校教育	16 590	16 400	12 000	470	3 920	190	-	-	-
(65) その他の教育、学習支援業	9 470	6 940	2 660	340	3 940	360	350	1 680	140
P 医療、福祉	51 760	47 830	27 560	1 560	18 700	930	1 030	1 070	780
(66) 医療業	27 110	23 730	15 300	820	7 610	540	990	970	770
(67) 保健衛生業	1 160	1 050	590	10	450	30	-	80	-
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	23 490	23 040	11 670	730	10 650	370	40	10	10
Q 複合サービス事業	1 690	1 640	1 360	20	260	50	-	-	-
(69) 郵便局	1 060	1 060	790	20	250	-	-	-	-
(70) 協同組合（他に分類されないもの）	640	580	570	-	10	50	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	43 250	38 500	21 850	2 450	14 200	2 580	100	1 900	140
(71) 廃棄物処理業	2 480	2 170	1 800	120	260	270	10	-	10
(72) 自動車整備業	1 460	960	850	20	90	250	10	190	40
(73) 機械等修理業（*別掲を除く）	3 800	3 210	2 800	190	230	290	40	210	30
(74) 職業紹介・労働者派遣業	2 870	2 590	1 820	30	740	270	-	20	-
(75) その他の事業サービス業	28 150	25 610	11 940	1 970	11 700	1 020	30	1 410	50
(76) 政治・経済・文化団体	3 040	2 750	1 810	90	860	290	-	-	-
(77) 宗教	1 030	780	600	10	170	170	-	70	-
(78) その他のサービス業	300	280	110	10	160	10	-	-	-
(79) 外国公務	130	130	130	-	-	-	-	-	-
S 公務（他に分類されるものを除く）	12 210	12 210	10 390	110	1 700	-	-	-	-
(80) 国家公務	3 940	3 940	3 020	30	890	-	-	-	-
(81) 地方公務	8 260	8 260	7 370	80	810	-	-	-	-
T 分類不能の産業	41 230	12 700	5 010	1 900	5 800	370	260	2 120	480
(82) 分類不能の産業	41 230	12 700	5 010	1 900	5 800	370	260	2 120	480

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表 16 従業上の地位別産業中分類別 15 歳以上就業者割合

(%)

産 業 (中 分 類)	総 数								
	総数	雇 用 者				役員	雇 人 の あ る 業 主	雇 人 の な い 業 主 (家 庭 内 職 者 を 含 む)	家 族 従 業 者
		総数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他				
総 数	100.00	85.97	59.21	3.63	23.13	6.13	1.45	4.84	1.61
A 農 業 、 林 業	100.00	24.89	18.78	0.44	5.24	5.68	8.73	31.88	28.82
(1) 農 業	100.00	24.23	18.50	0.44	5.29	5.73	8.81	32.16	29.07
(2) 林 業	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
B 漁 業	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
(3) 漁 業 (水産養殖業を除く)	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
(4) 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	100.00	92.86	78.57	7.14	7.14	7.14	-	-	-
(5) 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	100.00	92.86	78.57	7.14	7.14	7.14	-	-	-
D 建 設 業	100.00	69.40	60.19	1.39	7.83	15.83	3.18	9.30	2.27
(6) 建 設 業	100.00	69.40	60.19	1.39	7.83	15.83	3.18	9.30	2.27
E 製 造 業	100.00	89.66	77.11	3.42	9.13	6.67	0.42	2.55	0.70
(7) 食 料 品 製 造 業	100.00	93.54	58.17	3.95	31.42	3.77	0.18	1.08	1.44
(8) 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	100.00	95.00	86.25	6.25	3.75	3.75	1.25	-	-
(9) 織 維 工 業	100.00	70.25	57.59	3.80	8.86	8.23	1.90	17.72	1.90
(10) 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	100.00	71.43	57.14	-	7.14	21.43	-	7.14	-
(11) 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	100.00	71.43	61.22	-	8.16	16.33	2.04	6.12	4.08
(12) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	100.00	85.19	71.60	3.70	11.11	9.88	-	4.94	-
(13) 印 刷 ・ 同 関 連 業	100.00	83.91	71.77	3.17	8.97	11.87	1.06	1.58	1.58
(14) 化 学 工 業	100.00	96.60	86.76	4.07	5.60	3.23	-	0.17	-
(15) 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	100.00	99.10	90.99	5.41	2.70	0.90	-	-	-
(16) プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (*別 掲 を 除 く)	100.00	84.15	61.79	3.25	19.11	9.76	1.22	2.85	2.03
(17) ゴ ム 製 品 製 造 業	100.00	94.67	78.67	-	16.00	5.33	-	-	-
(18) な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	100.00	95.83	62.50	4.17	29.17	4.17	-	-	-
(19) 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	100.00	90.67	76.00	4.67	10.00	6.00	-	2.67	0.67
(20) 鉄 鋼 製 造 業	100.00	95.35	88.08	3.20	3.78	4.07	-	-	0.58
(21) 非 鉄 金 属 製 造 業	100.00	90.70	66.28	4.65	18.60	8.14	1.16	-	-
(22) 金 属 製 品 製 造 業	100.00	76.89	65.74	1.15	9.84	17.87	0.98	2.95	1.31
(23) は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	100.00	84.32	72.03	1.27	11.02	12.29	1.27	1.69	0.42
(24) 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	100.00	83.62	74.37	2.50	6.55	11.18	0.58	3.85	0.77
(25) 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	100.00	94.01	83.91	3.31	6.78	4.57	0.16	0.63	0.63
(26) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	100.00	93.68	82.82	2.92	7.94	5.35	-	0.97	-
(27) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.00	93.77	77.00	6.23	10.53	4.90	0.15	1.04	0.15
(28) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	100.00	97.20	91.51	3.24	2.36	2.63	-	0.09	0.09
(29) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.00	96.84	88.74	2.77	5.34	1.78	0.20	1.19	-
(30) そ の 他 の 製 造 業	100.00	62.09	49.18	4.95	7.69	10.71	1.37	23.08	2.75
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.00	97.42	86.35	4.06	7.01	2.58	-	-	-
(31) 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.00	97.42	86.35	4.06	7.01	2.58	-	-	-
G 情 報 通 信 業	100.00	91.68	82.84	4.18	4.66	5.25	0.25	2.65	0.17
(32) 通 信 業	100.00	99.38	87.58	8.70	3.42	0.62	-	-	-
(33) 放 送 業	100.00	96.91	79.63	12.96	4.32	3.09	-	-	-
(34) 情 報 サ ー ビ ス 業	100.00	93.62	86.49	3.82	3.31	4.34	0.11	1.78	0.14
(35) イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	100.00	89.23	76.54	6.15	6.54	6.54	-	4.23	-
(36) 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	100.00	78.57	64.88	2.14	11.67	11.67	1.19	8.10	0.48
H 運 輸 業	100.00	93.49	67.97	4.36	21.16	2.45	0.39	3.54	0.12
(37) 鉄 道 運 送 業	100.00	99.65	93.06	1.04	5.56	0.35	-	-	-
(38) 道 路 旅 客 運 送 業	100.00	91.49	73.76	1.42	16.31	1.06	0.18	7.27	-
(39) 道 路 貨 物 運 送 業	100.00	89.83	63.44	4.98	21.41	3.70	0.78	5.41	0.28
(40) 水 運 業	100.00	86.54	80.77	1.92	1.92	13.46	-	-	-
(41) 航 空 運 輸 業	100.00	100.00	91.67	0.93	7.41	-	-	-	-
(42) 倉 庫 業	100.00	98.89	63.10	8.49	27.31	1.11	-	-	-
(43) 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	100.00	96.89	64.25	8.29	24.35	3.11	-	-	-
(44) 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	100.00	100.00	48.23	2.21	49.56	-	-	-	-

(注1) 割合は従業上の地位「不詳」を除いて算出。

(注2) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

表 16 従業上の地位別産業中分類別 15 歳以上就業者割合（つづき）

（％）

産 業（中 分 類）	総 数								
	総数	雇 用 者				役員	雇 人 の ある 業 主	雇 人 の ない 業 主 （家庭内 職者を含 む）	家族従 業 者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・その他				
I 卸 売 業、小 売 業	100.00	87.83	51.35	2.90	33.59	6.61	1.15	2.47	1.93
(45) 卸 売 業	100.00	89.67	76.95	3.18	9.53	8.49	0.36	0.98	0.49
(46) 各 種 商 品 小 売 業	100.00	99.11	34.82	6.47	57.59	0.67	-	0.22	-
(47) 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	100.00	91.35	51.19	5.30	34.87	4.04	0.98	2.51	1.12
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	100.00	86.87	20.71	0.85	65.35	3.67	2.05	3.38	4.03
(49) 機 械 器 具 小 売 業	100.00	83.67	65.65	5.44	12.41	9.18	1.36	3.23	2.55
(50) そ の 他 の 小 売 業	100.00	82.67	38.51	2.45	41.65	8.21	1.87	4.59	2.67
J 金 融 業、保 険 業	100.00	96.83	75.92	10.50	10.41	2.47	0.13	0.56	-
(51) 金 融 業・保 険 業	100.00	96.83	75.92	10.50	10.41	2.47	0.13	0.56	-
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	100.00	67.71	47.20	2.66	17.85	16.50	1.54	11.09	3.17
(52) 不 動 産 業	100.00	63.98	44.14	2.56	17.28	17.82	1.80	12.70	3.71
(53) 物 品 賃 貸 業	100.00	89.71	65.27	3.22	21.54	8.68	-	1.61	-
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100.00	71.06	60.66	3.43	6.99	10.07	2.93	14.01	1.94
(54) 学 術・開 発 研 究 機 関	100.00	96.86	83.09	6.04	7.73	2.90	-	0.24	-
(55) 専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	100.00	56.41	47.37	1.75	7.36	10.16	5.89	24.18	3.36
(56) 広 告 業	100.00	83.73	75.25	4.07	4.75	13.90	-	2.37	-
(57) 技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	100.00	76.40	65.10	4.37	6.93	11.47	1.24	9.49	1.40
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	100.00	84.12	25.08	1.33	57.71	3.23	3.90	4.19	4.56
(58) 宿 泊 業	100.00	95.08	52.46	4.10	38.52	3.01	-	1.64	0.27
(59) 飲 食 店	100.00	80.88	21.93	0.75	58.16	3.46	4.86	5.13	5.68
(60) 持 ち 帰 り・配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.00	95.66	23.21	2.82	69.63	2.17	0.87	0.43	0.87
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	100.00	77.34	38.45	1.64	37.25	5.14	4.26	8.91	4.35
(61) 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	100.00	65.79	35.53	0.51	29.76	5.36	7.89	12.04	8.91
(62) そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	100.00	83.99	45.39	3.73	34.87	5.26	1.32	8.77	0.66
(63) 娛 楽 業	100.00	87.45	38.01	1.72	47.60	4.80	1.48	5.29	0.98
O 教 育、学 習 支 援 業	100.00	89.52	56.25	3.11	30.16	2.15	1.34	6.45	0.54
(64) 学 校 教 育	100.00	98.85	72.33	2.83	23.63	1.15	-	-	-
(65) そ の 他 の 教 育、学 習 支 援 業	100.00	73.28	28.09	3.59	41.61	3.80	3.70	17.74	1.48
P 医 療、福 祉	100.00	92.62	53.37	3.02	36.21	1.80	1.99	2.07	1.51
(66) 医 療 業	100.00	87.89	56.67	3.04	28.19	2.00	3.67	3.59	2.85
(67) 保 健 衛 生	100.00	90.52	50.86	0.86	38.79	2.59	-	6.90	-
(68) 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	100.00	98.17	49.72	3.11	45.38	1.58	0.17	0.04	0.04
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.00	97.04	80.47	1.18	15.38	2.96	-	-	-
(69) 郵 便 局	100.00	100.00	74.53	1.89	23.58	-	-	-	-
(70) 協 同 組 合（他 に 分 類 さ れ な い も の）	100.00	92.06	90.48	-	1.59	7.94	-	-	-
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	100.00	89.08	50.56	5.67	32.86	5.97	0.23	4.40	0.32
(71) 廃 棄 物 処 理 業	100.00	88.21	73.17	4.88	10.57	10.98	0.41	-	0.41
(72) 自 動 車 整 備 業	100.00	66.21	58.62	1.38	6.21	17.24	0.69	13.10	2.76
(73) 機 械 等 修 理 業（* 別 掲 を 除 く）	100.00	84.92	74.07	5.03	6.08	7.67	1.06	5.56	0.79
(74) 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	100.00	89.93	63.19	1.04	25.69	9.38	-	0.69	-
(75) そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	100.00	91.07	42.46	7.01	41.61	3.63	0.11	5.01	0.18
(76) 政 治・経 済・文 化 団 体	100.00	90.46	59.54	2.96	28.29	9.54	-	-	-
(77) 宗 教	100.00	76.47	58.82	0.98	16.67	16.67	-	6.86	-
(78) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	100.00	96.55	37.93	3.45	55.17	3.45	-	-	-
(79) 外 国 公 務	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
S 公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）	100.00	100.00	85.09	0.90	13.92	-	-	-	-
(80) 国 家 公 務	100.00	100.00	76.65	0.76	22.59	-	-	-	-
(81) 地 方 公 務	100.00	100.00	89.23	0.97	9.81	-	-	-	-
T 分 類 不 能 の 産 業	100.00	79.72	31.45	11.93	36.41	2.32	1.63	13.31	3.01
(82) 分 類 不 能 の 産 業	100.00	79.72	31.45	11.93	36.41	2.32	1.63	13.31	3.01

(注1) 割合は従業上の地位「不詳」を除いて算出。

(注2) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

(5) 20大都市との比較

ー本市常住者は「情報通信業」への就業者割合が全国より高いー (表17)

20大都市の常住地による就業者の産業中分類について特化係数でみると、本市は「情報サービス業」(4.04)が最も高く、他には「インターネット附随サービス業」(2.98)や「映像・音声・文字情報制作業」(2.86)などの「情報通信業」に分類される産業が高くなっています。また、「情報通信機械器具製造業」(3.60)や「石油製品・石炭製品製造業」(3.53)も高くなっており、本市に常住する就業者は「製造業」のうちこれらの産業中分類の就業者割合が全国よりも高いことがわかります。

表17 20大都市別特化係数の高い産業中分類(上位5位)

順位	川崎市				順位	札幌市				順位	仙台市			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	情報サービス業	43 850	6.86	4.04	1	道路旅客運送業	14 130	1.64	1.84	1	通信業	2 940	0.64	2.23
2	情報通信機械器具製造業	11 420	1.79	3.60	2	通信業	4 220	0.49	1.71	2	保健衛生	1 680	0.36	2.04
3	石油製品・石炭製品製造業	1 130	0.18	3.53	3	その他の事業サービス業	46 510	5.40	1.62	3	放送業	970	0.21	1.72
4	インターネット附随サービス業	2 600	0.41	2.98	4	放送業	1 690	0.20	1.60	4	国家公務	8 150	1.77	1.72
5	映像・音声・文字情報制作業	8 410	1.32	2.86	5	不動産業	19 140	2.22	1.50	5	電気・ガス・熱供給・水道業	3 700	0.80	1.67
順位	さいたま市				順位	千葉市				順位	東京都区部			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	情報サービス業	19 640	3.34	1.96	1	航空運輸業	1 010	0.24	3.43	1	映像・音声・文字情報制作業	75 820	1.85	4.02
2	鉄道業	4 210	0.72	1.91	2	石油製品・石炭製品製造業	650	0.15	3.04	2	インターネット附随サービス業	22 430	0.55	4.01
3	インターネット附随サービス業	1 510	0.26	1.88	3	鉄鋼業	3 910	0.91	2.32	3	航空運輸業	9 530	0.23	3.37
4	印刷・同関連業	7 720	1.31	1.84	4	情報サービス業	14 590	3.41	2.01	4	広告業	30 780	0.75	3.33
5	映像・音声・文字情報制作業	4 860	0.83	1.80	5	インターネット附随サービス業	1 130	0.26	1.94	5	なめし革・同製品・毛皮製造業	8 510	0.21	2.76
順位	横浜市				順位	相模原市				順位	新潟市			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	航空運輸業	5 330	0.31	4.56	1	外国公務	780	0.24	6.86	1	保健衛生	1 340	0.35	1.94
2	情報サービス業	91 750	5.40	3.18	2	情報通信機械器具製造業	3 950	1.19	2.40	2	鉱業・採石業・砂利採取業	280	0.07	1.76
3	石油製品・石炭製品製造業	2 570	0.15	3.02	3	生産用機械器具製造業	7 060	2.13	2.15	3	放送業	740	0.19	1.56
4	情報通信機械器具製造業	20 850	1.23	2.47	4	情報サービス業	11 030	3.33	1.96	4	食料品製造業	11 600	3.00	1.52
5	インターネット附随サービス業	5 070	0.30	2.19	5	業務用機械器具製造業	3 270	0.99	1.91	5	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 090	0.54	1.39
順位	静岡市				順位	浜松市				順位	名古屋市			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	電気機械器具製造業	10 130	2.81	2.95	1	輸送用機械器具製造業	37 580	9.40	5.49	1	卸売業	96 340	8.87	1.70
2	木材・木製品製造業(家具を除く)	1 860	0.52	2.51	2	その他の製造業	8 900	2.23	3.62	2	運輸に附帯するサービス業	8 690	0.80	1.60
3	家具・装備品製造業	2 320	0.64	2.43	3	生産用機械器具製造業	2 280	0.57	2.15	3	放送業	2 000	0.18	1.50
4	放送業	1 070	0.30	2.43	4	非鉄金属製造業	2 230	0.56	2.14	4	輸送用機械器具製造業	27 770	2.56	1.49
5	飲料・たばこ・飼料製造業	1 680	0.47	2.29	5	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5 300	1.33	1.82	5	広告業	3 570	0.33	1.46
順位	京都市				順位	大阪市				順位	堺市			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	繊維工業	17 260	2.54	3.16	1	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 460	0.22	2.87	1	はん用機械器具製造業	4 880	1.35	2.27
2	宗教	5 860	0.86	2.77	2	印刷・同関連業	16 130	1.41	1.98	2	石油製品・石炭製品製造業	400	0.11	2.21
3	なめし革・同製品・毛皮製造業	950	0.14	1.86	3	不動産業	28 640	2.51	1.70	3	鉄鋼業	2 780	0.77	1.95
4	印刷・同関連業	8 830	1.30	1.82	4	広告業	4 100	0.36	1.60	4	非鉄金属製造業	1 690	0.47	1.79
5	道路旅客運送業	10 880	1.60	1.79	5	卸売業	95 160	8.35	1.60	5	金属製品製造業	7 600	2.10	1.57
順位	神戸市				順位	岡山市				順位	広島市			
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	1 560	0.23	3.12	1	印刷・同関連業	3 650	1.10	1.54	1	輸送用機械器具製造業	17 260	3.09	1.81
2	運輸に附帯するサービス業	9 060	1.36	2.73	2	繊維工業	3 780	1.14	1.42	2	放送業	1 220	0.22	1.79
3	ゴム製品製造業	3 880	0.58	2.30	3	宗教	1 410	0.42	1.36	3	通信業	2 850	0.51	1.79
4	倉庫業	4 360	0.66	2.05	4	医療業	23 870	7.19	1.31	4	電気・ガス・熱供給・水道業	4 310	0.77	1.61
5	水運業	1 190	0.18	1.85	5	学校教育	13 310	4.01	1.30	5	道路旅客運送業	7 430	1.33	1.49
順位	北九州市				順位	福岡市								
	産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数		産業中分類	就業者数	割合(%)	特化係数					
1	鉄鋼業	7 760	1.83	4.66	1	通信業	4 810	0.73	2.54					
2	水運業	1 090	0.26	2.65	2	航空運輸業	1 030	0.16	2.26					
3	その他のサービス業	760	0.18	2.61	3	広告業	3 110	0.47	2.09					
4	窯業・土石製品製造業	5 390	1.27	2.57	4	放送業	1 550	0.23	1.91					
5	石油製品・石炭製品製造業	530	0.13	2.50	5	保健衛生	2 180	0.33	1.84					

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

4 川崎市を常住地とする就業者の職業

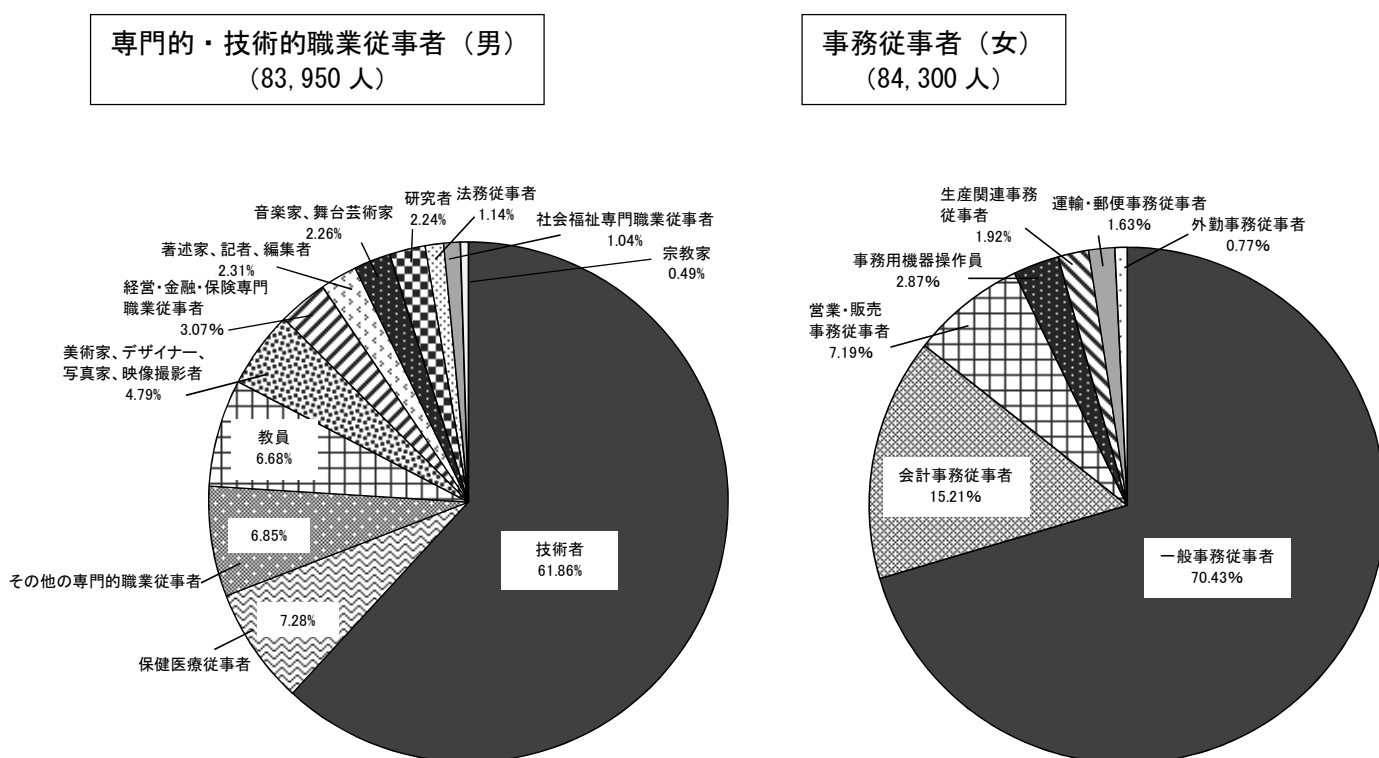
(1) 職業中分類別就業者

—男性は「技術者」、女性は「一般事務従事者」の割合が高い— (表 20・図 5)

本市に常住する 15 歳以上就業者数を職業分類別にみると、職業大分類で最も多いのは「事務従事者」(151,150 人)で、次いで「専門的・技術的職業従事者」(128,230 人)、「販売従事者」(93,080 人)となっています。「事務従事者」を職業中分類別にみると、「一般事務従事者」(108,900 人)で最も多く約 7 割を占め、次いで「会計事務従事者」(18,830 人)、「営業・販売事務従事者」(9,440 人)となっています。

男女別にみると、男性は、職業大分類で最も多いのは「専門的・技術的職業従事者」(83,950 人)で、次いで「事務従事者」(66,840 人)、「販売従事者」(56,850 人)となっています。「専門的・技術的職業従事者」を職業中分類別にみると、「技術者」が 51,930 人 (61.86%) で最も多く約 6 割を占めています。次いで「保健医療従事者」が 6,110 人 (7.28%)、図書館司書、学芸員や個人教師などの「その他の専門的職業従事者」が 5,750 人 (6.85%) となっています。女性は、職業大分類で最も多いのは「事務従事者」(84,300 人)で、次いで「専門的・技術的職業従事者」(44,270 人)、「サービス職業従事者」(43,780 人)となっています。「事務従事者」を職業中分類別にみると、「一般事務従事者」が 59,370 人 (70.43%) で約 7 割と最も多く、次いで「会計事務従事者」が 12,820 人 (15.21%)、「営業・販売事務従事者」が 6,060 人 (7.19%) となっており、これらで 9 割以上を占めています。

図 5 「専門的・技術的職業従事者」(男)と「事務従事者」(女)の職業中分類別就業者割合



—男性は「音楽家、舞台芸術家」、女性は「技術者」の特化係数が最も高い—（表 18・19・20）

就業者割合を職業中分類別でみると、最も高いのは「一般事務従事者」（17.05％）で、次いで「技術者」（9.16％）、「営業職業従事者」（7.12％）となっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「技術者」（13.58％）で、次いで「一般事務従事者」（12.95％）、「営業職業従事者」（10.03％）となっています。女性で最も高いのは、「一般事務従事者」（23.16％）で、次いで「商品販売従事者」（10.38％）、「保健医療従事者」（5.86％）となっています。

次に職業中分類ごとの特化係数をみると、最も高いのは「音楽家、舞台芸術家」（2.91）で、次いで「技術者」（2.53）、「著述家、記者、編集者」（2.45）、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」（2.25）、「研究者」（2.00）と続き、上位5位までの職業中分類が「専門的・技術的職業従事者」となっており、本市に常住している就業者の中でこれらの職業に従事している就業者割合が全国よりも高いことがわかります。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「音楽家、舞台芸術家」（3.54）で、次いで「著述家、記者、編集者」（2.45）、「技術者」（2.35）となっています。女性で最も高いのは、「技術者」（3.50）で、次いで「研究者」（3.00）、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」（2.45）となっています。男女ともに特化係数が2.0を超えている職業は「専門的・技術的職業従事者」に分類されるものとなっています。

表 18 就業者割合の高い職業中分類（上位 10 位）

順位	総数			順位	男			順位	女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)		職業中分類	就業者数	割合 (%)
1	一般事務従事者	108 900	17.05	1	技術者	51 930	13.58	1	一般事務従事者	59 370	23.16
2	技術者	58 510	9.16	2	一般事務従事者	49 530	12.95	2	商品販売従事者	26 610	10.38
3	営業職業従事者	45 510	7.12	3	営業職業従事者	38 360	10.03	3	保健医療従事者	15 030	5.86
4	商品販売従事者	41 210	6.45	4	建設・土木作業従事者	18 420	4.82	4	会計事務従事者	12 820	5.00
5	保健医療従事者	21 130	3.31	5	商品販売従事者	14 600	3.82	5	接客・給仕職業従事者	11 410	4.45
6	飲食物調理従事者	19 690	3.08	6	自動車運転従事者	13 250	3.46	6	飲食物調理従事者	10 490	4.09
7	会計事務従事者	18 830	2.95	7	法人・団体役員	10 720	2.80	7	介護サービス職業従事者	8 350	3.26
8	建設・土木作業従事者	18 560	2.91	8	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	10 520	2.75	8	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	7 920	3.09
9	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	18 440	2.89	9	飲食物調理従事者	9 200	2.41	9	営業職業従事者	7 160	2.79
10	接客・給仕職業従事者	16 830	2.63	10	運搬従事者	9 150	2.39	10	技術者	6 570	2.56

(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表 19 特化係数の高い職業中分類（上位 10 位）

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	2.91	1	音楽家、舞台芸術家	3.54	1	技術者	3.50
2	技術者	2.53	2	著述家、記者、編集者	2.45	2	研究者	3.00
3	著述家、記者、編集者	2.45	3	技術者	2.35	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.45
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.25	4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.12	4	著述家、記者、編集者	2.41
5	研究者	2.00	5	居住施設・ビル等管理人	1.76	5	居住施設・ビル等管理人	1.91
6	居住施設・ビル等管理人	1.82	6	研究者	1.75	6	営業・販売事務従事者	1.75
7	経営・金融・保険専門職業従事者	1.76	7	経営・金融・保険専門職業従事者	1.75	7	法務従事者	1.69
8	営業・販売事務従事者	1.56	8	事務用機器操作員	1.68	8	事務用機器操作員	1.55
9	事務用機器操作員	1.54	9	その他の専門的職業従事者	1.46	9	生産関連・生産類似作業従事者	1.54
10	法務従事者	1.44	10	販売類似職業従事者	1.43	10	音楽家、舞台芸術家	1.53

(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表 20 常住地による職業中分類別男女別 15 歳以上就業者数

職 業 (中 分 類)	就業者数			割合 (%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	638 870	382 520	256 350						
A 管 理 的 職 業 従 事 者	15 410	13 260	2 150	2.41	3.47	0.84	1.00	0.95	1.09
(1) 管 理 的 公 務 員	150	130	30	0.02	0.03	0.01	0.24	0.21	0.59
(2) 法 人 ・ 団 体 役 員	12 540	10 720	1 810	1.96	2.80	0.71	1.05	1.01	1.11
(3) そ の 他 の 管 理 的 職 業 従 事 者	2 720	2 410	310	0.43	0.63	0.12	0.94	0.90	1.06
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	128 230	83 950	44 270	20.07	21.95	17.27	1.39	1.63	1.09
(4) 研 究 職 従 事 者	2 490	1 880	610	0.39	0.49	0.24	2.00	1.75	3.00
(5) 技 術 職 従 事 者	58 510	51 930	6 570	9.16	13.58	2.56	2.53	2.35	3.50
(6) 保 健 医 療 従 事 者	21 130	6 110	15 030	3.31	1.60	5.86	0.76	0.73	0.82
(7) 社 会 福 祉 専 門 職 業 従 事 者	6 600	870	5 730	1.03	0.23	2.24	0.76	0.61	0.84
(8) 法 務 従 事 者	1 180	960	210	0.18	0.25	0.08	1.44	1.34	1.69
(9) 経 営 ・ 金 融 ・ 保 険 専 門 職 業 従 事 者	2 850	2 580	270	0.45	0.67	0.11	1.76	1.75	1.37
(10) 教 員	11 800	5 610	6 190	1.85	1.47	2.41	0.79	0.71	0.90
(11) 宗 教 家	470	410	60	0.07	0.11	0.02	0.39	0.38	0.37
(12) 著 述 家 ・ 記 者 ・ 編 集 者	2 890	1 940	950	0.45	0.51	0.37	2.45	2.45	2.41
(13) 美 術 家 ・ デ ザ イ ナ ー ・ 写 真 家 ・ 映 像 撮 影 者	6 660	4 020	2 640	1.04	1.05	1.03	2.25	2.12	2.45
(14) 音 楽 家 ・ 舞 台 芸 術 家	2 300	1 900	400	0.36	0.50	0.16	2.91	3.54	1.53
(15) そ の 他 の 専 門 的 職 業 従 事 者	11 370	5 750	5 620	1.78	1.50	2.19	1.38	1.46	1.33
C 事 務 従 事 者	151 150	66 840	84 300	23.66	17.47	32.88	1.27	1.33	1.27
(16) 一 般 事 務 従 事 者	108 900	49 530	59 370	17.05	12.95	23.16	1.32	1.41	1.30
(17) 会 計 事 務 従 事 者	18 830	6 010	12 820	2.95	1.57	5.00	1.09	1.25	1.07
(18) 生 産 関 連 事 務 従 事 者	5 780	4 160	1 620	0.90	1.09	0.63	1.10	1.09	1.06
(19) 営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者	9 440	3 380	6 060	1.48	0.88	2.36	1.56	1.38	1.75
(20) 外 勤 事 務 従 事 者	1 010	360	650	0.16	0.09	0.25	0.61	0.59	0.65
(21) 運 輸 ・ 郵 便 事 務 従 事 者	3 660	2 290	1 370	0.57	0.60	0.53	0.93	0.89	0.98
(22) 事 務 用 機 器 操 作 員	3 530	1 120	2 420	0.55	0.29	0.94	1.54	1.68	1.55
D 販 売 従 事 者	93 080	56 850	36 230	14.57	14.86	14.13	1.09	1.10	1.07
(23) 商 品 販 売 従 事 者	41 210	14 600	26 610	6.45	3.82	10.38	0.91	0.82	1.00
(24) 販 売 類 似 職 業 従 事 者	6 360	3 890	2 460	1.00	1.02	0.96	1.33	1.43	1.21
(25) 営 業 職 業 従 事 者	45 510	38 360	7 160	7.12	10.03	2.79	1.30	1.24	1.43
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	68 920	25 140	43 780	10.79	6.57	17.08	0.94	1.01	0.95
(26) 家 庭 生 活 支 援 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	310	-	310	0.05	-	0.12	1.19	-	1.32
(27) 介 護 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	10 310	1 960	8 350	1.61	0.51	3.26	0.76	0.70	0.82
(28) 保 健 医 療 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	3 380	250	3 130	0.53	0.07	1.22	0.95	1.04	1.01
(29) 生 活 衛 生 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	7 640	3 020	4 620	1.20	0.79	1.80	0.86	1.00	0.82
(30) 飲 食 物 調 理 従 事 者	19 690	9 200	10 490	3.08	2.41	4.09	0.94	0.99	0.93
(31) 接 客 ・ 給 仕 職 業 従 事 者	16 830	5 410	11 410	2.63	1.41	4.45	0.94	0.93	0.99
(32) 居 住 施 設 ・ ビ ル 等 管 理 人	5 570	3 960	1 610	0.87	1.04	0.63	1.82	1.76	1.91
(33) そ の 他 の サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	5 190	1 340	3 860	0.81	0.35	1.51	1.05	0.95	1.14
F 保 安 職 業 従 事 者	6 960	6 500	460	1.09	1.70	0.18	0.60	0.57	0.75
(34) 保 安 職 業 従 事 者	6 960	6 500	460	1.09	1.70	0.18	0.60	0.57	0.75
G 農 林 漁 業 従 事 者	2 470	1 920	550	0.39	0.50	0.21	0.10	0.12	0.06
(35) 農 業 従 事 者	2 470	1 920	550	0.39	0.50	0.21	0.11	0.13	0.06
(36) 林 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生 産 工 程 従 事 者	58 190	44 630	13 560	9.11	11.67	5.29	0.65	0.67	0.55
(38) 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品)	8 360	8 000	360	1.31	2.09	0.14	0.63	0.64	0.31
(39) 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品 を 除 く)	18 440	10 520	7 920	2.89	2.75	3.09	0.51	0.50	0.52
(40) 機 械 組 立 従 事 者	8 820	7 650	1 170	1.38	2.00	0.46	0.58	0.63	0.36
(41) 機 械 整 備 ・ 修 理 従 事 者	9 030	8 680	350	1.41	2.27	0.14	0.82	0.77	1.42
(42) 製 品 検 査 従 事 者	2 270	1 190	1 080	0.36	0.31	0.42	0.56	0.64	0.51
(43) 機 械 検 査 従 事 者	1 910	1 340	560	0.30	0.35	0.22	0.55	0.65	0.41
(44) 生 産 関 連 ・ 生 産 類 似 作 業 従 事 者	9 360	7 250	2 110	1.47	1.90	0.82	1.33	1.24	1.54
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	18 830	18 390	440	2.95	4.81	0.17	0.83	0.80	0.77
(45) 鉄 道 運 転 従 事 者	510	510	-	0.08	0.13	-	1.24	1.21	-
(46) 自 動 車 運 転 従 事 者	13 570	13 250	330	2.12	3.46	0.13	0.82	0.79	0.78
(47) 船 舶 ・ 航 空 機 運 転 従 事 者	160	160	-	0.03	0.04	-	0.48	0.47	-
(48) そ の 他 の 輸 送 従 事 者	1 610	1 520	90	0.25	0.40	0.04	1.06	1.04	0.77
(49) 定 置 ・ 建 設 機 械 運 転 従 事 者	2 980	2 950	30	0.47	0.77	0.01	0.78	0.75	1.30
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	24 320	24 090	230	3.81	6.30	0.09	0.85	0.82	0.46
(50) 建 設 ・ 土 木 作 業 従 事 者	18 560	18 420	140	2.91	4.82	0.05	0.82	0.80	0.33
(51) 電 気 工 事 従 事 者	5 750	5 660	90	0.90	1.48	0.04	0.96	0.91	1.19
(52) 採 掘 従 事 者	10	10	-	0.00	0.00	-	0.19	0.19	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	31 540	17 840	13 700	4.94	4.66	5.34	0.80	0.82	0.77
(53) 運 搬 従 事 者	11 770	9 150	2 620	1.84	2.39	1.02	0.70	0.74	0.56
(54) 清 掃 従 事 者	11 620	5 070	6 550	1.82	1.33	2.56	1.11	1.16	1.11
(55) 包 装 従 事 者	1 560	450	1 110	0.24	0.12	0.43	0.50	0.69	0.47
(56) そ の 他 の 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	6 580	3 180	3 410	1.03	0.83	1.33	0.72	0.73	0.72
L 分 類 不 能 の 職 業	39 770	23 100	16 680	6.23	6.04	6.51	1.08	1.04	1.16
(57) 分 類 不 能 の 職 業	39 770	23 100	16 680	6.23	6.04	6.51	1.08	1.04	1.16

(2) 職業小分類別就業者

ー「システムコンサルタント・設計者」の特化係数が最も高いー (表 21・22、図 6)

本市に常住する 15 歳以上就業者を職業小分類別にみると、就業者数が最も多いのは、秘書、医療事務員などの「その他の一般事務従事者」52,780 人(就業者割合 8.26%)で、次いで「総合事務員」39,640 人(同 6.20%)、「販売店員」37,260 人(同 5.83%)となっています。

男女別にみると、男性は「その他の一般事務従事者」33,110 人(同 8.66%)が最も多く、次いで広告外交員、新聞購買拡張員、ソフトウェア販売営業部員などの「その他の営業職業従事者」20,940 人(同 5.47%)、「システムコンサルタント・設計者」18,660 人(同 4.88%)となっています。女性は「総合事務員」28,980 人(同 11.30%)が最も多く、次いで「販売店員」25,560 人(同 9.97%)、「その他の一般事務従事者」19,670 人(同 7.67%)となっており、男女ともに「事務従事者」や「販売従事者」に含まれる職業小分類が多くなっています。

また、職業中分類の中で、男女それぞれで最も就業者割合が高かった職業(男性は「技術者」、女性は「一般事務従事者」)の小分類の就業者割合をみると、男性の「技術者」では、「システムコンサルタント・設計者」(「技術者」の 35.93%)が最も高く、次いで「ソフトウェア作成者」(同 20.45%)となっており、この 2 分類で半数以上を占めています。また、「電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)」(同 14.21%)やサーバー管理者、システム保守技術者などの「その他の情報処理・通信技術者」(同 7.61%)も高く、電気・電子機器の開発・設計等に従事する技術者が多いことがわかります。女性の「一般事務従事者」では、「総合事務員」(「一般事務従事者」の 48.81%)が最も高く約半数を占めており、次いで「その他の一般事務従事者」(同 33.13%)となっており、この 2 つの分類で 8 割以上を占めています。

次に職業小分類ごとの特化係数をみると、最も高いのは「システムコンサルタント・設計者」(4.36)で、次いで「その他の情報処理・通信技術者」(3.63)、「ソフトウェア作成者」(3.52)となっており、「技術者」に分類される職業で上位 3 位を占めています。また、「舞踊家、俳優、演出家、演芸家」(3.11)、「公認会計士」(2.81)、「デザイナー」(2.53)など「専門的・技術的職業従事者」に分類される職業が多く上位に含まれています。

表 21 就業者割合の高い職業小分類(上位 10 位)

順位	総数		
	職業小分類	就業者数	割合(%)
1	その他の一般事務従事者	52 780	8.26
2	総合事務員	39 640	6.20
3	販売店員	37 260	5.83
4	その他の営業職業従事者	23 900	3.74
5	システムコンサルタント・設計者	21 530	3.37
6	調理人	19 560	3.06
7	会計事務従事者	18 830	2.95
8	自動車運転従事者	13 570	2.12
9	ソフトウェア作成者	12 200	1.91
10	機械器具・通信・システム営業職業従事者	12 200	1.91

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

表 21 就業者割合の高い職業小分類（上位 10 位）（つづき）

順位	男			順位	女		
	職業小分類	就業者数	割合 (%)		職業小分類	就業者数	割合 (%)
1	その他の一般事務従事者	33 110	8.66	1	総合事務員	28 980	11.30
2	その他の営業職業従事者	20 940	5.47	2	販売店員	25 560	9.97
3	システムコンサルタント・設計者	18 660	4.88	3	その他の一般事務従事者	19 670	7.67
4	自動車運転従事者	13 250	3.46	4	会計事務従事者	12 820	5.00
5	販売店員	11 700	3.06	5	調理人	10 450	4.08
6	機械器具・通信・システム営業職業従事者	11 170	2.92	6	飲食物給仕・身の回り世話従事者	8 560	3.34
7	総合事務員	10 660	2.79	7	看護師(准看護師を含む)	7 670	2.99
8	ソフトウェア作成者	10 620	2.78	8	ビル・建物清掃員	6 140	2.40
9	会社役員	10 140	2.65	9	営業・販売事務従事者	6 060	2.36
10	調理人	9 120	2.38	10	介護職員(医療・福祉施設等)	5 310	2.07

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

図 6 技術者（男）、一般事務従事者（女）の職業小分類別就業者割合

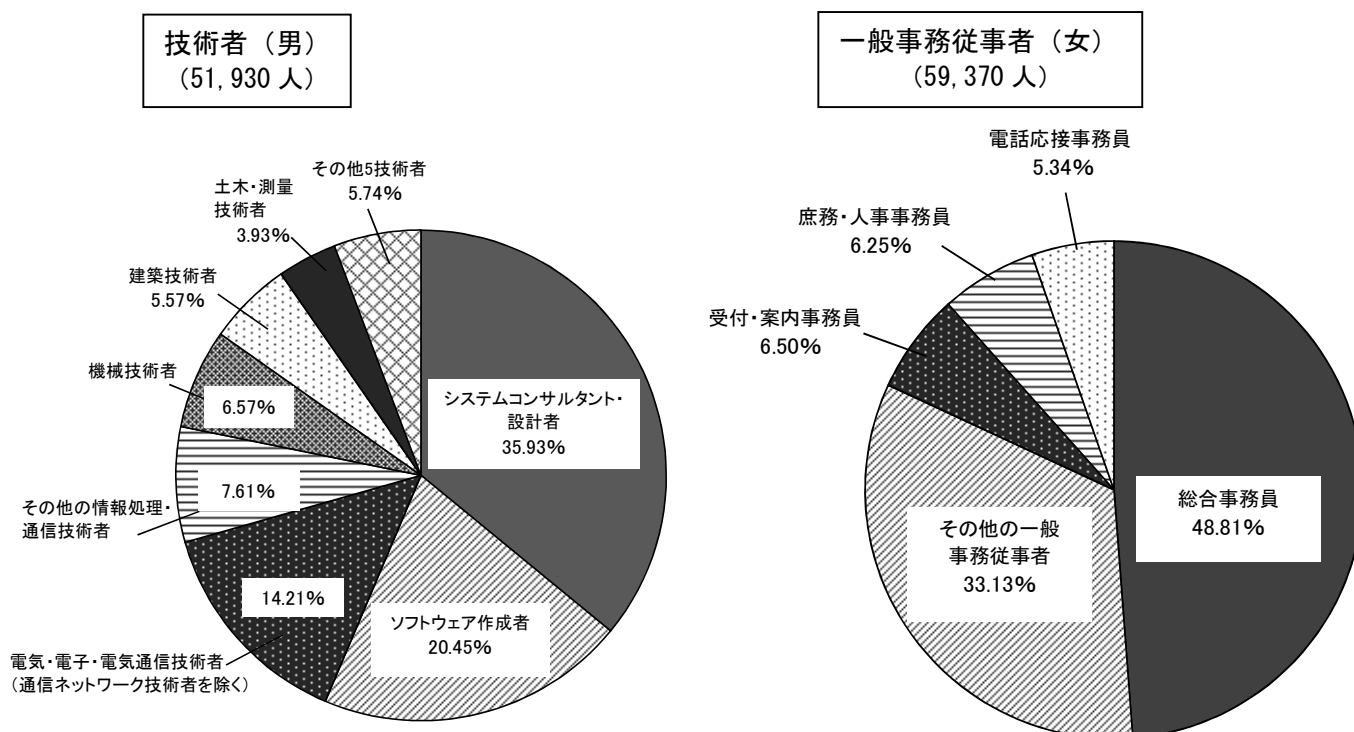


表 22 特化係数の高い職業小分類（上位 10 位）

順位	総数	
	産業小分類	特化係数
1	システムコンサルタント・設計者	4.36
2	その他の情報処理・通信技術者	3.63
3	ソフトウェア作成者	3.52
4	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	3.11
5	公認会計士	2.81
6	デザイナー	2.53
7	その他の家庭生活支援サービス職業従事者	2.52
8	記者、編集者	2.47
9	音楽家	2.46
10	電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)	2.44

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

(3) 年齢別職業中分類別就業者

ー15～24歳は「商品販売従事者」、65歳以上で男性は「法人・団体役員」、女性は「清掃従事者」の就業者割合が高いー(表23)

本市に常住する15歳以上就業者について、年齢(5歳階級)別に職業中分類別就業者割合をみると、15～19歳は男女ともに「商品販売従事者」、「飲食物調理従事者」、「接客・給仕職業従事者」が高くなっています。男性は、20～24歳で「商品販売従事者」に加えて、「技術者」、「一般事務従事者」、「営業職業従事者」が高くなり、これら3つの分類は順位の変動はあるものの59歳までの年齢階級で上位となっています。また、55歳以上では「法人・団体役員」が高くなり、65歳以上では最も高くなっています。女性は、20～24歳で男性と同様に「商品販売従事者」が最も高いものの、次いで「一般事務従事者」が高くなり、25～64歳までの各年齢階級で「一般事務従事者」と「商品販売従事者」が高くなっています。また、60～64歳では「清掃従事者」の割合が高くなり、65歳以上では最も高くなっています。

表23 年齢(5歳階級)別就業者割合の高い職業中分類(上位5位)

15～19歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	8 880	100.00	就業者数 1)	4 420	100.00	就業者数 1)	4 460	100.00
1	商品販売従事者	2 590	29.17	商品販売従事者	1 040	23.53	商品販売従事者	1 540	34.53
2	接客・給仕職業従事者	1 380	15.54	飲食物調理従事者	600	13.57	接客・給仕職業従事者	1 050	23.54
3	飲食物調理従事者	960	10.81	接客・給仕職業従事者	320	7.24	飲食物調理従事者	370	8.30
4	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	300	3.38	建設・土木作業従事者	280	6.33	一般事務従事者	130	2.91
5	建設・土木作業従事者	280	3.15	その他の運搬・清掃・包装等従事者	190	4.30	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	130	2.91
20～24歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	44 900	100.00	就業者数 1)	23 150	100.00	就業者数 1)	21 750	100.00
1	商品販売従事者	6 620	14.74	商品販売従事者	2 580	11.14	商品販売従事者	4 040	18.57
2	一般事務従事者	4 570	10.18	技術者	2 570	11.10	一般事務従事者	3 110	14.30
3	接客・給仕職業従事者	4 010	8.93	一般事務従事者	1 460	6.31	接客・給仕職業従事者	2 670	12.28
4	技術者	3 250	7.24	営業職業従事者	1 410	6.09	保健医療従事者	1 040	4.78
5	営業職業従事者	2 240	4.99	接客・給仕職業従事者	1 340	5.79	飲食物調理従事者	860	3.95
25～29歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	69 260	100.00	就業者数 1)	38 830	100.00	就業者数 1)	30 440	100.00
1	一般事務従事者	11 210	16.19	技術者	8 270	21.30	一般事務従事者	7 530	24.74
2	技術者	10 040	14.50	一般事務従事者	3 680	9.48	商品販売従事者	3 280	10.78
3	営業職業従事者	5 230	7.55	営業職業従事者	3 680	9.48	保健医療従事者	2 490	8.18
4	商品販売従事者	4 960	7.16	商品販売従事者	1 680	4.33	技術者	1 770	5.81
5	保健医療従事者	3 180	4.59	建設・土木作業従事者	1 230	3.17	営業職業従事者	1 550	5.09
30～34歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)	職業中分類	就業者数	割合(%)
	就業者数 1)	75 420	100.00	就業者数 1)	45 430	100.00	就業者数 1)	30 000	100.00
1	一般事務従事者	14 400	19.09	技術者	9 810	21.59	一般事務従事者	8 930	29.77
2	技術者	11 450	15.18	一般事務従事者	5 470	12.04	商品販売従事者	2 460	8.20
3	営業職業従事者	5 460	7.24	営業職業従事者	4 620	10.17	保健医療従事者	2 420	8.07
4	商品販売従事者	3 950	5.24	建設・土木作業従事者	1 910	4.20	技術者	1 640	5.47
5	保健医療従事者	3 260	4.32	商品販売従事者	1 500	3.30	会計事務従事者	1 400	4.67

1) 「分類不能の職業」を含む。
(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

表 23 年齢（5歳階級）別就業者割合の高い職業中分類（上位5位）（つづき）

35～39歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		84 940	100.00	就業者数 1)	53 640	100.00	就業者数 1)	31 290	100.00
1	一般事務従事者	17 230	20.28	技術者	9 370	17.47	一般事務従事者	9 770	31.22
2	技術者	10 240	12.06	一般事務従事者	7 450	13.89	商品販売従事者	2 460	7.86
3	営業職業従事者	7 720	9.09	営業職業従事者	6 920	12.90	保健医療従事者	2 250	7.19
4	商品販売従事者	4 070	4.79	建設・土木作業従事者	2 410	4.49	会計事務従事者	2 070	6.62
5	保健医療従事者	3 190	3.76	商品販売従事者	1 610	3.00	接客・給仕職業従事者	1 070	3.42
40～44歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		77 900	100.00	就業者数 1)	48 480	100.00	就業者数 1)	29 420	100.00
1	一般事務従事者	15 630	20.06	技術者	8 460	17.45	一般事務従事者	8 100	27.53
2	技術者	9 280	11.91	一般事務従事者	7 520	15.51	商品販売従事者	2 440	8.29
3	営業職業従事者	7 250	9.31	営業職業従事者	6 390	13.18	保健医療従事者	1 930	6.56
4	商品販売従事者	3 720	4.78	建設・土木作業従事者	2 520	5.20	会計事務従事者	1 610	5.47
5	建設・土木作業従事者	2 540	3.26	自動車運転従事者	1 700	3.51	飲食物調理従事者	1 310	4.45
45～49歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		69 420	100.00	就業者数 1)	41 800	100.00	就業者数 1)	27 630	100.00
1	一般事務従事者	14 920	19.15	一般事務従事者	7 320	15.10	一般事務従事者	7 590	25.80
2	技術者	6 250	8.02	技術者	5 820	12.00	商品販売従事者	2 150	7.31
3	営業職業従事者	5 990	7.69	営業職業従事者	5 400	11.14	会計事務従事者	1 820	6.19
4	商品販売従事者	3 250	4.17	自動車運転従事者	1 840	3.80	保健医療従事者	1 740	5.91
5	会計事務従事者	2 620	3.36	建設・土木作業従事者	1 700	3.51	介護サービス職業従事者	1 020	3.47
50～54歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		55 540	100.00	就業者数 1)	33 250	100.00	就業者数 1)	22 280	100.00
1	一般事務従事者	11 680	14.99	一般事務従事者	6 010	12.40	一般事務従事者	5 670	19.27
2	営業職業従事者	4 460	5.73	営業職業従事者	3 870	7.98	商品販売従事者	1 900	6.46
3	技術者	3 820	4.90	技術者	3 630	7.49	会計事務従事者	1 280	4.35
4	商品販売従事者	2 520	3.23	建設・土木作業従事者	1 610	3.32	飲食物調理従事者	1 030	3.50
5	会計事務従事者	2 020	2.59	自動車運転従事者	1 440	2.97	保健医療従事者	1 000	3.40
55～59歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		52 870	100.00	就業者数 1)	31 700	100.00	就業者数 1)	21 170	100.00
1	一般事務従事者	9 200	11.81	一般事務従事者	5 430	11.20	一般事務従事者	3 770	12.81
2	営業職業従事者	3 330	4.27	営業職業従事者	2 920	6.02	商品販売従事者	2 390	8.12
3	商品販売従事者	3 240	4.16	技術者	2 060	4.25	介護サービス職業従事者	1 220	4.15
4	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 160	2.77	建設・土木作業従事者	1 900	3.92	飲食物調理従事者	1 220	4.15
5	技術者	2 140	2.75	法人・団体役員	1 780	3.67	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 220	4.15
60～64歳									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		49 550	100.00	就業者数 1)	30 600	100.00	就業者数 1)	18 950	100.00
1	一般事務従事者	6 200	7.96	一般事務従事者	3 470	7.16	一般事務従事者	2 730	9.28
2	商品販売従事者	3 070	3.94	法人・団体役員	2 240	4.62	商品販売従事者	2 130	7.24
3	法人・団体役員	2 610	3.35	自動車運転従事者	2 230	4.60	飲食物調理従事者	1 590	5.40
4	清掃従事者	2 330	2.99	建設・土木作業従事者	2 110	4.35	清掃従事者	1 590	5.40
5	飲食物調理従事者	2 300	2.95	営業職業従事者	1 950	4.02	介護サービス職業従事者	1 080	3.67
65歳以上									
順位	総数			男			女		
	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類	就業者数	割合 (%)
就業者数 1)		50 190	100.00	就業者数 1)	31 230	100.00	就業者数 1)	18 960	100.00
1	清掃従事者	3 860	4.96	法人・団体役員	2 850	5.88	清掃従事者	2 550	8.67
2	一般事務従事者	3 630	4.66	建設・土木作業従事者	1 980	4.08	一般事務従事者	2 030	6.90
3	法人・団体役員	3 410	4.38	自動車運転従事者	1 620	3.34	商品販売従事者	1 830	6.22
4	商品販売従事者	3 220	4.13	一般事務従事者	1 600	3.30	飲食物調理従事者	1 270	4.32
5	飲食物調理従事者	2 180	2.80	居住施設・ビル等管理人	1 510	3.11	販売類似職業従事者	800	2.72

1) 「分類不能の職業」を含む。
 (注)順位は「分類不能の職業」を除く。

(4) 従業上の地位別職業中分類別就業者

－「清掃従事者」、「包装従事者」で「パート・アルバイト・その他」の割合が高い－（表 24・25）

本市に常住する就業者について従業上の地位別に職業中分類別就業者数をみると、雇用者総数が最も多いのは、「一般事務従事者」（103,900人）で、次いで「技術者」（55,010人）、「営業職業従事者」（41,730人）となっています。役員が最も多いのは、「法人・団体役員」（12,540人）、雇人のある業主が最も多いのは、「保健医療従事者」（1,040人）、「飲食物調理従事者」（1,040人）、雇人のない業主は、「建設・土木作業従事者」（2,800人）、家族従業者が最も多いのは、「一般事務従事者」（1,520人）となっています。

次に、職業中分類別に就業者割合をみると、雇用者が半数以下の職業中分類は「法務従事者」（46.61%）と「販売類似職業従事者」（44.16%）、「農業従事者」（35.48%）となっています。また、雇用者の中で正規の職員・従業員が高いのは、「鉄道業」（100.00%）、「船舶・航空機運転従事者」（100.00%）など全員が正規の職員・従業員の職業や「技術者」（90.42%）で9割を超え高くなっています。パート・アルバイト・その他が高いのは、「清掃従事者」（68.07%）、「包装従事者」（67.10%）、機械掃除員や用務員などの「その他の運搬・清掃・包装等従事者」（66.77%）の「運搬・清掃・包装等従事者」に分類される職業と「接客・給仕職業従事者」（64.96%）、「その他のサービス職業従事者」（63.65%）で、いずれも6割を超えています。その他雇用者以外では、役員で「宗教家」（34.78%）、雇人のない業主で「販売類似職業従事者」（38.49%）、「家庭生活支援サービス職業従事者」（33.33%）で就業者割合が高くなっています。

表 24 従業上の地位別職業中分類別 15 歳以上就業者数

職業(中分類)	総 数								
	総数 1)	雇 用 者				役員	雇 人 の ある業主	雇 人 の ない業主 (家庭内 職者を含 む)	家族 従業者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイ ト・その他				
総 数	638 870	526 880	362 910	22 240	141 730	37 560	8 870	29 690	9 870
A 管 理 的 職 業 従 事 者	15 410	2 390	2 370	-	30	12 540	480	-	-
(1) 管 理 的 公 務 員	150	150	150	-	-	-	-	-	-
(2) 法 人 ・ 団 体 役 員	12 540	-	-	-	-	12 540	-	-	-
(3) そ の 他 の 管 理 的 職 業 従 事 者	2 720	2 240	2 220	-	30	-	480	-	-
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	128 230	110 900	94 090	2 490	14 310	4 780	2 510	9 380	540
(4) 研 究 者	2 490	2 470	2 230	30	210	-	-	10	-
(5) 技 術 者	58 510	55 010	52 870	1 310	830	1 860	140	1 450	10
(6) 保 健 医 療 従 事 者	21 130	18 200	13 420	240	4 550	420	1 040	1 070	320
(7) 社 会 福 祉 専 門 職 業 従 事 者	6 600	6 480	4 750	110	1 630	60	30	-	10
(8) 法 務 従 事 者	1 180	550	500	-	50	30	290	310	-
(9) 経 営 ・ 金 融 ・ 保 険 専 門 職 業 従 事 者	2 850	1 460	1 400	10	50	400	420	560	-
(10) 教 員	11 800	11 600	9 240	150	2 200	150	-	50	-
(11) 宗 教 家	470	230	230	-	-	160	-	70	-
(12) 著 述 家 、 記 者 、 編 集 者	2 890	1 970	1 620	100	260	260	30	630	-
(13) 美 術 家 、 デ ザ イ ナ ー 、 写 真 家 、 映 像 撮 影 者	6 660	4 010	3 240	200	570	620	90	1 850	90
(14) 音 楽 家 、 舞 台 芸 術 家	2 300	1 240	780	80	380	210	100	730	10
(15) そ の 他 の 専 門 的 職 業 従 事 者	11 370	7 660	3 810	280	3 580	620	360	2 630	90
C 事 務 従 事 者	151 150	143 270	105 730	11 270	26 270	4 950	30	520	2 270
(16) 一 般 事 務 従 事 者	108 900	103 900	77 430	7 660	18 810	3 120	30	260	1 520
(17) 会 計 事 務 従 事 者	18 830	16 580	12 650	1 110	2 820	1 490	-	10	700
(18) 生 産 関 連 事 務 従 事 者	5 780	5 660	4 590	120	940	120	-	-	-
(19) 営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者	9 440	9 220	7 210	1 010	1 000	190	-	-	30
(20) 外 勤 事 務 従 事 者	1 010	840	240	30	580	-	-	170	-
(21) 運 輸 ・ 郵 便 事 務 従 事 者	3 660	3 660	2 380	90	1 190	-	-	-	-
(22) 事 務 用 機 器 操 作 員	3 530	3 410	1 240	1 250	920	30	-	80	10

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

表 24 従業上の地位別職業中分類別 15 歳以上就業者数（つづき）

職業（中分類）	総 数								
	総数 1)	雇 用 者				役員	雇 人 の ある業主	雇 人 の ない業主 (家庭内 職者を含 む)	家族 従業者
		総数	正規の職 員・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
D 販 売 従 事 者	93 080	80 790	54 680	1 980	24 130	5 650	930	4 220	1 420
(23) 商 品 販 売 従 事 者	41 210	36 260	12 720	1 340	22 210	1 460	520	1 610	1 360
(24) 販 売 類 似 職 業 従 事 者	6 360	2 800	2 150	120	540	730	340	2 440	30
(25) 営 業 職 業 従 事 者	45 510	41 730	39 820	530	1 380	3 470	70	180	30
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	68 920	58 740	21 290	1 490	35 950	1 830	2 140	3 070	3 090
(26) 家 庭 生 活 支 援 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	310	200	-	40	160	-	-	100	-
(27) 介 護 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	10 310	10 250	4 580	450	5 230	60	-	-	-
(28) 保 健 医 療 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	3 380	3 180	1 580	100	1 500	-	-	-	160
(29) 生 活 衛 生 サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	7 640	4 770	2 860	30	1 880	360	710	1 060	750
(30) 飲 食 物 調 理 従 事 者	19 690	16 070	5 130	190	10 760	420	1 040	1 350	810
(31) 接 客 ・ 給 仕 職 業 従 事 者	16 830	15 090	3 880	290	10 920	200	360	270	890
(32) 居 住 施 設 ・ ビ ル 等 管 理 人	5 570	4 320	1 950	180	2 190	630	-	140	470
(33) そ の 他 の サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	5 190	4 840	1 310	220	3 310	160	30	150	20
F 保 安 職 業 従 事 者	6 960	6 950	5 620	-	1 320	-	-	10	-
(34) 保 安 職 業 従 事 者	6 960	6 950	5 620	-	1 320	-	-	10	-
G 農 林 漁 業 従 事 者	2 470	880	580	10	280	100	210	750	540
(35) 農 業 従 事 者	2 470	880	580	10	280	100	210	750	540
(36) 林 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生 産 工 程 従 事 者	58 190	48 420	36 200	1 710	10 510	3 910	860	3 970	850
(38) 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品)	8 360	6 480	5 770	90	630	950	190	570	120
(39) 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者 (金 属 製 品 を 除 く)	18 440	14 600	8 080	420	6 100	980	350	1 940	470
(40) 機 械 組 立 従 事 者	8 820	7 750	6 200	270	1 280	630	80	270	70
(41) 機 械 整 備 ・ 修 理 従 事 者	9 030	7 980	7 280	290	400	600	30	380	30
(42) 製 品 検 査 従 事 者	2 270	2 200	1 340	120	730	10	10	30	20
(43) 機 械 検 査 従 事 者	1 910	1 870	1 340	100	430	-	-	30	-
(44) 生 産 関 連 ・ 生 産 類 似 作 業 従 事 者	9 360	7 540	6 180	420	930	740	190	750	140
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	18 830	17 470	13 740	790	2 950	350	110	850	30
(45) 鉄 道 運 転 従 事 者	510	510	510	-	-	-	-	-	-
(46) 自 動 車 運 転 従 事 者	13 570	12 370	9 450	500	2 420	290	100	790	30
(47) 船 舶 ・ 航 空 機 運 転 従 事 者	160	160	160	-	-	-	-	-	-
(48) そ の 他 の 輸 送 従 事 者	1 610	1 580	1 080	190	320	10	-	-	-
(49) 定 置 ・ 建 設 機 械 運 転 従 事 者	2 980	2 850	2 550	100	210	40	10	70	-
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	24 320	16 450	14 360	10	2 070	2 770	1 230	3 310	430
(50) 建 設 ・ 土 木 作 業 従 事 者	18 560	12 220	10 570	10	1 640	2 080	990	2 800	370
(51) 電 気 工 事 従 事 者	5 750	4 210	3 770	-	440	690	230	500	60
(52) 採 掘 従 事 者	10	10	10	-	-	-	-	-	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	31 540	29 310	9 500	1 600	18 210	360	130	1 510	230
(53) 運 搬 従 事 者	11 770	10 720	5 110	740	4 870	170	70	740	70
(54) 清 掃 従 事 者	11 620	11 070	2 730	430	7 910	120	30	370	30
(55) 包 装 従 事 者	1 560	1 270	170	70	1 040	10	30	230	10
(56) そ の 他 の 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	6 580	6 250	1 490	360	4 400	60	-	170	110
L 分 類 不 能 の 職 業	39 770	11 310	4 740	880	5 700	330	240	2 090	480
(57) 分 類 不 能 の 職 業	39 770	11 310	4 740	880	5 700	330	240	2 090	480

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

表 25 従業上の地位別職業中分類別 15 歳以上就業者割合

(%)

職業(中分類)	総数								
	総数	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総	100.00	85.97	59.21	3.63	23.13	6.13	1.45	4.84	1.61
A 管理的職業従事者	100.00	15.51	15.38	-	0.19	81.38	3.11	-	-
(1) 管理的公務員	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	100.00	-	-	-	-	100.00	-	-	-
(3) その他の管理的職業従事者	100.00	82.35	81.62	-	1.10	-	17.65	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.00	86.57	73.44	1.94	11.17	3.73	1.96	7.32	0.42
(4) 研究者	100.00	99.60	89.92	1.21	8.47	-	-	0.40	-
(5) 技術者	100.00	94.08	90.42	2.24	1.42	3.18	0.24	2.48	0.02
(6) 保健医療従事者	100.00	86.46	63.75	1.14	21.62	2.00	4.94	5.08	1.52
(7) 社会福祉専門職業従事者	100.00	98.48	72.19	1.67	24.77	0.91	0.46	-	0.15
(8) 法務従事者	100.00	46.61	42.37	-	4.24	2.54	24.58	26.27	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	100.00	51.41	49.30	0.35	1.76	14.08	14.79	19.72	-
(10) 教員	100.00	98.31	78.31	1.27	18.64	1.27	-	0.42	-
(11) 宗教家	100.00	50.00	50.00	-	-	34.78	-	15.22	-
(12) 著述家、記者、編集者	100.00	68.17	56.06	3.46	9.00	9.00	1.04	21.80	-
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	100.00	60.21	48.65	3.00	8.56	9.31	1.35	27.78	1.35
(14) 音楽家、舞台芸術家	100.00	54.15	34.06	3.49	16.59	9.17	4.37	31.88	0.44
(15) その他の専門的職業従事者	100.00	67.43	33.54	2.46	31.51	5.46	3.17	23.15	0.79
C 事務従事者	100.00	94.86	70.00	7.46	17.39	3.28	0.02	0.34	1.50
(16) 一般事務従事者	100.00	95.47	71.15	7.04	17.28	2.87	0.03	0.24	1.40
(17) 会計事務従事者	100.00	88.29	67.36	5.91	15.02	7.93	-	0.05	3.73
(18) 生産関連事務従事者	100.00	97.92	79.41	2.08	16.26	2.08	-	-	-
(19) 営業・販売事務従事者	100.00	97.67	76.38	10.70	10.59	2.01	-	-	0.32
(20) 外勤事務従事者	100.00	83.17	23.76	2.97	57.43	-	-	16.83	-
(21) 運輸・郵便事務従事者	100.00	100.00	65.03	2.46	32.51	-	-	-	-
(22) 事務用機器操作員	100.00	96.60	35.13	35.41	26.06	0.85	-	2.27	0.28
D 販売従事者	100.00	86.86	58.79	2.13	25.94	6.07	1.00	4.54	1.53
(23) 商品販売従事者	100.00	87.99	30.87	3.25	53.89	3.54	1.26	3.91	3.30
(24) 販売類似職業従事者	100.00	44.16	33.91	1.89	8.52	11.51	5.36	38.49	0.47
(25) 営業職業従事者	100.00	91.75	87.55	1.17	3.03	7.63	0.15	0.40	0.07
E サービス職業従事者	100.00	85.29	30.91	2.16	52.20	2.66	3.11	4.46	4.49
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	100.00	66.67	-	13.33	53.33	-	-	33.33	-
(27) 介護サービス職業従事者	100.00	99.42	44.42	4.36	50.73	0.58	-	-	-
(28) 保健医療サービス職業従事者	100.00	95.21	47.31	2.99	44.91	-	-	-	4.79
(29) 生活衛生サービス職業従事者	100.00	62.35	37.39	0.39	24.58	4.71	9.28	13.86	9.80
(30) 飲食物調理従事者	100.00	81.62	26.05	0.96	54.65	2.13	5.28	6.86	4.11
(31) 接客・給仕職業従事者	100.00	89.77	23.08	1.73	64.96	1.19	2.14	1.61	5.29
(32) 居住施設・ビル等管理人	100.00	77.70	35.07	3.24	39.39	11.33	-	2.52	8.45
(33) その他のサービス職業従事者	100.00	93.08	25.19	4.23	63.65	3.08	0.58	2.88	0.38
F 保安職業従事者	100.00	99.86	80.75	-	18.97	-	-	0.14	-
(34) 保安職業従事者	100.00	99.86	80.75	-	18.97	-	-	0.14	-
G 農林漁業従事者	100.00	35.48	23.39	0.40	11.29	4.03	8.47	30.24	21.77
(35) 農業従事者	100.00	35.48	23.39	0.40	11.29	4.03	8.47	30.24	21.77
(36) 林業従事者	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	100.00	83.47	62.40	2.95	18.12	6.74	1.48	6.84	1.47
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	100.00	77.98	69.43	1.08	7.58	11.43	2.29	6.86	1.44
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	100.00	79.61	44.06	2.29	33.26	5.34	1.91	10.58	2.56
(40) 機械組立従事者	100.00	88.07	70.45	3.07	14.55	7.16	0.91	3.07	0.80
(41) 機械整備・修理従事者	100.00	88.47	80.71	3.22	4.43	6.65	0.33	4.21	0.33
(42) 製品検査従事者	100.00	96.92	59.03	5.29	32.16	0.44	0.44	1.32	0.88
(43) 機械検査従事者	100.00	98.42	70.53	5.26	22.63	-	-	1.58	-
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	100.00	80.56	66.03	4.49	9.94	7.91	2.03	8.01	1.50
I 輸送・機械運転従事者	100.00	92.88	73.05	4.20	15.68	1.86	0.58	4.52	0.16
(45) 鉄道運転従事者	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	100.00	91.09	69.59	3.68	17.82	2.14	0.74	5.82	0.22
(47) 船舶・航空機運転従事者	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	100.00	99.37	67.92	11.95	20.13	0.63	-	-	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	100.00	95.96	85.86	3.37	7.07	1.35	0.34	2.36	-
J 建設・採掘従事者	100.00	68.00	59.36	0.04	8.56	11.45	5.08	13.68	1.78
(50) 建設・土木作業従事者	100.00	66.20	57.26	0.05	8.88	11.27	5.36	15.17	2.00
(51) 電気工事従事者	100.00	73.99	66.26	-	7.73	12.13	4.04	8.79	1.05
(52) 採掘従事者	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.00	92.93	30.12	5.07	57.74	1.14	0.41	4.79	0.73
(53) 運搬従事者	100.00	91.08	43.42	6.29	41.38	1.44	0.59	6.29	0.59
(54) 清掃従事者	100.00	95.27	23.49	3.70	68.07	1.03	0.26	3.18	0.26
(55) 包装従事者	100.00	81.94	10.97	4.52	67.10	0.65	1.94	14.84	0.65
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	100.00	94.84	22.61	5.46	66.77	0.91	-	2.58	1.67
L 分類不能の職業	100.00	78.27	32.80	6.09	39.45	2.28	1.66	14.46	3.32
(57) 分類不能の職業	100.00	78.27	32.80	6.09	39.45	2.28	1.66	14.46	3.32

(注) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。

(5) 20大都市との比較

－「音楽家、舞台芸術家」、「技術者」の特化係数が高い－ (表 26)

20大都市の常住地による就業者の職業中分類について特化係数でみると、本市は「音楽家、舞台芸術家」(2.91)が最も高く、次いで「技術者」(2.53)、「著述家、記者、編集者」(2.45)、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(2.25)、「研究者」(2.00)となっており、上位5位までが「専門的・技術的職業」に分類される職業となっています。

表 26 20大都市別特化係数の高い職業中分類 (上位5位)

川崎市				札幌市				仙台市						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	2 300	0.36	2.91	1	居住施設・ビル等管理人	7 370	0.86	1.79	1	居住施設・ビル等管理人	3 730	0.81	1.70
2	技術者	58 510	9.16	2.53	2	事務用機器操作員	4 580	0.53	1.48	2	家庭生活支援サービス職業従事者	310	0.07	1.66
3	著述家、記者、編集者	2 890	0.45	2.45	3	保健医療従事者	50 610	5.88	1.36	3	営業職業従事者	41 300	8.97	1.64
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6 660	1.04	2.25	4	販売類似職業従事者	8 250	0.96	1.28	4	事務用機器操作員	2 700	0.59	1.63
5	研究者	2 490	0.39	2.00	5	営業職業従事者	60 070	6.98	1.28	5	営業・販売事務従事者	6 730	1.46	1.55
さいたま市				千葉市				東京都区部						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	経営・金融・保険専門職業従事者	2 750	0.47	1.85	1	研究者	1 490	0.35	1.79	1	音楽家、舞台芸術家	23 970	0.58	4.71
2	研究者	1 910	0.32	1.67	2	事務用機器操作員	2 660	0.62	1.73	2	著述家、記者、編集者	30 720	0.75	4.05
3	居住施設・ビル等管理人	4 640	0.79	1.65	3	船舶・航空機運転従事者	350	0.08	1.58	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	55 610	1.35	2.92
4	事務用機器操作員	3 460	0.59	1.63	4	経営・金融・保険専門職業従事者	1 660	0.39	1.53	4	経営・金融・保険専門職業従事者	27 050	0.66	2.60
5	著述家、記者、編集者	1 760	0.30	1.62	5	著述家、記者、編集者	1 190	0.28	1.51	5	法務従事者	11 810	0.29	2.25
横浜市				相模原市				新潟市						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	船舶・航空機運転従事者	2 240	0.13	2.55	1	技術者	20 750	6.26	1.73	1	会計事務従事者	14 450	3.73	1.38
2	技術者	134 260	7.90	2.19	2	研究者	970	0.29	1.51	2	営業・販売事務従事者	5 000	1.29	1.37
3	音楽家、舞台芸術家	4 250	0.25	2.02	3	生産関連・生産類似作業従事者	5 080	1.53	1.39	3	包装従事者	2 500	0.65	1.31
4	研究者	6 430	0.38	1.95	4	機械検査従事者	2 340	0.71	1.31	4	定置・建設機械運転従事者	2 990	0.77	1.30
5	著述家、記者、編集者	5 820	0.34	1.86	5	事務用機器操作員	1 560	0.47	1.31	5	生活衛生サービス職業従事者	6 570	1.70	1.21
静岡市				浜松市				名古屋市						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	包装従事者	3 170	0.88	1.79	1	機械検査従事者	5 770	1.44	2.67	1	家庭生活支援サービス職業従事者	780	0.07	1.77
2	採掘従事者	50	0.01	1.71	2	機械組立従事者	21 290	5.33	2.25	2	営業職業従事者	87 260	8.03	1.47
3	その他の輸送従事者	1 290	0.36	1.51	3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	16 220	4.06	1.96	3	営業・販売事務従事者	14 730	1.36	1.44
4	運搬従事者	12 030	3.34	1.27	4	生産関連事務従事者	5 650	1.41	1.72	4	法務従事者	1 970	0.18	1.42
5	建設・土木作業従事者	15 630	4.34	1.23	5	外勤事務従事者	1 610	0.40	1.56	5	居住施設・ビル等管理人	7 160	0.66	1.38
京都市				大阪市				堺市						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	宗教家	3 070	0.45	2.38	1	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9 470	0.83	1.79	1	居住施設・ビル等管理人	2 530	0.70	1.46
2	家庭生活支援サービス職業従事者	600	0.09	2.17	2	居住施設・ビル等管理人	9 630	0.84	1.77	2	鉄道運転従事者	340	0.09	1.45
3	研究者	2 700	0.40	2.04	3	営業・販売事務従事者	17 200	1.51	1.60	3	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	10 140	2.80	1.35
4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 830	0.86	1.85	4	音楽家、舞台芸術家	2 200	0.19	1.56	4	保健医療サービス職業従事者	2 710	0.75	1.35
5	居住施設・ビル等管理人	4 690	0.69	1.45	5	事務用機器操作員	5 600	0.49	1.37	5	法務従事者	590	0.16	1.27
神戸市				岡山市				広島市						
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数
1	鉄道運転従事者	690	0.10	1.61	1	法務従事者	670	0.20	1.58	1	居住施設・ビル等管理人	3 790	0.68	1.42
2	船舶・航空機運転従事者	540	0.08	1.57	2	鉄道運転従事者	310	0.09	1.45	2	生産関連・生産類似作業従事者	8 550	1.53	1.39
3	法務従事者	1 280	0.19	1.50	3	保健医療従事者	19 490	5.87	1.36	3	鉄道運転従事者	500	0.09	1.39
4	家庭生活支援サービス職業従事者	390	0.06	1.44	4	宗教家	850	0.26	1.35	4	営業職業従事者	42 090	7.54	1.38
5	その他の専門的職業従事者	12 040	1.81	1.40	5	教員	9 660	2.91	1.25	5	家庭生活支援サービス職業従事者	310	0.06	1.37
北九州市				福岡市										
順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数	順位	職業中分類	就業者数	割合 (%)	特化係数					
1	船舶・航空機運転従事者	490	0.12	2.24	1	家庭生活支援サービス職業従事者	470	0.07	1.75					
2	採掘従事者	60	0.01	1.75	2	営業職業従事者	61 120	9.23	1.69					
3	その他の輸送従事者	1 560	0.37	1.55	3	法務従事者	1 410	0.21	1.66					
4	保健医療サービス職業従事者	3 630	0.86	1.55	4	居住施設・ビル等管理人	5 250	0.79	1.66					
5	保健医療従事者	27 490	6.49	1.50	5	事務用機器操作員	3 820	0.58	1.60					

(注) 順位は「分類不能の職業」を除く。

5 社会経済分類別人口

(1) 男女別社会経済分類別人口

—男性は「技能者」、女性は「家事従事者」が最も多い— (表 27、図 7)

本市に常住する15歳以上人口(1,225,860人)を社会経済分類別にみると、最も多いのが「家事従事者」(167,340人)で、次いで「その他の15歳以上非就業者」(157,780人)となっており、「学生生徒」(70,550人)と合わせると、非就業者が全体の約3割となっています。就業者については、「事務職」(153,600人)が最も多く、次いで「技能者」(90,910人)、「販売人」(90,640人)となっています。

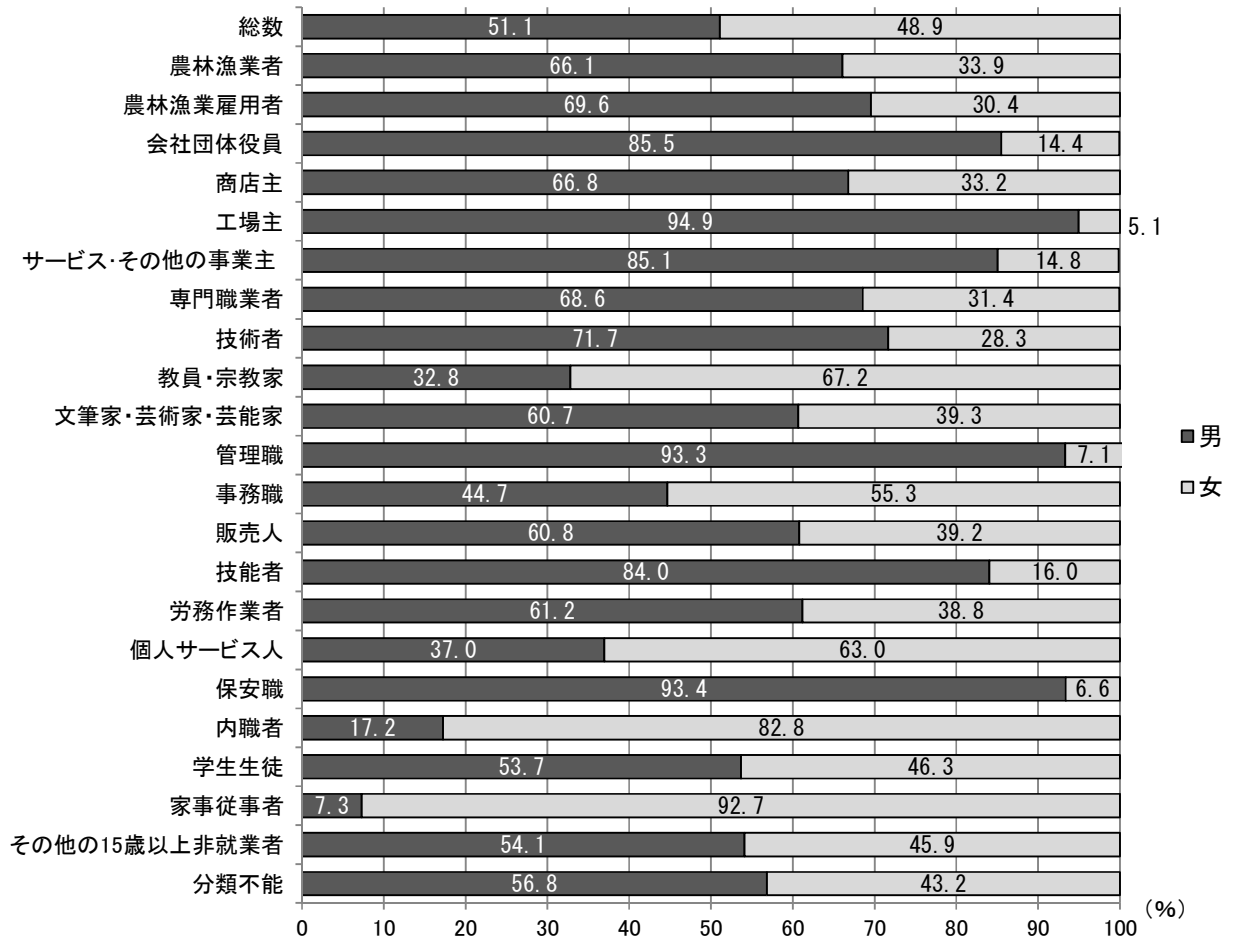
男女別でみると、男性は「技能者」(76,400人)が最も多く、次いで「事務職」(68,630人)、「技術者」(55,630人)となっています。女性は「家事従事者」(155,090人)が最も多く全体の約4分の1を占め、次いで「事務職」(84,970人)、「個人サービス人」(40,080人)となっています。

次に、社会経済分類の男女別構成比をみると、「工場主」(94.9%)、「保安職」(93.4%)、「管理職」(93.3%)は男性が9割を超え、また、「会社団体役員」(85.5%)、「サービス・その他の事業主」(85.1%)、「技能者」(84.0%)についても男性が8割を超えています。一方、「家事従事者」(92.7%)、「内職者」(82.8%)は女性が多くを占めており、「教員・宗教家」(67.2%)、「個人サービス人」(63.0%)、「事務職」(55.3%)についても女性が半数以上を占めています。

表 27 社会経済分類別男女別15歳以上人口

社会経済分類	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1 225 860	626 210	599 650	100.00	100.00	100.00
1 農 林 漁 業 者	1 150	760	390	0.09	0.12	0.07
2 農 林 漁 業 雇 用 者	230	160	70	0.02	0.03	0.01
3 会 社 団 体 役 員	12 540	10 720	1 810	1.02	1.71	0.30
4 商 店 主	2 800	1 870	930	0.23	0.30	0.16
5 工 場 主	6 520	6 190	330	0.53	0.99	0.06
6 サ ー ビ ス ・ そ の 他 の 事 業 主	6 490	5 520	960	0.53	0.88	0.16
7 専 門 職 業 者	14 120	9 680	4 430	1.15	1.55	0.74
8 技 術 者	77 640	55 630	22 000	6.33	8.88	3.67
9 教 員 ・ 宗 教 家	19 700	6 460	13 240	1.61	1.03	2.21
10 文 筆 家 ・ 芸 術 家 ・ 芸 能 家	17 140	10 400	6 740	1.40	1.66	1.12
11 管 理 職	2 390	2 230	170	0.19	0.36	0.03
12 事 務 職	153 600	68 630	84 970	12.53	10.96	14.17
13 販 売 人	90 640	55 090	35 550	7.39	8.80	5.93
14 技 能 者	90 910	76 400	14 520	7.42	12.20	2.42
15 労 務 作 業 者	31 980	19 560	12 420	2.61	3.12	2.07
16 個 人 サ ー ビ ス 人	63 590	23 510	40 080	5.19	3.75	6.68
17 保 安 職	6 950	6 490	460	0.57	1.04	0.08
18 内 職 者	580	100	480	0.05	0.02	0.08
19 学 生 生 徒	70 550	37 870	32 680	5.76	6.05	5.45
20 家 事 従 事 者	167 340	12 250	155 090	13.65	1.96	25.86
21 そ の 他 の 15 歳 以 上 非 就 業 者	157 780	85 310	72 470	12.87	13.62	12.09
22 分 類 不 能	231 210	131 360	99 850	18.86	20.98	16.65

図7 社会経済分類の男女別構成比



(2) 20大都市との比較

－「技術者」の割合が20大都市中1位－（表28）

20大都市の社会経済分類別人口をみると、本市は「技術者」の割合が6.33%で20大都市中最も高く、また、「文筆家、芸術家、芸能家」が1.40%で東京都区部（1.73%）に次いで2番目に高くなっています。

その他の社会経済分類別人口割合の最も高い都市をみると、「農林業者」と「農林漁業雇用者」が浜松市、「会社団体役員」は東京都区部、「商店主」は大阪市、「工場主」と「サービス・その他の事業主」は静岡市、「専門職業者」は仙台市、「教員・宗教家」は岡山市、「管理職」は仙台市、「事務職」はさいたま市、「販売人」は福岡市、「技能者」は浜松市、「労務作業者」は静岡市、「個人サービス人」は京都市、「保安職」は仙台市、「内職者」は浜松市、「学生生徒」は京都市、「家事従事者」は神戸市、「その他の15歳以上非就業者」は北九州市となっています。

表 28 20 大都市別社会経済分類別 15 歳以上人口

社会経済分類	総数	1 農林漁業	2 農林漁業 雇 用 者	3 会社団体 役 員	4 商店主	5 工場主	6 サービス・ その他の事 業 主	7 専 門 者 職 業 者	8 技 術 者	9 教 員・ 宗 教 家	10 文筆家・ 芸 術 家・ 芸 能 家	
川崎市	実数	1 225 860	1 150	230	12 540	2 800	6 520	6 490	14 120	77 640	19 700	17 140
	割合(%)	100.00	0.09 (16)	0.02 (18)	1.02 (14)	0.23 (19)	0.53 (12)	0.53 (19)	1.15 (13)	6.33 (1)	1.61 (18)	1.40 (2)
札幌市	実数	1 682 290	1 280	940	19 290	5 790	7 000	8 950	22 170	70 830	31 690	12 940
	割合(%)	100.00	0.08 (17)	0.06 (9)	1.15 (5)	0.34 (15)	0.42 (16)	0.53 (18)	1.32 (9)	4.21 (11)	1.88 (15)	0.77 (15)
仙台市	実数	895 990	2 930	380	9 400	3 370	3 500	5 960	15 320	36 260	20 460	7 070
	割合(%)	100.00	0.33 (6)	0.04 (13)	1.05 (13)	0.38 (14)	0.39 (18)	0.67 (10)	1.71 (1)	4.05 (12)	2.28 (6)	0.79 (14)
さいたま市	実数	1 047 300	3 280	460	12 350	2 880	5 340	5 960	13 280	49 630	21 760	11 150
	割合(%)	100.00	0.31 (7)	0.04 (11)	1.18 (4)	0.27 (17)	0.51 (13)	0.57 (16)	1.27 (11)	4.74 (4)	2.08 (11)	1.06 (4)
千葉市	実数	804 280	2 030	520	8 130	1 830	3 170	3 750	11 110	36 940	16 630	7 180
	割合(%)	100.00	0.25 (9)	0.06 (7)	1.01 (16)	0.23 (20)	0.39 (17)	0.47 (20)	1.38 (7)	4.59 (6)	2.07 (12)	0.89 (10)
東京都区部	実数	7 829 170	2 170	990	124 270	33 570	44 390	50 810	119 840	303 920	107 780	135 820
	割合(%)	100.00	0.03 (19)	0.01 (20)	1.59 (1)	0.43 (11)	0.57 (9)	0.65 (12)	1.53 (5)	3.88 (15)	1.38 (20)	1.73 (1)
横浜市	実数	3 172 910	4 800	900	40 480	9 020	15 030	17 140	41 000	190 830	59 360	37 530
	割合(%)	100.00	0.15 (14)	0.03 (16)	1.28 (3)	0.28 (16)	0.47 (15)	0.54 (17)	1.29 (10)	6.01 (2)	1.87 (16)	1.18 (3)
相模原市	実数	618 800	940	380	5 370	1 430	3 670	3 890	5 950	32 850	13 930	5 460
	割合(%)	100.00	0.15 (13)	0.06 (8)	0.87 (20)	0.23 (18)	0.59 (7)	0.63 (13)	0.96 (16)	5.31 (3)	2.25 (7)	0.88 (11)
新潟市	実数	703 510	12 130	1 330	6 830	3 220	3 370	4 820	7 980	25 850	17 730	4 880
	割合(%)	100.00	1.72 (2)	0.19 (2)	0.97 (17)	0.46 (10)	0.48 (14)	0.69 (7)	1.13 (14)	3.67 (17)	2.52 (2)	0.69 (17)
静岡市	実数	619 640	7 640	810	6 680	4 310	5 260	5 170	5 780	22 550	14 590	5 580
	割合(%)	100.00	1.23 (4)	0.13 (4)	1.08 (11)	0.70 (3)	0.85 (1)	0.83 (1)	0.93 (18)	3.64 (18)	2.35 (5)	0.90 (8)
浜松市	実数	682 440	13 020	2 270	7 730	3 380	5 720	4 630	5 930	31 600	15 310	4 130
	割合(%)	100.00	1.91 (1)	0.33 (1)	1.13 (7)	0.50 (9)	0.84 (2)	0.68 (9)	0.87 (20)	4.63 (5)	2.24 (8)	0.61 (18)
名古屋市	実数	1 938 510	1 240	460	25 360	9 980	13 860	14 360	27 930	75 970	36 640	17 730
	割合(%)	100.00	0.06 (18)	0.02 (17)	1.31 (2)	0.51 (8)	0.71 (3)	0.74 (5)	1.44 (6)	3.92 (14)	1.89 (14)	0.91 (7)
京都市	実数	1 263 570	3 130	470	14 370	8 970	8 330	10 070	20 910	44 970	29 860	13 040
	割合(%)	100.00	0.25 (11)	0.04 (14)	1.14 (6)	0.71 (2)	0.66 (4)	0.80 (2)	1.65 (2)	3.56 (19)	2.36 (4)	1.03 (5)
大阪市	実数	2 330 600	230	300	25 850	16 570	15 050	18 190	20 870	80 250	36 050	20 810
	割合(%)	100.00	0.01 (20)	0.01 (19)	1.11 (10)	0.71 (1)	0.65 (5)	0.78 (3)	0.90 (19)	3.44 (20)	1.55 (19)	0.89 (9)
堺市	実数	719 640	970	240	6 700	3 800	4 210	4 900	6 820	27 170	14 840	4 340
	割合(%)	100.00	0.13 (15)	0.03 (15)	0.93 (19)	0.53 (6)	0.59 (8)	0.68 (8)	0.95 (17)	3.78 (16)	2.06 (13)	0.60 (19)
神戸市	実数	1 338 780	3 360	640	14 140	6 980	5 220	8 100	18 450	56 860	28 770	11 060
	割合(%)	100.00	0.25 (10)	0.05 (10)	1.06 (12)	0.52 (7)	0.39 (19)	0.61 (15)	1.38 (8)	4.25 (10)	2.15 (9)	0.83 (12)
岡山市	実数	602 740	7 690	890	5 810	2 430	3 820	3 700	9 880	24 390	15 420	4 850
	割合(%)	100.00	1.28 (3)	0.15 (3)	0.96 (18)	0.40 (13)	0.63 (6)	0.61 (14)	1.64 (3)	4.05 (13)	2.56 (1)	0.80 (13)
広島市	実数	990 760	3 260	720	11 200	4 240	5 540	7 340	12 560	44 550	23 550	7 570
	割合(%)	100.00	0.33 (5)	0.07 (5)	1.13 (9)	0.43 (12)	0.56 (10)	0.74 (4)	1.27 (12)	4.50 (7)	2.38 (3)	0.76 (16)
北九州市	実数	846 810	2 190	560	8 600	5 110	4 550	5 830	8 880	37 050	18 130	3 940
	割合(%)	100.00	0.26 (8)	0.07 (6)	1.02 (15)	0.60 (4)	0.54 (11)	0.69 (6)	1.05 (15)	4.38 (8)	2.14 (10)	0.47 (20)
福岡市	実数	1 252 990	3 000	550	14 190	6 700	4 870	8 160	20 010	54 150	22 970	12 150
	割合(%)	100.00	0.24 (12)	0.04 (12)	1.13 (8)	0.53 (5)	0.39 (20)	0.65 (11)	1.60 (4)	4.32 (9)	1.83 (17)	0.97 (6)

(注) ()内は大都市中の割合の順位(降順)。

11 管理職	12 事務職	13 販売人	14 技能者	15 労務者 作業者	16 個人サー ビス人	17 保安職	18 内職者	19 学生生徒	20 家事 従事者	21 その他の 15歳以上 非就業者	22 分類不能
2 390	153 600	90 640	90 910	31 980	63 590	6 950	580	70 550	167 340	157 780	231 210
0.19 (11)	12.53 (4)	7.39 (12)	7.42 (16)	2.61 (19)	5.19 (18)	0.57 (20)	0.05 (17)	5.76 (15)	13.65 (19)	12.87 (19)	18.86
2 850	170 770	131 860	122 110	59 240	96 290	18 650	850	107 490	280 370	313 460	197 490
0.17 (16)	10.15 (14)	7.84 (9)	7.26 (17)	3.52 (4)	5.72 (9)	1.11 (2)	0.05 (16)	6.39 (9)	16.67 (8)	18.63 (6)	11.74
2 370	102 580	81 080	64 110	28 790	52 370	10 030	390	68 380	141 910	157 910	81 430
0.26 (1)	11.45 (7)	9.05 (3)	7.16 (18)	3.21 (10)	5.84 (5)	1.12 (1)	0.04 (19)	7.63 (2)	15.84 (10)	17.62 (9)	9.09
2 400	140 300	94 880	83 350	32 450	54 770	10 460	920	70 750	180 060	148 800	102 040
0.23 (6)	13.40 (1)	9.06 (2)	7.96 (12)	3.10 (13)	5.23 (16)	1.00 (5)	0.09 (10)	6.76 (5)	17.19 (4)	14.21 (17)	9.74
1 850	102 240	64 250	60 520	27 140	41 850	8 500	450	47 920	135 780	123 370	99 100
0.23 (5)	12.71 (3)	7.99 (8)	7.52 (15)	3.37 (6)	5.20 (17)	1.06 (3)	0.06 (14)	5.96 (13)	16.88 (7)	15.34 (13)	12.32
12 950	959 020	546 650	416 000	190 320	389 070	50 540	3 960	433 250	1 029 820	1 016 290	1 857 750
0.17 (18)	12.25 (5)	6.98 (17)	5.31 (20)	2.43 (20)	4.97 (20)	0.65 (18)	0.05 (15)	5.53 (17)	13.15 (20)	12.98 (18)	23.73
6 530	404 380	257 010	241 800	90 050	174 370	24 910	1 370	191 140	538 250	452 430	374 610
0.21 (10)	12.74 (2)	8.10 (7)	7.62 (14)	2.84 (18)	5.50 (14)	0.79 (14)	0.04 (20)	6.02 (11)	16.96 (6)	14.26 (16)	11.81
990	68 490	45 490	64 180	20 780	34 840	5 800	510	40 700	92 500	76 270	94 390
0.16 (19)	11.07 (10)	7.35 (13)	10.37 (5)	3.36 (8)	5.63 (11)	0.94 (8)	0.08 (11)	6.58 (6)	14.95 (16)	12.33 (20)	15.25
1 710	73 470	53 860	79 220	26 020	42 250	6 680	780	45 940	111 100	129 030	45 300
0.24 (4)	10.44 (12)	7.66 (10)	11.26 (3)	3.70 (3)	6.01 (3)	0.95 (6)	0.11 (6)	6.53 (7)	15.79 (11)	18.34 (7)	6.44
1 540	67 090	50 690	80 410	26 000	35 750	5 290	1 000	31 760	97 370	116 520	27 860
0.25 (3)	10.83 (11)	8.18 (6)	12.98 (2)	4.20 (1)	5.77 (7)	0.85 (11)	0.16 (3)	5.13 (18)	15.71 (12)	18.80 (5)	4.50
1 430	68 390	47 430	105 040	28 510	38 600	6 420	1 510	34 950	105 760	132 060	18 620
0.21 (9)	10.02 (16)	6.95 (18)	15.39 (1)	4.18 (2)	5.66 (10)	0.94 (7)	0.22 (1)	5.12 (19)	15.50 (13)	19.35 (3)	2.73
4 240	220 060	165 580	189 000	65 400	114 140	14 130	1 970	113 700	297 150	295 040	234 570
0.22 (8)	11.35 (8)	8.54 (5)	9.75 (8)	3.37 (7)	5.89 (4)	0.73 (17)	0.10 (7)	5.87 (14)	15.33 (14)	15.22 (14)	12.10
2 200	119 310	91 970	110 420	36 790	82 500	9 670	2 650	98 480	190 730	202 160	162 560
0.17 (14)	9.44 (19)	7.28 (14)	8.74 (10)	2.91 (17)	6.53 (1)	0.77 (15)	0.21 (2)	7.79 (1)	15.09 (15)	16.00 (11)	12.87
2 870	222 840	156 520	188 400	71 210	130 870	13 690	2 610	119 300	318 180	412 830	457 120
0.12 (20)	9.56 (18)	6.72 (20)	8.08 (11)	3.06 (15)	5.62 (12)	0.59 (19)	0.11 (5)	5.12 (20)	13.65 (18)	17.71 (8)	19.61
1 210	70 360	50 740	69 540	22 070	37 200	6 110	710	40 860	124 850	117 940	104 060
0.17 (17)	9.78 (17)	7.05 (16)	9.66 (9)	3.07 (14)	5.17 (19)	0.85 (12)	0.10 (8)	5.68 (16)	17.35 (3)	16.39 (10)	14.46
2 300	135 400	94 970	105 360	41 560	73 720	11 000	800	86 650	236 170	255 480	141 790
0.17 (15)	10.11 (15)	7.09 (15)	7.87 (13)	3.10 (12)	5.51 (13)	0.82 (13)	0.06 (12)	6.47 (8)	17.64 (1)	19.08 (4)	10.59
1 330	62 050	45 510	61 520	19 580	35 160	5 550	790	42 030	105 870	119 000	25 480
0.22 (7)	10.29 (13)	7.55 (11)	10.21 (7)	3.25 (9)	5.83 (6)	0.92 (10)	0.13 (4)	6.97 (4)	17.56 (2)	19.74 (2)	4.23
2 580	114 800	85 610	101 710	33 670	60 320	10 200	920	61 370	162 050	155 980	81 020
0.26 (2)	11.59 (6)	8.64 (4)	10.27 (6)	3.40 (5)	6.09 (2)	1.03 (4)	0.09 (9)	6.19 (10)	16.36 (9)	15.74 (12)	8.18
1 630	74 740	57 280	92 020	26 530	46 460	7 810	480	50 480	144 340	180 910	69 270
0.19 (12)	8.83 (20)	6.76 (19)	10.87 (4)	3.13 (11)	5.49 (15)	0.92 (9)	0.06 (13)	5.96 (12)	17.05 (5)	21.36 (1)	8.18
2 380	141 500	114 250	80 940	37 650	72 040	9 220	590	94 240	180 650	182 500	190 270
0.19 (13)	11.29 (9)	9.12 (1)	6.46 (19)	3.00 (16)	5.75 (8)	0.74 (16)	0.05 (18)	7.52 (3)	14.42 (17)	14.57 (15)	15.19

用語の解説

● 人口

国勢調査における人口は、調査時において、調査の地域内に常住している「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない人は、調査時に居た場所に「常住している人」とみなしています。

● 年齢

平成22年9月30日現在による満年齢です。

● 配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

- 未婚 — まだ結婚をしたことのない人
- 有配偶 — 妻又は夫のある人
- 死別 — 妻又は夫と死別して独身の人
- 離別 — 妻又は夫と離別して独身の人

● 世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

一般世帯

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯

世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人としています。

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒 — 学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 — 病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 — 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 — 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 — 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の入院者の集まり
- (6) その他 — 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗務員など

● 世帯主及び世帯人員

国勢調査における世帯主とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっています。世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいいます。

● 常住地

常住地とは、各人が常住する場所のことです。ここで「常住する」とは、同一の場所に3か月以上にわたって住んでいるか、または3か月以上にわたって住むことになっている場所をいい、次のとおり区分しています。

自市区町村に常住……常住地が従業している市区町村と同一の市区町村にある場合

「自宅」と「自宅外」の場合があります。

他市区町村に常住……常住地が従業している市区町村以外にある場合

（これは、いわゆる従業地に流入している人口を示すものとなっています。）

自市内他区………常住地が20大都市（注）にある者で、同じ市（都）内の他の区に常住地がある場合

県内他市区町村………常住地が従業先と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合

他県………常住地が従業先と異なる都道府県にある場合

（注）東京都特別区部及び政令指定都市をいいます。

● 従業地

従業地とは、就業者が従業している場所をいい、次のとおり区分しています。

自市区町村で従業……従業先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合

自宅………従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合

※ 併用住宅の商店・工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業先はここに含みます。

※ 農林漁家の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含みます。

自宅外………常住地と同じ市区町村に従業先がある人で上記の「自宅」以外の場合

他市区町村で従業…… 従業先が常住している市区町村以外にある場合

これは、いわゆるその市区町村からの流出人口を示すものとなっています。

自市内他区……………常住地が20大都市（注）にある人で、同じ市又は東京都特別区内の他の区に従業地がある場合
 例）常住地が横浜市瀬谷区にある人で、横浜市中区に従業地がある場合
 県内他市区町村……………従業先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合従業先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合
 例）常住地が横浜市瀬谷区にある人で、川崎市川崎区に従業地がある場合
 他県……………従業先が常住地と異なる都道府県にある場合

《注意点》

- 1 他市区町村に従業するということは、その従業地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している人が当該市区町村に従業するためにやってくるということで、これは、いわゆる従業地への流入人口を示すものとなっています。
 ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことですが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としています。
- 2 従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村として取り扱っています。
- 3 ふだん学校に通っていた人であっても、調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については、ここにいう「通学者」とはせず、「就業者」として扱います。
 この従業地については、35年及び40年調査は自宅就業者と自宅外の自市区町村内就業者を区別して調査していません。

● 就業者

就業者とは、調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人
 なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

- (1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合
 - (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
- また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

● 従業上の地位

従業上の地位とは、就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分したものです。

【平成22年変更内容】平成22年調査では、従来雇用者の内訳が「常雇」及び「臨時雇」であったものを、雇用形態の変化に対応するため、以下のとおり「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更しました。

- 雇用者 — 会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
- 正規の職員・従業員 — 勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
- 労働者派遣事業所の派遣社員 — 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
- パート・アルバイト・その他 — ・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人
 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
- 役員 — 会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
- 雇人のある業主 — 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
- 雇人のない業主 — 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
- 家族従業者 — 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
- 家庭内職者 — 家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

● 産業

産業とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

なお、国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

【平成22年変更内容】平成22年調査の産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を基準としており、大分類が20項目、中分類が82項目、小分類が253項目となっています。・労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成17年以前の調査では、「労働者派遣業」に分類していましたが、22年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類します。

《注意点》

- (1) 仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事していた事業所の事業の種類によります。
- (2) 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類しています。
- (3) 報告書等では、産業大分類を3部門に集約している場合がありますが、その区分は次によります。
 第1次産業 — A農業、林業 B漁業
 第2次産業 — C鉱業、採石業、砂利採取業 D建設業 E製造業

第3次産業 — F電気・ガス・熱供給・水道業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業 L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業 O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス事業 Rサービス業 (他に分類されないもの)
S公務 (他に分類されるものを除く)

● 職業

職業とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類)

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によります。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

【平成22年変更内容】

平成22年調査の職業分類は、平成21年12月に設定された日本標準職業分類(注)を基準としており、大分類が12項目、中分類が57項目、小分類が232項目となっています。

(注)日本標準職業分類は、従来から設定していましたが、統計法の改正に伴い、新たに「統計基準」として設定したものです。

次の用語は大規模調査(10年ごと)のみ

● 在学か否かの別

学校に在学しているか否かによって、次のとおり区分しています。

卒業者 ——— 学校を卒業して、在学していない人

在学者 ——— 在学中の人

未就学者 — 在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

「学校」とは、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校(盲学校、ろう学校、養護学校)など学校教育法第1条にいう学校(幼稚園を除く。)及びこれらに準ずる学校をいい、国立・公立・私立、夜間・昼間の別、教育制度の新旧は問いません。ただし、予備校、洋裁学校、料理学校、会話学校や、職員・社員の研修所、講習所、養成所、訓練所などは、ここでいう学校には含まれません。

● 最終卒業学校の種類

最終卒業学校の種類により、次のとおり区分しています。

なお、中途退学した人は、その前の卒業学校を最終卒業学校としています。

小学校・中学 — 【新制】小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校(盲学校・ろう学校・養護学校)の小学部・中学部

【旧制】高等小学校、国民学校の初等科・高等科、尋常小学校、通信講習所普通科、青年学校普通科、実業補習学校

高校・旧中 — 【新制】高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校(盲学校・ろう学校・養護学校)の高等部、准看護師(婦)

養成所、高等学校卒業程度認定試験の合格者(注)

【旧制】高等学校尋常科、尋常中学校、高等中学校予科、高等女学校、実業学校(農業・工業・商業・水産学校など)

師範学校予科又は師範学校一部(3年修了のもの)、通信講習所高等科、鉄道教習所中等部・普通部(昭和24

年までの卒業者)、青年学校本科

短大・高専 — 【新制】短期大学、高等専門学校、都道府県立の農業者研修教育施設、看護師(婦)養成所

【旧制】高等学校高等科、大学予科、高等師範学校、青年学校教員養成所、図書館職員養成所、高等通信講習所本科

大学・大学院 — 大学、大学院、水産大学校、気象大学校大学部、職業能力開発総合大学校の長期課程(平成11年4月以降)、放送学校(全科履修生、修士全科生)

(注)平成16年までの大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による試験の合格者も含まれます。

専門学校・各種学校については、入学資格や修業年数により、次のとおり区分しています。

専門学校専門課程(専門学校)

新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの — 大学・大学院

新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの — 短大・高専

専門学校高等課程(高等専修学校)

中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの — 高校・旧中

各種学校

新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの — 短大・高専

中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの — 高校・旧中

<補足>

1 高等学校、短期大学及び大学については、定時制やこれらの学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含めます。

2 外国の学校については、修業年限等により、それに相当する学校に区分しています。

● 在学学校・未就学の種類

在学者を在学学校の種類により、「最終卒業学校の種類」で分類した「小学校・中学校」、「高校」、「短大・高専」、「大学・大学院」の四つのほか、未就学者を「幼稚園」、「保育園・保育所」、「その他」の三つに区分しています。

● 社会経済分類

「社会経済分類」は、人口を社会的・経済的特性によって分類したものです。

これは、全人口について、まず年齢及び労働力状態により、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したものです。分類区分及びそれぞれに当てはまる条件については以下の平成22年国勢調査 社会経済分類表のとおりとなっています。

平成 22 年国勢調査社会経済分類表(つづき)

社会経済分類	年齢	労働力状態 1)	職 業			従業上の 地位 3)
			大分類	中分類	小分類 2)	
11.管理職	15歳以上	1~4	A 管理的職業従事者	(1) 管理的公務員 (3) その他の管理的職業従事者	1 4、5	1 1、3、7
12.事務職	15歳以上	1~4	B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 I 輸送・機械運転従事者	(8) 法務従事者 (12) 著述家、記者、編集者 (16) 一般事務従事者 (17) 会計事務従事者 (18) 生産関連事務従事者 (19) 営業・販売事務従事者 (20) 外勤事務従事者 (21) 運輸・郵便事務従事者 (22) 事務用機器操作員 (48) その他の輸送従事者	40 54 69~73 74 75 76 78、79 80、81 82~84 195	1、3、4、6 1~4、6 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1、2、3、6
13.販売人	15歳以上	1~4	C 事務従事者 D 販売従事者	(20) 外勤事務従事者 (23) 商品販売従事者 (24) 販売類似職業従事者 (25) 営業職業従事者	77 85、86 87 88~90 91~93 94~98	1~4、6、7 1、2、3 1~4、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7
14.技能者	15歳以上	1~4	B 専門的・技術的職業従事者 G 農林漁業従事者 H 生産工程従事者 I 輸送・機械運転従事者 J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者	(15) その他の専門的職業従事者 (35) 農業従事者 (38) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品) (39) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く) (40) 機械組立従事者 (41) 機械整備・修理従事者 (42) 製品検査従事者 (43) 機械検査従事者 (44) 生産関連・生産類似作業従事者 (45) 鉄道運転従事者 (46) 自動車運転従事者 (47) 船舶・航空機運転従事者 (48) その他の輸送従事者 (49) 定置・建設機械運転従事者 (50) 建設・土木作業従事者 (51) 電気工事従事者 (55) 包装従事者	67 134 144~152 153~161 162~166 167~171 172~181 182~186 187~189 190 191 193 196、197 198~202 204~209、211 210、214 215~216 217 230	1、2、3 1~7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、3、6、7 1、2、3、6、7 1、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7
15.労務作業	15歳以上	1~4	J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者	(50) 建設・土木作業従事者 (52) 採掘従事者 (53) 運搬従事者 (54) 清掃従事者 (56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	203、212、213 218、219 220 221~225 226、227、229 231	1、3、6、7 1、2、3、6、7 1~7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7 1、2、3、6、7
16.個人サービス人	15歳以上	1~4	E サービス職業従事者 F 保安職業従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者	(26) 家庭生活支援サービス職業従事者 (27) 介護サービス職業従事者 (29) 生活衛生サービス職業従事者 (30) 飲食物調理従事者 (31) 接客・給仕職業従事者 (32) 居住施設・ビル等管理人 (33) その他のサービス職業従事者 (34) 保安職業従事者 (54) 清掃従事者	99、100 101、102 105~109 110、111 112 113~116 117~119 120~125 130、131 228	1~4、6 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 1~3 1~4、6、7 1~4、6、7 1~4、6、7 6、7 1~4、6、7
17.保安職	15歳以上	1~4	F 保安職業従事者	(34) 保安職業従事者	126~131	1、2、3
18.内職者	15歳以上	1~3	C 事務従事者 H 生産工程従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者 L 分類不能の職業	(16) 一般事務従事者 (38) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品) (39) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く) (40) 機械組立従事者 (42) 製品検査従事者 (43) 機械検査従事者 (44) 生産関連・生産類似作業従事者 (55) 包装従事者 (57) 分類不能の職業	73 152 154~161 162~166 172~181 182~186 187、189 230 232	8 8 8 8 8 8 8 8 8
19.学生生徒	15歳以上	7	-	-	-	-
20.家事従事者	15歳以上	6	-	-	-	-
21.その他の15歳以上非就業者	15歳以上	5、8	-	-	-	-
22.15歳未満の者	15歳未満	-	-	-	-	-
23.分類不能	15歳以上及び年齢不詳	不詳	L 分類不能の職業	(57) 分類不能の職業	232	1、2、3、6、7

1) 労働力状態 1主に仕事、2家事などのほか仕事、3通学のかたから仕事、4休業者、5完全失業者、6家事、7通学、8その他

2) 職業小分類 職業小分類の項目番号は、総務省統計局「平成22年国勢調査に用いる職業分類」を御参照ください。

3) 従業上の地位 1正規の職員・従業員、2労働者派遣事業所の派遣社員、3パート・アルバイト・その他、4役員、5雇人のある業主、6雇人のない業主、7家族従業者、8家庭内職者

統計表

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲) - 市、区

従業地による 産業(中分類)	総 数			(再掲)雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
川 崎 市						
総	511 400	314 930	196 470	439 860	270 150	169 700
A 農 業、林 業	2 330	1 680	650	750	630	120
(1) 農 業	2 250	1 600	650	670	550	120
(2) 林 業	80	80	-	80	80	-
B 漁 業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁 業 (水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	90	70	20	90	70	20
(5) 鉱 業、採石業、砂利採取業	90	70	20	90	70	20
D 建 設 業	38 680	33 560	5 130	31 780	27 340	4 440
(6) 建 設 業	38 680	33 560	5 130	31 780	27 340	4 440
E 製 造 業	86 870	70 810	16 060	83 860	68 970	14 890
(7) 食 料 品 製 造 業	4 630	2 880	1 750	4 480	2 810	1 670
(8) 飲 料・たばこ・飼料製造業	260	180	70	240	180	60
(9) 織 維 工 業	820	410	410	510	340	180
(10) 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	150	110	40	130	110	30
(11) 家 具・装 備 品 製 造 業	230	190	40	180	140	40
(12) パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	530	390	140	490	370	120
(13) 印 刷・同 関 連 業	2 090	1 430	660	2 020	1 370	640
(14) 化 学 工 業	6 440	5 490	960	6 360	5 410	950
(15) 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1 980	1 900	80	1 970	1 890	80
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	2 270	1 590	680	2 180	1 540	650
(17) ゴ ム 製 品 製 造 業	480	330	150	480	330	150
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	30	-	30	30	-	30
(19) 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	1 370	1 170	200	1 320	1 140	170
(20) 鉄 鋼 業	5 260	4 920	340	5 170	4 830	340
(21) 非 鉄 金 属 製 造 業	810	610	200	790	600	200
(22) 金 属 製 品 製 造 業	5 590	4 350	1 240	5 220	4 050	1 170
(23) は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 820	1 510	310	1 770	1 470	300
(24) 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	5 680	4 940	740	5 420	4 730	700
(25) 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3 630	2 850	780	3 510	2 760	750
(26) 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	8 360	6 790	1 560	8 280	6 730	1 550
(27) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 880	6 500	1 380	7 780	6 400	1 380
(28) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	18 800	16 120	2 680	18 770	16 100	2 670
(29) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5 540	4 800	740	5 470	4 770	700
(30) そ の 他 の 製 造 業	2 210	1 360	850	2 180	1 270	910
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	2 170	1 980	200	2 170	1 980	200
(31) 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	2 170	1 980	200	2 170	1 980	200
G 情 報 通 信 業	34 090	27 470	6 630	32 610	26 440	6 180
(32) 通 信 業	1 010	770	250	1 010	770	250
(33) 放 送 業	400	350	50	400	350	50
(34) 情 報 サ ー ビ ス 業	30 410	24 860	5 560	29 640	24 260	5 380
(35) イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	640	430	210	540	380	160
(36) 映 像・音 声・文 字 情 報 制 作 業	1 630	1 070	560	1 020	680	340
H 運 輸 業	32 720	27 580	5 140	31 410	26 310	5 100
(37) 鉄 道 業	2 150	2 000	160	2 150	2 000	160
(38) 道 路 旅 客 運 送 業	5 230	5 000	230	4 750	4 520	230
(39) 道 路 貨 物 運 送 業	15 100	12 890	2 210	14 270	12 100	2 170
(40) 水 運 業	330	300	30	330	300	30
(41) 航 空 運 輸 業	80	40	40	80	40	40
(42) 倉 庫 業	3 930	3 020	910	3 930	3 020	910
(43) 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	3 760	2 790	960	3 760	2 790	960
(44) 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	2 150	1 540	600	2 150	1 540	600

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸売業、小売業	69 980	33 540	36 440	64 450	30 500	33 950
(45) 卸売業	18 260	12 950	5 310	17 540	12 450	5 080
(46) 各種商品小売業	3 400	970	2 420	3 380	970	2 410
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	4 470	990	3 490	4 160	870	3 290
(48) 飲食料品小売業	22 570	8 270	14 310	20 150	7 040	13 120
(49) 機械器具小売業	5 710	4 240	1 470	5 320	3 970	1 350
(50) その他の小売業	15 570	6 120	9 450	13 900	5 200	8 700
J 金融業、保険業	9 470	3 670	5 800	9 290	3 530	5 760
(51) 金融業・保険業	9 470	3 670	5 800	9 290	3 530	5 760
K 不動産業、物品賃貸業	15 520	9 160	6 360	12 180	7 340	4 840
(52) 不動産業	12 860	7 500	5 350	9 600	5 770	3 830
(53) 物品賃貸業	2 660	1 650	1 010	2 580	1 570	1 010
L 学術研究、専門・技術サービス業	20 900	15 030	5 880	15 580	11 320	4 260
(54) 学術・開発研究機関	3 850	2 970	870	3 830	2 960	870
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	7 000	4 210	2 790	3 170	1 740	1 430
(56) 広告業	390	290	100	330	240	90
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	9 670	7 550	2 110	8 240	6 380	1 860
M 宿泊業、飲食サービス業	28 260	11 210	17 050	23 710	8 990	14 720
(58) 宿泊業	2 050	970	1 080	1 940	890	1 050
(59) 飲食店	22 070	8 930	13 140	17 740	6 830	10 900
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	4 140	1 310	2 830	4 030	1 270	2 760
N 生活関連サービス業、娯楽業	17 090	7 630	9 460	13 450	5 880	7 570
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	8 220	3 000	5 220	5 460	1 760	3 700
(62) その他の生活関連サービス業	2 610	1 080	1 530	2 190	920	1 280
(63) 娯楽業	6 260	3 550	2 710	5 800	3 200	2 590
O 教育、学習支援業	20 710	8 490	12 220	18 680	7 980	10 700
(64) 学校教育	13 340	5 590	7 750	13 330	5 580	7 750
(65) その他の教育、学習支援業	7 370	2 900	4 470	5 350	2 400	2 950
P 医療、福祉	48 950	11 630	37 330	45 910	9 700	36 220
(66) 医療業	25 140	6 820	18 320	22 210	4 930	17 270
(67) 保健衛生	990	330	660	960	310	650
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	22 820	4 480	18 340	22 740	4 450	18 290
Q 複合サービス事業	1 580	960	630	1 580	960	630
(69) 郵便局	820	460	370	820	460	370
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	760	500	260	760	500	260
R サービス業(他に分類されないもの)	33 440	21 010	12 420	31 470	19 650	11 820
(71) 廃棄物処理業	2 720	2 460	260	2 670	2 420	240
(72) 自動車整備業	1 120	950	170	940	800	140
(73) 機械等修理業(*別掲を除く)	3 520	3 050	470	3 240	2 810	430
(74) 職業紹介・労働者派遣業	1 230	740	500	1 230	740	500
(75) その他の事業サービス業	22 150	12 510	9 640	20 750	11 630	9 120
(76) 政治・経済・文化団体	1 690	800	890	1 690	800	890
(77) 宗教	820	470	350	770	410	350
(78) その他のサービス業	150	10	130	150	10	130
(79) 外国公務	30	10	10	30	10	10
S 公務(他に分類されるものを除く)	10 560	7 360	3 200	10 560	7 360	3 200
(80) 国家公務	1 620	840	780	1 620	840	780
(81) 地方公務	8 930	6 510	2 420	8 930	6 510	2 420
T 分類不能の産業	37 990	22 130	15 860	10 330	5 230	5 100
(82) 分類不能の産業	37 990	22 130	15 860	10 330	5 230	5 100

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者-特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
川崎区						
総	144 180	98 930	45 250	131 010	90 200	40 810
A 農業、林業	100	80	20	60	40	20
(1) 農業	100	80	20	60	40	20
(2) 林業	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	-	40	40	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	-	40	40	-
D 建設業	13 110	11 590	1 520	11 630	10 270	1 360
(6) 建設業	13 110	11 590	1 520	11 630	10 270	1 360
E 製造業	27 740	23 780	3 960	27 250	23 390	3 860
(7) 食品製造業	2 200	1 510	690	2 200	1 510	690
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	150	120	30	150	120	30
(9) 繊維工業	90	30	60	90	30	60
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	90	80	10	90	80	10
(11) 家具・装備品製造業	40	40	-	40	40	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	160	110	40	150	100	40
(13) 印刷・同関連業	560	320	240	530	300	230
(14) 化学工業	4 890	4 360	540	4 860	4 330	540
(15) 石油製品・石炭製品製造業	1 850	1 780	70	1 840	1 770	70
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	640	560	80	620	540	70
(17) ゴム製品製造業	400	310	90	400	310	90
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	830	760	70	830	760	70
(20) 鉄鋼業	4 910	4 640	280	4 880	4 610	280
(21) 非鉄金属製造業	380	320	60	370	310	60
(22) 金属製品製造業	2 480	2 050	430	2 420	1 990	430
(23) はん用機械器具製造業	580	530	50	570	520	50
(24) 生産用機械器具製造業	1 750	1 440	310	1 690	1 400	290
(25) 業務用機械器具製造業	290	160	130	290	160	130
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	570	460	110	570	460	110
(27) 電気機械器具製造業	2 850	2 620	230	2 820	2 590	230
(28) 情報通信機械器具製造業	820	670	150	820	670	150
(29) 輸送用機械器具製造業	730	620	110	700	590	110
(30) その他製造業	430	270	160	300	200	100
F 電気・ガス・熱供給・水道業	830	800	20	830	800	20
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	830	800	20	830	800	20
G 情報通信業	6 650	5 350	1 300	6 590	5 310	1 280
(32) 通信業	220	170	50	220	170	50
(33) 放送業	10	10	-	10	10	-
(34) 情報サービス業	6 180	5 020	1 160	6 120	4 980	1 140
(35) インターネット附随サービス業	90	60	30	90	60	30
(36) 映像・音声・文字情報制作業	150	90	60	150	90	60
H 運輸業	17 630	14 880	2 750	17 220	14 480	2 740
(37) 鉄道業	570	560	10	570	560	10
(38) 道路旅客運送業	1 610	1 550	60	1 490	1 430	60
(39) 道路貨物運送業	8 430	7 370	1 050	8 140	7 100	1 040
(40) 水運業	280	260	10	280	260	10
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	3 220	2 500	720	3 220	2 500	720
(43) 運輸に附帯するサービス業	2 660	1 940	710	2 660	1 940	710
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	870	690	180	870	690	180

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸売業、小売業	19 120	10 230	8 890	17 520	9 330	8 190
(45) 卸売業	6 170	4 590	1 580	6 030	4 500	1 530
(46) 各種商品小売業	1 060	340	720	1 040	340	700
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	1 530	440	1 080	1 440	410	1 040
(48) 飲食料品小売業	5 340	2 120	3 220	4 490	1 680	2 820
(49) 機械器具小売業	1 530	1 160	370	1 400	1 060	340
(50) その他の小売業	3 510	1 580	1 930	3 110	1 350	1 760
J 金融業、保険業	2 810	1 130	1 680	2 810	1 130	1 680
(51) 金融業・保険業	2 810	1 130	1 680	2 810	1 130	1 680
K 不動産業、物品賃貸業	3 350	2 050	1 300	2 660	1 690	970
(52) 不動産業	2 290	1 310	980	1 620	960	660
(53) 物品賃貸業	1 060	750	310	1 040	730	310
L 学術研究、専門・技術サービス業	5 200	3 850	1 340	4 600	3 420	1 180
(54) 学術・開発研究機関	910	700	210	910	700	210
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 110	610	500	640	290	350
(56) 広告業	20	20	-	20	20	-
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	3 150	2 510	640	3 020	2 400	630
M 宿泊業、飲食サービス業	7 650	2 970	4 680	6 190	2 300	3 900
(58) 宿泊業	700	310	400	620	250	370
(59) 飲食店	6 090	2 300	3 790	4 730	1 700	3 040
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	850	360	490	840	350	490
N 生活関連サービス業、娯楽業	4 510	1 910	2 600	3 680	1 580	2 090
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	2 290	840	1 460	1 570	540	1 030
(62) その他の生活関連サービス業	570	220	350	510	210	300
(63) 娯楽業	1 650	850	800	1 600	830	770
O 教育、学習支援業	2 870	1 340	1 530	2 650	1 220	1 440
(64) 学校教育	1 660	680	980	1 660	680	980
(65) その他の教育、学習支援業	1 210	660	550	990	530	450
P 医療、福祉	9 200	2 480	6 720	8 780	2 170	6 610
(66) 医療	5 530	1 500	4 030	5 120	1 200	3 920
(67) 保健衛生	350	220	130	350	220	130
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	3 330	760	2 570	3 310	750	2 570
Q 複合サービス事業	310	210	100	310	210	100
(69) 郵便局	240	170	80	240	170	80
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	70	40	30	70	40	30
R サービス業(他に分類されないもの)	10 930	7 890	3 040	10 660	7 690	2 970
(71) 廃棄物処理業	1 280	1 190	90	1 280	1 190	90
(72) 自動車整備業	310	270	40	300	260	40
(73) 機械等修理業(*別掲を除く)	1 820	1 590	220	1 750	1 530	220
(74) 職業紹介・労働者派遣業	420	250	170	420	250	170
(75) その他の事業サービス業	6 220	4 070	2 150	6 020	3 950	2 080
(76) 政治・経済・文化団体	580	380	200	580	380	200
(77) 宗教	280	130	150	280	130	150
(78) その他のサービス業	10	-	10	10	-	10
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	4 890	3 580	1 310	4 890	3 580	1 310
(80) 国家公務	750	480	270	750	480	270
(81) 地方公務	4 150	3 100	1 040	4 150	3 100	1 040
T 分類不能の産業	7 240	4 750	2 490	2 650	1 550	1 100
(82) 分類不能の産業	7 240	4 750	2 490	2 650	1 550	1 100

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
幸 区						
総数	65 500	43 020	22 480	58 300	38 580	19 720
A 農業、林業	120	100	20	100	90	10
(1) 農業	40	20	20	20	10	10
(2) 林業	80	80	-	80	80	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	-	20	20	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	-	20	20	-
D 建設業	4 440	3 770	670	3 830	3 210	620
(6) 建設業	4 440	3 770	670	3 830	3 210	620
E 製造業	14 880	12 730	2 150	14 620	12 540	2 080
(7) 食料品製造業	340	220	120	330	210	120
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
(9) 繊維工業	10	-	10	-	-	-
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	20	20	-	10	10	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	90	80	10	90	80	10
(13) 印刷・同関連業	160	100	60	160	100	60
(14) 化学工業	240	220	20	240	220	20
(15) 石油製品・石炭製品製造業	20	10	10	20	10	10
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	450	320	120	430	310	110
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	10	-	10	10	-	10
(20) 鉄鋼業	130	100	30	130	100	30
(21) 非鉄金属製造業	60	60	-	60	60	-
(22) 金属製品製造業	500	360	140	460	310	140
(23) はん用機械器具製造業	310	240	70	270	210	60
(24) 生産用機械器具製造業	830	720	110	810	700	110
(25) 業務用機械器具製造業	580	530	50	580	530	50
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 040	1 780	260	2 010	1 760	250
(27) 電気機械器具製造業	1 060	940	130	1 060	940	130
(28) 情報通信機械器具製造業	6 700	5 980	720	6 680	5 970	710
(29) 輸送用機械器具製造業	1 130	930	200	1 130	930	200
(30) その他の製造業	190	140	50	140	110	40
F 電気・ガス・熱供給・水道業	350	320	30	350	320	30
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	350	320	30	350	320	30
G 情報通信業	6 810	5 310	1 500	6 740	5 260	1 480
(32) 通信業	50	30	10	50	30	10
(33) 放送業	-	-	-	-	-	-
(34) 情報サービス業	6 470	5 060	1 410	6 430	5 020	1 410
(35) インターネット附随サービス業	190	140	60	180	140	50
(36) 映像・音声・文字情報制作業	100	80	20	80	70	10
H 運輸業	2 780	2 380	400	2 610	2 220	390
(37) 鉄道業	300	290	10	300	290	10
(38) 道路旅客運送業	710	660	50	640	590	50
(39) 道路貨物運送業	1 300	1 050	240	1 200	970	230
(40) 水運業	20	20	-	20	20	-
(41) 航空運輸業	10	-	10	10	-	10
(42) 倉庫業	120	90	30	120	90	30
(43) 運輸に附帯するサービス業	270	240	30	270	240	30
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	50	30	20	50	30	20

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産 業 (中分類)	総 数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸 売 業、小 売 業	9 290	4 810	4 470	8 480	4 310	4 170
(45) 卸 売 業	3 150	2 190	960	3 040	2 100	940
(46) 各 種 商 品 小 売 業	150	40	100	150	40	100
(47) 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	750	110	650	660	70	580
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	2 340	880	1 460	2 030	700	1 330
(49) 機 械 器 具 小 売 業	990	770	220	910	710	200
(50) そ の 他 の 小 売 業	1 900	820	1 080	1 690	680	1 010
J 金 融 業、保 険 業	1 640	710	930	1 600	680	920
(51) 金 融 業・保 険 業	1 640	710	930	1 600	680	920
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1 460	820	640	1 100	640	460
(52) 不 動 産 賃 貸 業	1 330	730	600	960	550	420
(53) 物 品 賃 貸 業	130	90	40	130	90	40
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 130	2 360	770	2 630	2 040	590
(54) 学 術・開 発 研 究 機 関	1 010	840	170	1 010	840	170
(55) 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	630	360	270	320	190	130
(56) 広 告 業	20	10	10	20	10	10
(57) 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 470	1 150	320	1 290	1 000	280
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2 860	1 020	1 840	2 460	900	1 550
(58) 宿 泊 業	110	30	80	110	30	80
(59) 飲 食 店	2 330	850	1 480	1 950	750	1 200
(60) 持 ち 帰 り・配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	420	130	290	400	120	280
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	1 890	890	1 000	1 420	650	770
(61) 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	900	420	480	600	270	330
(62) そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	320	90	230	230	50	180
(63) 娛 楽 業	670	380	290	590	340	260
O 教 育、学 習 支 援 業	1 470	690	780	1 290	660	630
(64) 学 校 教 育 業	890	440	450	890	440	450
(65) そ の 他 の 教 育、学 習 支 援 業	580	250	330	400	220	180
P 医 療、福 祉 社	5 400	1 400	4 000	5 020	1 160	3 860
(66) 医 療 業	2 490	790	1 710	2 130	550	1 580
(67) 保 健 衛 生	90	-	90	90	-	90
(68) 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	2 820	620	2 210	2 800	620	2 180
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	120	70	40	120	70	40
(69) 郵 便 局	60	10	40	60	10	40
(70) 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	60	60	-	60	60	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 020	2 520	1 500	3 830	2 420	1 410
(71) 廃 棄 物 処 理 業	280	230	50	260	210	50
(72) 自 動 車 整 備 業	90	80	10	80	70	10
(73) 機 械 等 修 理 業 (* 別 掲 を 除 く)	250	220	30	230	200	30
(74) 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	120	80	40	120	80	40
(75) そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2 980	1 810	1 170	2 850	1 770	1 080
(76) 政 治・経 済・文 化 団 体	160	50	110	160	50	110
(77) 宗 教	100	50	40	90	40	40
(78) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	40	-	40	40	-	40
(79) 外 国 公 務	-	-	-	-	-	-
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	870	680	180	870	680	180
(80) 国 家 公 務	90	50	40	90	50	40
(81) 地 方 公 務	780	630	150	780	630	150
T 分 類 不 能 の 産 業	3 950	2 400	1 550	1 220	700	510
(82) 分 類 不 能 の 産 業	3 950	2 400	1 550	1 220	700	510

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
中原区						
総	93 670	59 650	34 010	81 370	52 160	29 210
A 農業、林業	210	140	60	50	50	-
(1) 農	210	140	60	50	50	-
(2) 林	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	10	20	30	10	20
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	30	10	20	30	10	20
D 建設業	5 030	4 330	700	4 290	3 660	630
(6) 建設業	5 030	4 330	700	4 290	3 660	630
E 製造業	20 900	17 430	3 470	20 440	17 160	3 290
(7) 食料品製造業	330	230	110	330	230	110
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	90	60	30	90	60	30
(9) 繊維工業	140	30	110	50	30	20
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	60	30	20	60	30	20
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
(13) 印刷・同関連業	420	330	90	390	300	90
(14) 化学工業	430	280	140	420	280	130
(15) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	370	220	160	340	200	140
(17) ゴム製品製造業	50	20	30	50	20	30
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	20	-	20	20	-	20
(19) 窯業・土石製品製造業	60	30	30	60	30	30
(20) 鉄鋼業	100	100	-	50	50	-
(21) 非鉄金属製造業	160	100	60	160	100	60
(22) 金属製品製造業	790	570	220	710	510	200
(23) はん用機械器具製造業	130	110	30	130	110	30
(24) 生産用機械器具製造業	1 240	1 110	130	1 180	1 050	130
(25) 業務用機械器具製造業	330	280	50	330	280	50
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 560	3 090	470	3 560	3 090	470
(27) 電気機械器具製造業	580	450	130	580	450	130
(28) 情報通信機械器具製造業	8 620	7 280	1 340	8 620	7 280	1 340
(29) 輸送用機械器具製造業	3 140	2 890	250	3 140	2 890	250
(30) その他製造業	290	220	70	200	170	30
F 電気・ガス・熱供給・水道業	220	170	50	220	170	50
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	220	170	50	220	170	50
G 情報通信業	12 940	10 970	1 970	12 650	10 760	1 890
(32) 通信業	340	250	90	340	250	90
(33) 放送業	20	20	-	20	20	-
(34) 情報サービス業	12 180	10 380	1 800	11 990	10 230	1 750
(35) インターネット附随サービス業	100	100	-	100	100	-
(36) 映像・音声・文字情報制作業	310	230	90	210	160	50
H 運輸業	3 250	2 820	440	3 040	2 600	440
(37) 鉄道業	620	570	50	620	570	50
(38) 道路旅客運送業	530	530	-	460	460	-
(39) 道路貨物運送業	1 520	1 290	240	1 390	1 150	240
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	200	140	60	200	140	60
(43) 運輸に附帯するサービス業	170	150	20	170	150	20
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	210	130	80	210	130	80

(注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産 業 (中分類)	総 数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸 売 業、小 売 業	9 660	4 060	5 600	8 870	3 700	5 170
(45) 卸 売 業	2 030	1 490	550	1 990	1 460	530
(46) 各 種 商 品 小 売 業	600	120	480	600	120	480
(47) 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	370	80	290	320	60	260
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	3 460	1 000	2 460	3 120	850	2 270
(49) 機 械 器 具 小 売 業	620	440	190	610	420	190
(50) そ の 他 の 小 売 業	2 570	940	1 630	2 230	800	1 440
J 金 融 業、保 険 業	1 360	490	870	1 300	440	850
(51) 金 融 業・保 険 業	1 360	490	870	1 300	440	850
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2 820	1 610	1 210	2 150	1 200	940
(52) 不 動 産 業	2 490	1 420	1 070	1 850	1 050	800
(53) 物 品 賃 貸 業	330	180	140	300	150	140
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4 120	3 060	1 050	3 320	2 500	820
(54) 学 術・開 発 研 究 機 関	990	840	150	990	840	150
(55) 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 360	810	550	840	460	390
(56) 広 告 業	40	40	-	30	30	-
(57) 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 730	1 380	350	1 460	1 170	280
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	5 160	2 140	3 030	4 230	1 620	2 610
(58) 宿 泊 業	480	190	300	470	170	300
(59) 飲 食 店	4 130	1 730	2 400	3 260	1 250	2 010
(60) 持 ち 帰 り・配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	550	220	330	500	200	300
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	2 370	1 170	1 200	1 830	890	940
(61) 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	1 080	400	680	680	190	490
(62) そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	460	220	240	370	190	180
(63) 娯 楽 業	840	550	290	780	510	270
O 教 育、学 習 支 援 業	3 700	1 410	2 280	3 260	1 320	1 940
(64) 学 校 教 育	2 380	1 010	1 370	2 380	1 010	1 370
(65) そ の 他 の 教 育、学 習 支 援 業	1 310	400	920	880	310	570
P 医 療、福 祉 社	8 820	2 090	6 730	8 060	1 620	6 440
(66) 医 療 業	5 130	1 350	3 780	4 360	870	3 480
(67) 保 健 衛 生	60	20	40	60	20	40
(68) 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	3 640	720	2 910	3 640	720	2 910
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	240	150	90	240	150	90
(69) 郵 便 局	110	70	30	110	70	30
(70) 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	130	80	60	130	80	60
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 850	2 860	1 990	4 620	2 650	1 980
(71) 廃 棄 物 処 理 業	210	200	20	210	200	20
(72) 自 動 車 整 備 業	80	80	-	80	80	-
(73) 機 械 等 修 理 業 (* 別 掲 を 除 く)	510	470	40	480	430	40
(74) 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	290	130	160	290	130	160
(75) そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	3 260	1 820	1 440	3 100	1 670	1 430
(76) 政 治・経 済・文 化 団 体	400	110	290	400	110	290
(77) 宗 教	100	60	40	70	30	40
(78) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	10	-	10	10	-	10
(79) 外 国 公 務	-	-	-	-	-	-
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1 030	780	260	1 030	780	260
(80) 国 家 公 務	50	-	50	50	-	50
(81) 地 方 公 務	980	780	210	980	780	210
T 分 類 不 能 の 産 業	6 940	3 960	2 980	1 730	880	850
(82) 分 類 不 能 の 産 業	6 940	3 960	2 980	1 730	880	850

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
	高津区					
総	69 000	39 010	30 000	58 310	32 570	25 740
A 農業、林業	330	270	60	140	120	20
(1) 農	330	270	60	140	120	20
(2) 林	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 930	4 380	550	4 010	3 470	540
(6) 建設業	4 930	4 380	550	4 010	3 470	540
E 製造業	12 140	8 940	3 190	11 510	8 630	2 880
(7) 食料品製造業	960	520	440	880	500	380
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
(9) 繊維工業	90	40	40	30	30	-
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	30	10	10	10	10	-
(11) 家具・装備品製造業	30	10	20	30	10	20
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	170	100	70	150	90	70
(13) 印刷・同関連業	630	480	150	630	480	150
(14) 化学工業	460	320	140	460	320	140
(15) 石油製品・石炭製品製造業	50	50	-	50	50	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	320	210	110	320	210	110
(17) ゴム製品製造業	10	-	10	10	-	10
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	330	300	30	320	290	30
(20) 鉄鋼業	60	50	20	60	50	20
(21) 非鉄金属製造業	140	70	60	140	70	60
(22) 金属製品製造業	1 200	860	340	1 120	800	320
(23) はん用機械器具製造業	510	420	90	510	420	90
(24) 生産用機械器具製造業	760	670	90	710	620	90
(25) 業務用機械器具製造業	1 570	1 250	310	1 520	1 220	300
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100	780	310	1 080	770	310
(27) 電気機械器具製造業	1 950	1 410	530	1 930	1 400	530
(28) 情報通信機械器具製造業	1 170	1 020	150	1 170	1 020	150
(29) 輸送用機械器具製造業	80	80	-	80	80	-
(30) その他の製造業	530	270	260	290	180	110
F 電気・ガス・熱供給・水道業	330	280	50	330	280	50
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	330	280	50	330	280	50
G 情報通信業	3 340	2 770	570	3 080	2 580	490
(32) 通信業	130	110	10	130	110	10
(33) 放送業	270	230	40	270	230	40
(34) 情報サービス業	2 590	2 200	400	2 490	2 100	380
(35) インターネット附随サービス業	80	50	30	80	50	30
(36) 映像・音声・文字情報制作業	270	180	90	120	90	30
H 運輸業	3 230	2 710	520	3 070	2 550	520
(37) 鉄道業	150	100	50	150	100	50
(38) 道路旅客運送業	610	580	30	550	520	30
(39) 道路貨物運送業	1 820	1 560	260	1 730	1 470	260
(40) 水運業	30	20	10	30	20	10
(41) 航空運輸業	40	20	20	40	20	20
(42) 倉庫業	140	110	30	140	110	30
(43) 運輸に附帯するサービス業	180	140	40	180	140	40
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	250	180	70	250	180	70

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産 業 (中分類)	総 数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸 売 業、小 売 業	9 120	3 840	5 280	8 540	3 550	4 980
(45) 卸 売 業	2 000	1 330	660	1 880	1 260	620
(46) 各 種 商 品 小 売 業	650	170	480	650	170	480
(47) 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	700	120	580	690	120	570
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	2 930	940	1 990	2 660	820	1 840
(49) 機 械 器 具 小 売 業	760	610	150	750	610	130
(50) そ の 他 の 小 売 業	2 080	660	1 420	1 920	570	1 350
J 金 融 業、保 険 業	1 200	460	740	1 150	430	720
(51) 金 融 業・保 険 業	1 200	460	740	1 150	430	720
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2 490	1 450	1 040	2 020	1 240	780
(52) 不 動 産 業	2 260	1 270	990	1 810	1 080	730
(53) 物 品 賃 貸 業	220	180	40	210	160	40
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2 410	1 630	780	1 880	1 230	640
(54) 学 術・開 発 研 究 機 関	600	340	260	600	340	260
(55) 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	900	530	370	490	250	230
(56) 広 告 業	30	10	10	30	10	10
(57) 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	880	750	130	760	620	130
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3 600	1 460	2 130	3 020	1 210	1 810
(58) 宿 泊 業	200	140	60	200	140	60
(59) 飲 食 店	2 660	1 100	1 560	2 100	850	1 250
(60) 持 ち 帰 り・配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	740	220	520	720	220	500
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	2 270	950	1 320	1 740	670	1 070
(61) 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	1 160	360	800	730	170	560
(62) そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	430	220	210	400	190	210
(63) 娯 楽 業	690	370	320	610	310	300
O 教 育、学 習 支 援 業	3 060	1 040	2 020	2 720	980	1 740
(64) 学 校 教 育	1 920	680	1 240	1 920	680	1 240
(65) そ の 他 の 教 育、学 習 支 援 業	1 130	350	780	800	300	510
P 医 療、福 祉 社	7 570	1 640	5 930	7 220	1 400	5 820
(66) 医 療 業	3 290	900	2 390	2 940	660	2 280
(67) 保 健 衛 生	310	40	270	310	40	270
(68) 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	3 970	700	3 270	3 970	700	3 270
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	200	110	90	200	110	90
(69) 郵 便 局	110	50	60	110	50	60
(70) 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	90	60	30	90	60	30
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5 130	2 810	2 320	4 820	2 620	2 200
(71) 廃 棄 物 処 理 業	270	210	60	270	210	60
(72) 自 動 車 整 備 業	290	220	60	250	190	60
(73) 機 械 等 修 理 業 (* 別 掲 を 除 く)	320	260	60	320	260	60
(74) 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	220	130	90	220	130	90
(75) そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	3 720	1 840	1 890	3 450	1 680	1 760
(76) 政 治・経 済・文 化 団 体	160	90	80	160	90	80
(77) 宗 教	120	40	70	120	40	70
(78) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
(79) 外 国 公 務	30	10	10	30	10	10
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1 340	830	510	1 340	830	510
(80) 国 家 公 務	310	210	100	310	210	100
(81) 地 方 公 務	1 030	620	410	1 030	620	410
T 分 類 不 能 の 産 業	6 340	3 450	2 880	1 520	650	870
(82) 分 類 不 能 の 産 業	6 340	3 450	2 880	1 520	650	870

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者—特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総 数			(再掲)雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
宮 前 区						
総	49 260	27 010	22 250	38 930	20 480	18 450
A 農 業、林 業	560	410	150	130	130	-
(1) 農 業	560	410	150	130	130	-
(2) 林 業	-	-	-	-	-	-
B 漁 業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁 業 (水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	5 060	4 240	810	3 680	3 050	630
(6) 建 設 業	5 060	4 240	810	3 680	3 050	630
E 製 造 業	3 830	2 500	1 320	3 280	2 180	1 100
(7) 食 料 品 製 造 業	260	150	110	260	150	110
(8) 飲 料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
(9) 織 維 工 業	120	30	90	60	20	40
(10) 木 材・木製品製造業(家具を除く)	30	10	10	30	10	10
(11) 家 具・装 備 品 製 造 業	30	30	-	10	10	-
(12) パ ル プ・紙・紙加工品製造業	50	50	-	50	50	-
(13) 印 刷・同 関 連 業	180	110	70	180	110	70
(14) 化 学 工 業	280	180	100	230	140	100
(15) 石 油 製 品・石炭製品製造業	10	10	-	10	10	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	140	100	40	130	90	40
(17) ゴ ム 製 品 製 造 業	10	-	10	10	-	10
(18) な め し 革・同 製 品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
(19) 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	60	20	40	40	20	30
(20) 鉄 鋼 製 造 業	-	-	-	-	-	-
(21) 非 鉄 金 属 製 造 業	50	50	-	50	50	-
(22) 金 属 製 品 製 造 業	310	230	80	220	170	50
(23) は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	80	80	-	80	80	-
(24) 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	290	220	60	240	210	30
(25) 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	250	190	60	240	180	60
(26) 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	220	100	120	190	70	120
(27) 電 機 機 械 器 具 製 造 業	260	150	110	230	120	110
(28) 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	470	340	130	470	340	130
(29) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	350	210	130	320	210	100
(30) そ の 他 の 製 造 業	360	230	140	200	140	60
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	130	120	10	130	120	10
(31) 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	130	120	10	130	120	10
G 情 報 通 信 業	1 400	940	460	1 160	830	320
(32) 通 信 業	130	110	10	130	110	10
(33) 放 送 業	10	10	-	10	10	-
(34) 情 報 サ ー ビ ス 業	840	570	270	750	540	210
(35) イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業	80	40	40	50	20	30
(36) 映 像・音 声・文 字 情 報 制 作 業	330	200	130	210	140	70
H 運 輸 業	2 450	2 050	400	2 330	1 930	400
(37) 鉄 道 業	110	110	-	110	110	-
(38) 道 路 旅 客 運 送 業	710	670	40	650	610	40
(39) 道 路 貨 物 運 送 業	930	760	160	870	710	160
(40) 水 運 業	-	-	-	-	-	-
(41) 航 空 運 輸 業	-	-	-	-	-	-
(42) 倉 庫 業	110	80	30	110	80	30
(43) 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	300	230	70	300	230	70
(44) 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	300	200	90	300	200	90

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産 業 (中分類)	総 数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸 売 業、小 売 業	8 310	4 140	4 170	7 750	3 820	3 930
(45) 卸 売 業	2 820	1 880	940	2 690	1 800	890
(46) 各 種 商 品 小 売 業	110	10	100	110	10	100
(47) 織 物・衣 服・身 の 回 り 品 小 売 業	170	40	130	170	40	130
(48) 飲 食 料 品 小 売 業	2 670	920	1 760	2 520	840	1 680
(49) 機 械 器 具 小 売 業	710	520	190	650	470	170
(50) そ の 他 の 小 売 業	1 830	780	1 050	1 620	650	960
J 金 融 業、保 険 業	630	200	430	630	200	430
(51) 金 融 業・保 険 業	630	200	430	630	200	430
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1 980	1 200	780	1 650	1 000	650
(52) 不 動 産 業	1 390	920	460	1 050	720	330
(53) 物 品 賃 貸 業	600	280	320	600	280	320
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1 840	1 220	620	770	530	240
(54) 学 術・開 発 研 究 機 関	120	80	40	100	60	40
(55) 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 000	620	380	230	140	90
(56) 広 告 業	70	60	10	70	60	10
(57) 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	650	460	180	360	270	90
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2 570	940	1 630	2 270	740	1 530
(58) 宿 泊 業	180	90	90	180	90	90
(59) 飲 食 店	1 940	740	1 200	1 640	540	1 100
(60) 持 ち 帰 り・配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	450	110	340	450	110	340
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	1 760	740	1 020	1 460	600	870
(61) 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	810	290	530	620	210	410
(62) そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	240	90	150	180	40	140
(63) 娛 楽 業	700	370	340	660	340	320
O 教 育、学 習 支 援 業	2 510	940	1 560	2 250	890	1 360
(64) 学 校 教 育	1 550	580	960	1 550	580	960
(65) そ の 他 の 教 育、学 習 支 援 業	960	360	600	710	310	400
P 医 療、福 祉 社	6 790	1 670	5 130	6 440	1 450	4 990
(66) 医 療 業	3 740	1 100	2 640	3 440	920	2 520
(67) 保 健 衛 生	50	30	20	40	20	20
(68) 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	3 000	540	2 460	2 970	520	2 450
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	370	210	150	370	210	150
(69) 郵 便 局	80	30	50	80	30	50
(70) 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	280	180	100	280	180	100
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 050	2 010	1 040	2 710	1 760	950
(71) 廃 棄 物 処 理 業	310	310	-	310	310	-
(72) 自 動 車 整 備 業	140	140	-	130	130	-
(73) 機 械 等 修 理 業 (* 別 掲 を 除 く)	270	210	60	200	160	40
(74) 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	50	50	-	50	50	-
(75) そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2 090	1 250	840	1 830	1 060	770
(76) 政 治・経 済・文 化 団 体	120	10	100	120	10	100
(77) 宗 教	40	40	-	40	40	-
(78) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	30	-	30	30	-	30
(79) 外 国 公 務	-	-	-	-	-	-
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	840	520	310	840	520	310
(80) 国 家 公 務	40	-	40	40	-	40
(81) 地 方 公 務	790	520	270	790	520	270
T 分 類 不 能 の 産 業	5 190	2 950	2 240	1 080	520	560
(82) 分 類 不 能 の 産 業	5 190	2 950	2 240	1 080	520	560

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
多摩区						
総	49 340	27 330	22 010	38 530	20 470	18 060
A 農業、林業	650	400	250	210	140	70
(1) 農業	650	400	250	210	140	70
(2) 林業	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3 650	3 210	430	2 620	2 320	300
(6) 建設業	3 650	3 210	430	2 620	2 320	300
E 製造業	3 870	2 840	1 030	3 510	2 650	860
(7) 食品製造業	300	180	120	240	150	90
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	10	-	10	-	-	-
(9) 繊維工業	320	260	60	260	230	30
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	30	30	-	30	30	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	60	50	10	50	50	-
(13) 印刷・同関連業	110	60	50	110	60	50
(14) 化学工業	70	60	10	70	60	10
(15) 石油製品・石炭製品製造業	40	40	-	40	40	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	70	60	10	70	60	10
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
(19) 窯業・土石製品製造業	40	30	10	40	30	10
(20) 鉄鋼業	40	30	10	30	10	10
(21) 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
(22) 金属製品製造業	210	180	30	210	180	30
(23) はん用機械器具製造業	90	60	30	90	60	30
(24) 生産用機械器具製造業	170	160	10	160	150	10
(25) 業務用機械器具製造業	210	150	60	140	100	40
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	500	330	170	500	330	170
(27) 電気機械器具製造業	860	650	210	830	620	210
(28) 情報通信機械器具製造業	460	350	110	460	350	110
(29) 輸送用機械器具製造業	100	60	40	80	60	30
(30) その他	190	110	70	110	100	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	220	210	10	220	210	10
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	220	210	10	220	210	10
G 情報通信業	1 550	1 070	480	1 190	820	380
(32) 通信業	80	60	30	80	60	30
(33) 放送業	-	-	-	-	-	-
(34) 情報サービス業	1 120	810	310	940	660	280
(35) インターネット附随サービス業	40	10	30	-	-	-
(36) 映像・音声・文字情報制作業	300	190	110	170	100	70
H 運輸業	1 860	1 550	320	1 710	1 410	300
(37) 鉄道業	210	180	30	210	180	30
(38) 道路旅客運送業	550	540	20	490	480	20
(39) 道路貨物運送業	780	580	200	690	500	190
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-
(41) 航空運輸業	-	-	-	-	-	-
(42) 倉庫業	70	50	10	70	50	10
(43) 運輸に附帯するサービス業	60	60	-	60	60	-
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	200	140	50	200	140	50

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者—特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸売業、小売業	7 630	3 620	4 010	6 880	3 210	3 670
(45) 卸売業	1 030	820	210	910	730	180
(46) 各種商品小売業	300	120	180	300	120	180
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	430	90	340	400	70	330
(48) 飲食物品小売業	3 130	1 380	1 750	2 810	1 220	1 590
(49) 機械器具小売業	460	320	150	450	300	150
(50) その他小売業	2 270	890	1 380	2 010	760	1 250
J 金融業、保険業	880	310	570	860	300	570
(51) 金融業・保険業	880	310	570	860	300	570
K 不動産業、物品賃貸業	2 050	1 260	790	1 520	970	550
(52) 不動産業	1 840	1 140	690	1 320	870	450
(53) 物品賃貸業	210	120	90	200	100	90
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 990	1 340	650	1 040	670	380
(54) 学術・開発研究機関	160	120	40	160	120	40
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	990	600	390	280	150	130
(56) 広告業	80	50	30	50	20	30
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	770	570	190	560	380	180
M 宿泊業、飲食サービス業	3 990	1 790	2 200	3 460	1 490	1 970
(58) 宿泊業	130	60	70	130	60	70
(59) 飲食店	3 240	1 590	1 650	2 720	1 290	1 420
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	620	140	470	620	140	470
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 720	1 320	1 400	1 960	940	1 020
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	1 290	480	810	700	230	480
(62) その他の生活関連サービス業	320	140	170	290	140	140
(63) 娯楽業	1 110	700	410	970	570	400
O 教育、学習支援業	4 030	1 920	2 100	3 800	1 830	1 970
(64) 学校教育	2 970	1 440	1 530	2 970	1 440	1 530
(65) その他の教育、学習支援業	1 060	490	570	830	400	440
P 医療、福祉	5 660	1 290	4 370	5 260	1 030	4 230
(66) 医療業	2 450	730	1 720	2 060	460	1 600
(67) 保健衛生	80	10	70	80	10	70
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	3 130	550	2 580	3 120	550	2 570
Q 複合サービス事業	140	110	30	140	110	30
(69) 郵便局	80	70	10	80	70	10
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	70	50	20	70	50	20
R サービス業(他に分類されないもの)	2 590	1 660	940	2 220	1 400	820
(71) 廃棄物処理業	280	230	40	250	220	30
(72) 自動車整備業	130	80	40	40	30	10
(73) 機械等修理業(*別掲を除く)	150	130	10	90	90	-
(74) 職業紹介・労働者派遣業	70	60	10	70	60	10
(75) その他の事業サービス業	1 640	940	700	1 460	810	640
(76) 政治・経済・文化団体	160	90	80	160	90	80
(77) 宗教	120	110	10	110	90	10
(78) その他のサービス業	40	10	30	40	10	30
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	750	530	220	750	530	220
(80) 国家公務	60	30	30	60	30	30
(81) 地方公務	690	500	190	690	500	190
T 分類不能の産業	5 120	2 910	2 210	1 160	460	700
(82) 分類不能の産業	5 120	2 910	2 210	1 160	460	700

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲)雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
麻生区						
総	40 450	19 990	20 460	33 410	15 700	17 710
A 農業、林業	370	290	80	70	70	-
(1) 農	370	290	80	70	70	-
(2) 林	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
(3) 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-
(4) 水産養殖業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2 460	2 030	430	1 720	1 370	350
(6) 建設業	2 460	2 030	430	1 720	1 370	350
E 製造業	3 520	2 590	930	3 240	2 430	810
(7) 食品製造業	230	70	160	230	70	160
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
(9) 繊維工業	50	10	40	30	-	30
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
(11) 家具・装備品製造業	20	20	-	-	-	-
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
(13) 印刷・同関連業	20	20	-	10	10	-
(14) 化学工業	70	70	-	70	70	-
(15) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
(16) プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	280	130	150	280	130	150
(17) ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	10	-	10	10	-	10
(19) 窯業・土石製品製造業	40	30	10	20	20	-
(20) 鉄鋼業	20	20	-	20	20	-
(21) 非鉄金属製造業	20	10	10	20	10	10
(22) 金属製品製造業	100	100	-	80	80	-
(23) はん用機械器具製造業	120	80	40	120	80	40
(24) 生産用機械器具製造業	640	610	30	640	610	30
(25) 業務用機械器具製造業	400	280	120	400	280	120
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	380	250	120	380	250	120
(27) 電気機械器具製造業	320	280	40	320	280	40
(28) 情報通信機械器具製造業	550	470	80	550	470	80
(29) 輸送用機械器具製造業	20	20	-	20	20	-
(30) その他製造業	220	120	110	40	20	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90	70	10	90	70	10
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	90	70	10	90	70	10
G 情報通信業	1 410	1 060	350	1 200	870	330
(32) 通信業	70	30	40	70	30	40
(33) 放送業	70	60	10	70	60	10
(34) 情報サービス業	1 040	820	210	920	720	200
(35) インターネット附属サービス業	60	40	20	50	20	20
(36) 映像・音声・文字情報制作業	160	110	60	80	40	50
H 運輸業	1 520	1 210	310	1 430	1 120	310
(37) 鉄道運送業	190	190	-	190	190	-
(38) 道路旅客運送業	500	460	40	470	440	40
(39) 道路貨物運送業	330	280	60	270	210	60
(40) 水運業	-	-	-	-	-	-
(41) 航空運輸業	30	20	10	30	20	10
(42) 倉庫業	70	50	20	70	50	20
(43) 運輸に附帯するサービス業	120	40	80	120	40	80
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	280	170	110	280	170	110

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第1表 従業地による産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区(つづき)

従業地による 産業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者 (役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
I 卸売業、小売業	6 860	2 850	4 010	6 420	2 590	3 830
(45) 卸売業	1 070	660	400	1 000	600	390
(46) 各種商小売業	530	170	360	530	170	360
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	530	120	410	490	110	390
(48) 飲食料品小売業	2 700	1 030	1 680	2 520	940	1 580
(49) 機械器具小売業	640	430	210	570	390	170
(50) その他小売業	1 400	440	950	1 310	380	930
J 金融業、保険業	950	360	590	930	340	590
(51) 金融業・保険業	950	360	590	930	340	590
K 不動産業、物品賃貸業	1 370	760	610	1 100	600	490
(52) 不動産業	1 270	710	560	990	550	440
(53) 物品賃貸業	110	60	50	110	60	50
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 210	1 560	650	1 340	930	410
(54) 学術・開発研究機関	50	50	-	50	50	-
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 000	690	320	380	260	120
(56) 広告業	130	100	40	110	80	20
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1 030	730	300	790	530	270
M 宿泊業、飲食サービス業	2 430	890	1 540	2 070	720	1 350
(58) 宿泊業	240	160	80	230	150	80
(59) 飲食店	1 680	610	1 070	1 340	460	890
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	510	120	390	500	120	380
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 570	640	930	1 360	550	810
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	690	220	470	560	150	410
(62) その他の生活関連サービス業	280	100	180	220	100	120
(63) 娯楽業	610	330	280	580	310	280
O 教育、学習支援業	3 080	1 140	1 940	2 700	1 070	1 620
(64) 学校教育	1 970	750	1 220	1 960	740	1 220
(65) その他の教育、学習支援業	1 110	390	720	740	330	400
P 医療、福祉	5 500	1 060	4 440	5 140	870	4 270
(66) 医療	2 510	460	2 050	2 160	270	1 890
(67) 保健衛生	50	-	50	40	-	40
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	2 940	600	2 340	2 940	600	2 340
Q 複合サービス事業	200	80	120	200	80	120
(69) 郵便局	150	50	90	150	50	90
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	60	30	30	60	30	30
R サービス業(他に分類されないもの)	2 850	1 250	1 600	2 610	1 110	1 500
(71) 廃棄物処理業	90	90	-	90	90	-
(72) 自動車整備業	90	80	10	70	60	10
(73) 機械等修理業(*別掲を除く)	200	160	40	160	140	30
(74) 職業紹介・労働者派遣業	70	40	30	70	40	30
(75) その他の事業サービス業	2 230	780	1 440	2 040	690	1 360
(76) 政治・経済・文化団体	110	80	30	110	80	30
(77) 宗教	60	20	40	60	20	40
(78) その他のサービス業	10	-	10	10	-	10
(79) 外国公務	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	840	440	400	840	440	400
(80) 国家公務	330	80	250	330	80	250
(81) 地方公務	510	360	150	510	360	150
T 分類不能の産業	3 210	1 710	1 500	970	470	510
(82) 分類不能の産業	3 210	1 710	1 500	970	470	510

注) *別掲については、総務省統計局の日本標準産業分類を参照のこと。

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区

従業地による職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
川崎市						
総数	511 400	314 930	196 470	439 860	270 150	169 700
A 管理的職業従事者	11 640	10 020	1 620	11 170	9 670	1 500
(1) 管理的公務員	120	110	10	120	110	10
(2) 法人・団体役員	9 490	8 090	1 400	9 490	8 090	1 400
(3) その他の管理的職業従事者	2 030	1 810	210	1 550	1 470	90
B 専門的・技術的職業従事者	103 980	67 120	36 860	92 980	59 760	33 220
(4) 研究者	2 330	1 870	460	2 310	1 850	460
(5) 技術者	49 190	44 810	4 380	47 630	43 340	4 290
(6) 保健医療従事者	20 540	6 160	14 380	17 940	4 220	13 730
(7) 社会福祉専門職業従事者	6 450	1 010	5 440	6 400	1 000	5 400
(8) 法務従事者	730	540	190	340	210	120
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	1 080	890	190	390	310	80
(10) 教員	10 100	4 580	5 520	10 040	4 550	5 490
(11) 宗教家	410	360	40	350	310	40
(12) 著述家、記者、編集者	890	490	400	350	230	120
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 930	1 770	1 150	1 220	750	470
(14) 音楽家、舞台芸術家	1 360	960	410	730	420	310
(15) その他の専門的職業従事者	7 990	3 680	4 310	5 290	2 580	2 710
C 事務従事者	97 060	44 430	52 630	94 220	44 040	50 180
(16) 一般事務従事者	68 770	31 040	37 730	66 990	30 870	36 120
(17) 会計事務従事者	11 110	3 470	7 650	10 380	3 340	7 040
(18) 生産関連事務従事者	5 580	4 280	1 300	5 580	4 280	1 300
(19) 営業・販売事務従事者	5 170	2 210	2 960	5 140	2 210	2 930
(20) 外勤事務従事者	930	280	650	720	230	480
(21) 運輸・郵便事務従事者	3 410	2 350	1 060	3 410	2 350	1 060
(22) 事務用機器操作員	2 080	790	1 290	2 010	760	1 250
D 販売従事者	61 860	34 110	27 750	55 340	30 460	24 880
(23) 商品販売従事者	35 160	13 350	21 810	31 620	11 500	20 120
(24) 販売類似職業従事者	5 080	2 850	2 230	2 350	1 190	1 160
(25) 営業職業従事者	21 620	17 920	3 710	21 370	17 760	3 600
E サービス職業従事者	56 490	19 670	36 820	48 520	16 070	32 450
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	200	-	200	100	-	100
(27) 介護サービス職業従事者	9 880	1 750	8 140	9 880	1 750	8 140
(28) 保健医療サービス職業従事者	3 000	180	2 820	2 800	170	2 640
(29) 生活衛生サービス職業従事者	6 340	2 360	3 990	3 890	1 220	2 670
(30) 飲食物調理従事者	16 230	7 170	9 060	13 160	5 360	7 810
(31) 接客・給仕職業従事者	11 520	3 750	7 770	10 140	3 410	6 720
(32) 居住施設・ビル等管理人	4 760	3 330	1 430	4 150	3 150	1 000
(33) その他のサービス職業従事者	4 550	1 130	3 430	4 380	1 010	3 370
F 保安職業従事者	6 980	6 600	380	6 980	6 600	380
(34) 保安職業従事者	6 980	6 600	380	6 980	6 600	380
G 農林漁業従事者	2 270	1 760	510	790	690	100
(35) 農業従事者	2 270	1 760	510	790	690	100
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	60 390	49 010	11 380	54 770	44 940	9 820
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	9 600	9 190	410	8 610	8 280	320
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	18 360	11 610	6 740	15 690	10 130	5 560
(40) 機械組立従事者	11 150	9 720	1 420	10 720	9 360	1 370
(41) 機械整備・修理従事者	8 750	8 490	260	8 300	8 070	230
(42) 製品検査従事者	2 510	1 490	1 020	2 470	1 470	990
(43) 機械検査従事者	2 710	2 180	530	2 680	2 170	520
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	7 320	6 320	1 000	6 300	5 460	840
I 輸送・機械運転従事者	19 750	19 350	400	18 710	18 300	400
(45) 鉄道運転従事者	460	460	-	460	460	-
(46) 自動車運転従事者	13 930	13 640	290	12 970	12 680	290
(47) 船舶・航空機運転従事者	90	90	-	90	90	-
(48) その他の輸送従事者	1 900	1 810	90	1 870	1 780	90
(49) 定置・建設機械運転従事者	3 370	3 350	30	3 320	3 290	30
J 建設・採掘従事者	23 470	23 180	290	18 160	17 950	210
(50) 建設・土木作業従事者	17 560	17 360	200	13 120	12 990	130
(51) 電気工事従事者	5 910	5 820	90	5 040	4 960	80
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	30 270	17 840	12 420	28 590	16 700	11 890
(53) 運搬従事者	12 370	9 700	2 670	11 650	9 240	2 410
(54) 清掃従事者	9 630	4 310	5 320	9 260	4 040	5 220
(55) 包装従事者	1 600	500	1 090	1 320	310	1 000
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	6 680	3 330	3 340	6 370	3 110	3 260
L 分類不能の職業	37 240	21 830	15 410	9 630	4 970	4 660
(57) 分類不能の職業	37 240	21 830	15 410	9 630	4 970	4 660

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総 数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
川 崎 区						
総 数	144 180	98 930	45 250	131 010	90 200	40 810
A 管理的職業従事者	3 370	2 990	380	3 270	2 910	360
(1) 管理的公務員	50	50	-	50	50	-
(2) 法人・団体役員	2 690	2 330	360	2 690	2 330	360
(3) その他の管理的職業従事者	640	620	10	530	530	-
B 専門的・技術的職業従事者	19 130	12 960	6 170	17 950	12 050	5 900
(4) 研究者	730	580	150	730	580	150
(5) 技術者	9 590	8 850	740	9 430	8 690	740
(6) 保健医療従事者	4 310	1 340	2 960	3 940	1 050	2 900
(7) 社会福祉専門職業従事者	850	180	670	850	180	670
(8) 法務従事者	390	270	120	200	130	70
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	140	120	20	50	30	20
(10) 教員	1 470	670	800	1 470	670	800
(11) 宗教家	70	70	-	70	70	-
(12) 著述家、記者、編集者	50	30	20	50	30	20
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	260	180	80	160	120	40
(14) 音楽家、舞台芸術家	90	10	70	50	-	50
(15) その他の専門的職業従事者	1 170	640	530	940	500	440
C 事務従事者	29 400	15 490	13 910	28 960	15 440	13 510
(16) 一般事務従事者	20 680	10 710	9 970	20 390	10 690	9 700
(17) 会計事務従事者	3 110	1 090	2 020	2 980	1 070	1 910
(18) 生産関連事務従事者	2 030	1 630	400	2 030	1 630	400
(19) 営業・販売事務従事者	1 490	760	730	1 490	760	730
(20) 外勤事務従事者	150	50	100	120	30	90
(21) 運輸・郵便事務従事者	1 410	1 070	330	1 410	1 070	330
(22) 事務用機器操作員	530	180	350	530	180	350
D 販売従事者	16 910	9 820	7 090	15 240	8 870	6 370
(23) 商品販売従事者	9 370	3 610	5 760	8 280	3 020	5 260
(24) 販売類似職業従事者	1 000	480	520	470	170	300
(25) 営業職業従事者	6 540	5 730	810	6 490	5 690	810
E サービス職業従事者	13 120	4 880	8 240	10 870	3 940	6 930
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	10	-	10
(27) 介護サービス職業従事者	1 560	270	1 290	1 560	270	1 290
(28) 保健医療サービス職業従事者	490	50	440	460	40	430
(29) 生活衛生サービス職業従事者	1 850	660	1 190	1 140	370	770
(30) 飲食物調理従事者	3 970	1 940	2 030	3 010	1 410	1 610
(31) 接客・給仕職業従事者	3 410	1 060	2 350	2 990	980	2 010
(32) 居住施設・ビル等管理人	770	560	210	680	540	140
(33) その他のサービス職業従事者	1 040	350	700	1 010	330	680
F 保安職業従事者	2 370	2 340	30	2 370	2 340	30
(34) 保安職業従事者	2 370	2 340	30	2 370	2 340	30
G 農林漁業従事者	90	60	30	60	30	30
(35) 農業従事者	90	60	30	60	30	30
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	23 360	20 700	2 660	22 180	19 740	2 440
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	5 210	5 100	110	4 960	4 860	100
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	7 490	5 930	1 560	7 030	5 650	1 380
(40) 機械組立従事者	2 610	2 390	230	2 470	2 250	210
(41) 機械整備・修理従事者	3 860	3 730	130	3 770	3 640	130
(42) 製品検査従事者	1 510	1 120	380	1 490	1 110	380
(43) 機械検査従事者	540	490	50	540	490	50
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	2 130	1 930	190	1 930	1 750	180
I 輸送・機械運転従事者	9 750	9 610	140	9 430	9 290	140
(45) 鉄道運転従事者	30	30	-	30	30	-
(46) 自動車運転従事者	6 320	6 240	80	6 010	5 930	80
(47) 船舶・航空機運転従事者	80	80	-	80	80	-
(48) その他の輸送従事者	1 370	1 330	40	1 360	1 320	40
(49) 定置・建設機械運転従事者	1 950	1 940	10	1 950	1 940	10
J 建設・採掘従事者	7 590	7 550	40	6 550	6 510	40
(50) 建設・土木作業従事者	5 560	5 530	30	4 710	4 680	30
(51) 電気工事従事者	2 040	2 020	10	1 850	1 830	10
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	12 070	7 870	4 190	11 720	7 640	4 070
(53) 運搬従事者	6 100	4 970	1 130	5 890	4 840	1 060
(54) 清掃従事者	2 650	1 280	1 380	2 600	1 230	1 370
(55) 包装従事者	720	220	500	670	200	470
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	2 590	1 410	1 180	2 550	1 370	1 180
L 分類不能の職業	7 020	4 640	2 370	2 420	1 440	980
(57) 分類不能の職業	7 020	4 640	2 370	2 420	1 440	980

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総 数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
	幸 区					
総 数	65 500	43 020	22 480	58 300	38 580	19 720
A 管理的職業従事者	1 280	1 070	210	1 220	1 020	200
(1) 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	1 030	830	200	1 030	830	200
(3) その他の管理的職業従事者	250	240	10	190	190	-
B 専門的・技術的職業従事者	17 320	13 060	4 260	16 320	12 390	3 920
(4) 研究者	530	490	50	530	490	50
(5) 技術者	11 970	10 740	1 230	11 810	10 590	1 230
(6) 保健医療従事者	1 940	580	1 360	1 630	330	1 300
(7) 社会福祉専門職業従事者	760	100	660	750	100	650
(8) 法務従事者	50	10	30	20	10	10
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	130	90	50	30	20	10
(10) 教員	730	360	370	720	360	360
(11) 宗教家	50	50	-	40	40	-
(12) 著述家、記者、編集者	90	40	50	80	40	40
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	240	120	110	160	80	80
(14) 音楽家、舞台芸術家	130	60	70	70	30	40
(15) その他の専門的職業従事者	690	410	290	450	300	150
C 事務従事者	13 750	6 950	6 800	13 330	6 900	6 430
(16) 一般事務従事者	9 580	4 820	4 760	9 400	4 820	4 580
(17) 会計事務従事者	1 780	780	1 000	1 610	750	860
(18) 生産関連事務従事者	800	670	130	800	670	130
(19) 営業・販売事務従事者	920	420	500	920	420	500
(20) 外勤事務従事者	110	30	80	60	30	40
(21) 運輸・郵便事務従事者	240	140	100	240	140	100
(22) 事務用機器操作員	330	110	220	310	80	220
D 販売従事者	8 050	4 880	3 160	7 170	4 380	2 790
(23) 商品販売従事者	4 120	1 750	2 370	3 610	1 460	2 150
(24) 販売類似職業従事者	510	260	250	170	60	110
(25) 営業職業従事者	3 420	2 870	540	3 380	2 860	520
E サービス職業従事者	6 060	2 020	4 040	5 200	1 680	3 520
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	40	-	40	10	-	10
(27) 介護サービス職業従事者	1 200	260	940	1 200	260	940
(28) 保健医療サービス職業従事者	350	30	320	320	30	290
(29) 生活衛生サービス職業従事者	640	300	330	360	150	210
(30) 飲食物調理従事者	1 820	720	1 100	1 480	600	880
(31) 接客・給仕職業従事者	1 000	260	740	900	230	670
(32) 居住施設・ビル等管理人	540	360	180	480	350	140
(33) その他のサービス職業従事者	480	80	400	440	60	390
F 保安職業従事者	830	750	80	830	750	80
(34) 保安職業従事者	830	750	80	830	750	80
G 農林漁業従事者	50	50	-	40	40	-
(35) 農業従事者	50	50	-	40	40	-
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	7 470	6 250	1 230	6 890	5 760	1 140
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	870	740	130	730	610	120
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 650	910	740	1 380	700	690
(40) 機械組立従事者	2 100	1 950	150	2 070	1 930	130
(41) 機械整備・修理従事者	970	960	10	930	920	10
(42) 製品検査従事者	130	50	70	130	50	70
(43) 機械検査従事者	540	510	30	540	510	30
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 220	1 120	90	1 120	1 040	80
I 輸送・機械運転従事者	1 990	1 910	80	1 880	1 790	80
(45) 鉄道運転従事者	110	110	-	110	110	-
(46) 自動車運転従事者	1 410	1 330	70	1 320	1 250	70
(47) 船舶・航空機運転従事者	20	20	-	20	20	-
(48) その他の輸送従事者	150	150	-	130	130	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	310	300	10	300	290	10
J 建設・採掘従事者	2 350	2 330	20	1 910	1 890	20
(50) 建設・土木作業従事者	1 690	1 670	20	1 330	1 300	20
(51) 電気工事従事者	650	650	-	590	590	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 480	1 380	1 100	2 360	1 290	1 070
(53) 運搬従事者	840	680	160	760	600	150
(54) 清掃従事者	1 080	460	620	1 080	460	620
(55) 包装従事者	120	60	50	90	50	40
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	440	180	270	430	180	250
L 分類不能の職業	3 870	2 380	1 500	1 150	690	460
(57) 分類不能の職業	3 870	2 380	1 500	1 150	690	460

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者—特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
中原区						
総数	93 670	59 650	34 010	81 370	52 160	29 210
A 管理的職業従事者	1 980	1 670	300	1 900	1 610	290
(1) 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	1 610	1 350	260	1 610	1 350	260
(3) その他の管理的職業従事者	370	320	50	300	260	30
B 専門的・技術的職業従事者	28 280	20 600	7 690	26 140	19 210	6 930
(4) 研究者	410	330	80	410	330	80
(5) 技術者	18 020	16 440	1 570	17 770	16 210	1 560
(6) 保健医療従事者	4 280	1 380	2 900	3 600	890	2 700
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 060	200	860	1 060	200	860
(8) 法務従事者	90	80	10	30	10	10
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	270	260	20	160	140	20
(10) 教員	1 720	740	980	1 720	740	980
(11) 宗教家	80	60	20	50	30	20
(12) 著述家、記者、編集者	90	60	30	30	30	-
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	690	460	240	350	260	90
(14) 音楽家、舞台芸術家	100	100	-	60	60	-
(15) その他の専門的職業従事者	1 470	490	980	920	300	610
C 事務従事者	18 110	9 410	8 700	17 710	9 280	8 430
(16) 一般事務従事者	13 170	6 690	6 490	12 890	6 610	6 280
(17) 会計事務従事者	1 810	650	1 150	1 700	610	1 090
(18) 生産関連事務従事者	1 320	1 050	270	1 320	1 050	270
(19) 営業・販売事務従事者	970	530	440	970	530	440
(20) 外勤事務従事者	130	40	90	110	30	90
(21) 運輸・郵便事務従事者	340	240	100	340	240	100
(22) 事務用機器操作員	370	210	160	370	210	160
D 販売従事者	9 120	4 570	4 550	8 110	4 060	4 050
(23) 商品販売従事者	5 150	1 750	3 400	4 670	1 590	3 080
(24) 販売類似職業従事者	970	570	400	470	230	240
(25) 営業職業従事者	3 000	2 250	750	2 970	2 240	740
E サービス職業従事者	9 710	3 450	6 270	8 160	2 690	5 470
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	50	-	50	40	-	40
(27) 介護サービス職業従事者	1 290	210	1 070	1 290	210	1 070
(28) 保健医療サービス職業従事者	720	10	710	660	10	640
(29) 生活衛生サービス職業従事者	880	360	520	530	170	360
(30) 飲食物調理従事者	2 840	1 340	1 500	2 310	940	1 370
(31) 接客・給仕職業従事者	2 130	690	1 440	1 760	600	1 160
(32) 居住施設・ビル等管理人	1 010	650	370	840	600	240
(33) その他のサービス職業従事者	790	180	610	740	150	590
F 保安職業従事者	1 140	1 080	50	1 140	1 080	50
(34) 保安職業従事者	1 140	1 080	50	1 140	1 080	50
G 農林漁業従事者	210	170	30	60	60	-
(35) 農業従事者	210	170	30	60	60	-
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	9 720	7 930	1 790	9 030	7 460	1 570
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1 220	1 170	50	1 010	970	50
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 990	1 000	990	1 670	860	810
(40) 機械組立従事者	3 050	2 740	310	3 030	2 730	310
(41) 機械整備・修理従事者	1 200	1 170	30	1 150	1 120	30
(42) 製品検査従事者	170	40	120	150	40	110
(43) 機械検査従事者	700	620	80	680	600	80
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	1 390	1 180	210	1 330	1 130	200
I 輸送・機械運転従事者	2 010	1 960	50	1 820	1 770	50
(45) 鉄道運転従事者	260	260	-	260	260	-
(46) 自動車運転従事者	1 340	1 330	10	1 160	1 140	10
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	200	170	30	200	170	30
(49) 定置・建設機械運転従事者	200	200	-	200	200	-
J 建設・採掘従事者	2 950	2 930	30	2 340	2 330	10
(50) 建設・土木作業従事者	2 030	2 010	30	1 530	1 530	10
(51) 電気工事従事者	920	920	-	810	810	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 680	1 990	1 690	3 390	1 790	1 610
(53) 運搬従事者	1 120	930	190	1 000	860	140
(54) 清掃従事者	1 570	630	940	1 520	590	920
(55) 包装従事者	160	20	140	140	-	140
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	830	410	420	740	340	410
L 分類不能の職業	6 780	3 900	2 880	1 570	820	750
(57) 分類不能の職業	6 780	3 900	2 880	1 570	820	750

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
高津区						
総数	69 000	39 010	30 000	58 310	32 570	25 740
A 管理的職業従事者	1 720	1 510	210	1 670	1 490	180
(1) 管理的公務員	30	30	-	30	30	-
(2) 法人・団体役員	1 440	1 290	150	1 440	1 290	150
(3) その他の管理的職業従事者	250	190	50	200	180	30
B 専門的・技術的職業従事者	12 170	6 770	5 390	10 800	5 860	4 940
(4) 研究者	360	240	130	360	240	130
(5) 技術者	4 420	4 070	340	4 210	3 870	340
(6) 保健医療従事者	2 790	770	2 020	2 490	520	1 970
(7) 社会福祉専門職業従事者	1 150	120	1 040	1 150	120	1 040
(8) 法務従事者	20	20	-	-	-	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	90	40	50	60	30	30
(10) 教員	1 540	630	910	1 540	630	910
(11) 宗教家	40	40	-	40	40	-
(12) 著述家、記者、編集者	160	100	60	30	10	10
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	270	130	140	110	40	70
(14) 音楽家、舞台芸術家	150	150	-	50	50	-
(15) その他の専門的職業従事者	1 170	460	710	750	320	430
C 事務従事者	13 490	5 430	8 060	13 120	5 390	7 730
(16) 一般事務従事者	9 920	3 940	5 980	9 700	3 920	5 780
(17) 会計事務従事者	1 200	300	910	1 140	300	850
(18) 生産関連事務従事者	650	470	170	650	470	170
(19) 営業・販売事務従事者	780	240	530	780	240	530
(20) 外勤事務従事者	160	30	130	70	10	60
(21) 運輸・郵便事務従事者	430	260	170	430	260	170
(22) 事務用機器操作員	360	190	170	360	190	170
D 販売従事者	8 860	4 650	4 210	8 040	4 220	3 810
(23) 商品販売従事者	4 790	1 450	3 330	4 430	1 270	3 160
(24) 販売類似職業従事者	900	490	410	450	250	190
(25) 営業職業従事者	3 170	2 710	460	3 160	2 700	460
E サービス職業従事者	7 870	2 590	5 280	6 960	2 210	4 750
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	30	-	30
(27) 介護サービス職業従事者	1 730	300	1 440	1 730	300	1 440
(28) 保健医療サービス職業従事者	370	40	320	370	40	320
(29) 生活衛生サービス職業従事者	890	260	640	550	120	430
(30) 飲食物調理従事者	2 210	920	1 290	1 810	710	1 100
(31) 接客・給仕職業従事者	1 440	500	950	1 290	450	840
(32) 居住施設・ビル等管理人	630	420	210	610	420	180
(33) その他のサービス職業従事者	560	160	410	560	160	410
F 保安職業従事者	820	770	40	820	770	40
(34) 保安職業従事者	820	770	40	820	770	40
G 農林漁業従事者	350	270	80	160	120	40
(35) 農業従事者	350	270	80	160	120	40
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	8 340	6 170	2 170	7 410	5 560	1 840
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1 250	1 220	30	1 100	1 080	20
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2 840	1 550	1 290	2 340	1 330	1 010
(40) 機械組立従事者	1 340	1 000	340	1 290	940	340
(41) 機械整備・修理従事者	1 130	1 090	40	1 080	1 040	40
(42) 製品検査従事者	320	130	190	320	130	190
(43) 機械検査従事者	480	360	120	480	360	120
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	960	810	160	790	670	130
I 輸送・機械運転従事者	2 190	2 150	40	2 070	2 020	40
(45) 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	1 720	1 690	30	1 610	1 580	30
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	100	90	10	100	90	10
(49) 定置・建設機械運転従事者	370	370	-	360	360	-
J 建設・採掘従事者	3 300	3 300	-	2 540	2 540	-
(50) 建設・土木作業従事者	2 580	2 580	-	1 940	1 940	-
(51) 電気工事従事者	720	720	-	600	600	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 650	2 020	1 640	3 300	1 780	1 520
(53) 運搬従事者	1 490	1 110	380	1 380	1 050	330
(54) 清掃従事者	1 220	510	710	1 130	450	680
(55) 包装従事者	170	60	110	90	-	90
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	780	340	440	690	280	410
L 分類不能の職業	6 250	3 390	2 870	1 440	590	850
(57) 分類不能の職業	6 250	3 390	2 870	1 440	590	850

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者一特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
	宮前区					
総数	49 260	27 010	22 250	38 930	20 480	18 450
A 管理的職業従事者	1 300	1 050	250	1 230	1 010	220
(1) 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
(2) 法人・団体役員	1 080	890	190	1 080	890	190
(3) その他の管理的職業従事者	220	160	60	150	120	30
B 専門的・技術的職業従事者	8 900	4 120	4 780	7 130	3 070	4 070
(4) 研究者	60	50	10	50	30	10
(5) 技術者	1 310	1 160	150	1 150	1 040	110
(6) 保健医療従事者	3 110	910	2 200	2 820	700	2 120
(7) 社会福祉専門職業従事者	810	170	640	780	150	630
(8) 法務従事者	60	60	-	30	30	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	150	120	30	20	20	-
(10) 教員	1 240	470	760	1 220	470	750
(11) 宗教家	40	40	-	40	40	-
(12) 著述家、記者、編集者	180	90	90	60	60	-
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	620	340	280	210	110	100
(14) 音楽家、舞台芸術家	170	120	50	60	30	30
(15) その他の専門的職業従事者	1 130	570	560	670	360	310
C 事務従事者	7 710	2 400	5 300	7 260	2 350	4 900
(16) 一般事務従事者	5 250	1 640	3 610	5 010	1 610	3 400
(17) 会計事務従事者	1 100	190	920	940	170	770
(18) 生産関連事務従事者	320	210	110	320	210	110
(19) 営業・販売事務従事者	470	130	340	460	130	330
(20) 外勤事務従事者	150	70	70	130	70	60
(21) 運輸・郵便事務従事者	240	120	120	240	120	120
(22) 事務用機器操作員	180	50	130	160	50	110
D 販売従事者	6 260	3 660	2 600	5 650	3 260	2 390
(23) 商品販売従事者	3 670	1 590	2 080	3 370	1 410	1 960
(24) 販売類似職業従事者	500	320	180	250	150	100
(25) 営業職業従事者	2 080	1 750	340	2 020	1 700	320
E サービス職業従事者	5 980	2 020	3 960	5 350	1 650	3 690
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-	-	-
(27) 介護サービス職業従事者	1 280	190	1 080	1 280	190	1 080
(28) 保健医療サービス職業従事者	390	10	380	330	10	320
(29) 生活衛生サービス職業従事者	510	210	290	370	140	230
(30) 飲食物調理従事者	1 670	630	1 040	1 450	450	1 000
(31) 接客・給仕職業従事者	980	310	670	880	260	610
(32) 居住施設・ビル等管理人	590	480	100	500	440	60
(33) その他のサービス職業従事者	570	180	390	540	150	390
F 保安職業従事者	740	680	60	740	680	60
(34) 保安職業従事者	740	680	60	740	680	60
G 農林漁業従事者	580	470	120	210	200	10
(35) 農業従事者	580	470	120	210	200	10
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	4 550	3 310	1 240	3 550	2 600	950
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	480	420	60	360	330	30
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 520	800	720	1 080	520	560
(40) 機械組立従事者	840	640	200	730	560	170
(41) 機械整備・修理従事者	730	720	10	650	650	-
(42) 製品検査従事者	150	50	100	150	50	100
(43) 機械検査従事者	140	80	60	140	80	60
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	700	610	90	450	420	30
I 輸送・機械運転従事者	1 650	1 620	20	1 540	1 520	20
(45) 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	1 390	1 370	20	1 290	1 270	20
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	60	60	-	60	60	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	190	190	-	190	190	-
J 建設・採掘従事者	2 900	2 830	80	1 870	1 820	40
(50) 建設・土木作業従事者	2 330	2 290	50	1 400	1 370	30
(51) 電気工事従事者	570	540	30	460	450	10
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3 590	1 940	1 660	3 400	1 820	1 580
(53) 運搬従事者	1 230	850	380	1 160	800	350
(54) 清掃従事者	1 410	670	740	1 320	610	710
(55) 包装従事者	200	10	180	170	-	170
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	750	400	350	750	400	350
L 分類不能の職業	5 100	2 920	2 180	1 010	510	500
(57) 分類不能の職業	5 100	2 920	2 180	1 010	510	500

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者—特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
多摩区						
総数	49 340	27 330	22 010	38 530	20 470	18 060
A 管理的職業従事者	1 220	1 020	190	1 160	980	180
(1) 管理的公務員	40	30	10	40	30	10
(2) 法人・団体役員	970	800	170	970	800	170
(3) その他の管理的職業従事者	210	190	10	150	150	-
B 専門的・技術的職業従事者	9 770	5 460	4 310	7 830	4 080	3 750
(4) 研究者	170	130	40	170	130	40
(5) 技術者	2 030	1 800	230	1 640	1 440	200
(6) 保健医療従事者	2 100	730	1 370	1 700	470	1 230
(7) 社会福祉専門職業従事者	980	160	820	970	160	810
(8) 法務従事者	30	30	-	20	20	-
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	160	140	10	30	30	-
(10) 教員	1 920	1 060	850	1 890	1 030	850
(11) 宗教家	90	70	10	70	60	10
(12) 著述家、記者、編集者	170	90	70	60	30	30
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	480	300	180	140	80	50
(14) 音楽家、舞台芸術家	450	320	120	270	180	100
(15) その他の専門的職業従事者	1 210	620	590	880	460	420
C 事務従事者	6 930	2 250	4 680	6 540	2 230	4 310
(16) 一般事務従事者	4 890	1 470	3 420	4 590	1 470	3 110
(17) 会計事務従事者	910	230	680	860	230	640
(18) 生産関連事務従事者	260	130	130	260	130	130
(19) 営業・販売事務従事者	230	50	180	230	50	180
(20) 外勤事務従事者	160	50	110	130	40	90
(21) 運輸・郵便事務従事者	400	300	90	400	300	90
(22) 事務用機器操作員	90	10	80	70	10	70
D 販売従事者	6 860	3 660	3 200	5 930	3 140	2 780
(23) 商品販売従事者	4 340	1 800	2 530	3 820	1 540	2 280
(24) 販売類似職業従事者	740	480	260	340	240	100
(25) 営業職業従事者	1 780	1 370	410	1 770	1 370	400
E サービス職業従事者	7 920	2 950	4 960	6 690	2 360	4 330
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	10	-	10
(27) 介護サービス職業従事者	1 480	250	1 240	1 480	250	1 240
(28) 保健医療サービス職業従事者	260	10	250	250	10	240
(29) 生活衛生サービス職業従事者	990	380	620	470	140	320
(30) 飲食物調理従事者	2 310	1 130	1 180	1 930	870	1 060
(31) 接客・給仕職業従事者	1 590	590	1 000	1 440	560	880
(32) 居住施設・ビル等管理人	700	490	220	580	450	130
(33) その他のサービス職業従事者	540	110	440	530	90	440
F 保安職業従事者	660	570	80	660	570	80
(34) 保安職業従事者	660	570	80	660	570	80
G 農林漁業従事者	600	440	160	180	180	-
(35) 農業従事者	600	440	160	180	180	-
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 650	2 570	1 090	2 970	2 080	890
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	330	310	10	250	240	10
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 600	860	740	1 260	710	550
(40) 機械組立従事者	600	510	90	540	450	90
(41) 機械整備・修理従事者	400	380	10	330	310	10
(42) 製品検査従事者	60	50	10	60	50	10
(43) 機械検査従事者	210	70	140	210	70	140
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	460	380	80	320	250	70
I 輸送・機械運転従事者	1 270	1 260	10	1 130	1 120	10
(45) 鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
(46) 自動車運転従事者	1 030	1 010	10	920	900	10
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	10	10	-	10	10	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	230	230	-	210	210	-
J 建設・採掘従事者	2 730	2 620	110	1 890	1 810	80
(50) 建設・土木作業従事者	2 060	2 000	60	1 410	1 380	40
(51) 電気工事従事者	670	630	50	480	430	50
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 680	1 620	1 060	2 450	1 450	1 000
(53) 運搬従事者	930	710	220	850	660	190
(54) 清掃従事者	970	500	470	890	440	460
(55) 包装従事者	70	40	30	40	10	30
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	710	370	340	660	340	330
L 分類不能の職業	5 050	2 910	2 140	1 100	460	650
(57) 分類不能の職業	5 050	2 910	2 140	1 100	460	650

第2表 従業地による職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者—特掲) - 市、区 (つづき)

従業地による 職業(中分類)	総数			(再掲) 雇用者(役員を含む)		
	総数	男	女	総数	男	女
麻 生 区						
総数	40 450	19 990	20 460	33 410	15 700	17 710
A 管理的職業従事者	780	700	80	720	650	70
(1) 管理的公務員	10	10	-	10	10	-
(2) 法人・団体役員	670	600	70	670	600	70
(3) その他の管理的職業従事者	100	80	10	40	40	-
B 専門的・技術的職業従事者	8 410	4 150	4 260	6 810	3 100	3 710
(4) 研究者	60	60	-	60	60	-
(5) 技術者	1 860	1 740	110	1 610	1 500	110
(6) 保健医療従事者	2 010	440	1 570	1 760	260	1 500
(7) 社会福祉専門職業従事者	830	90	740	830	90	740
(8) 法務従事者	90	60	30	40	10	30
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	130	120	10	40	40	-
(10) 教員	1 480	640	840	1 480	640	840
(11) 宗教家	20	10	10	20	10	10
(12) 著述家、記者、編集者	140	70	70	40	20	10
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	360	250	120	90	60	40
(14) 音楽家、舞台芸術家	280	190	90	160	80	80
(15) その他の専門的職業従事者	1 150	490	660	680	340	340
C 事務従事者	7 680	2 500	5 170	7 320	2 450	4 870
(16) 一般事務従事者	5 290	1 770	3 510	5 020	1 750	3 270
(17) 会計事務従事者	1 200	240	960	1 150	220	930
(18) 生産関連事務従事者	200	110	80	200	110	80
(19) 営業・販売事務従事者	310	80	230	300	80	220
(20) 外勤事務従事者	80	20	60	80	20	60
(21) 運輸・郵便事務従事者	360	220	140	360	220	140
(22) 事務用機器操作員	240	60	180	220	50	170
D 販売従事者	5 810	2 870	2 940	5 210	2 520	2 690
(23) 商品販売従事者	3 720	1 390	2 330	3 430	1 210	2 220
(24) 販売類似職業従事者	460	240	220	210	100	110
(25) 営業職業従事者	1 630	1 240	390	1 570	1 210	360
E サービス職業従事者	5 830	1 760	4 070	5 290	1 530	3 760
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	30	-	30	-	-	-
(27) 介護サービス職業従事者	1 350	270	1 080	1 350	270	1 080
(28) 保健医療サービス職業従事者	410	10	390	410	10	390
(29) 生活衛生サービス職業従事者	590	190	400	460	130	340
(30) 飲食物調理従事者	1 420	510	910	1 170	380	790
(31) 接客・給仕職業従事者	960	340	620	880	330	550
(32) 居住施設・ビル等管理人	510	370	140	470	350	120
(33) その他のサービス職業従事者	560	70	490	550	70	480
F 保安職業従事者	430	400	30	430	400	30
(34) 保安職業従事者	430	400	30	430	400	30
G 農林漁業従事者	380	290	90	80	60	20
(35) 農業従事者	380	290	90	80	60	20
(36) 林業従事者	-	-	-	-	-	-
(37) 漁業従事者	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	3 300	2 090	1 210	2 740	1 740	1 000
(38) 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	230	220	10	190	190	-
(39) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1 260	560	700	930	370	560
(40) 機械組立従事者	600	490	110	600	490	110
(41) 機械整備・修理従事者	450	430	20	390	390	-
(42) 製品検査従事者	190	40	140	170	40	130
(43) 機械検査従事者	110	50	60	100	50	40
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	460	290	170	360	210	160
I 輸送・機械運転従事者	890	840	50	840	790	50
(45) 鉄道運転従事者	60	60	-	60	60	-
(46) 自動車運転従事者	720	670	50	660	610	50
(47) 船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-	-	-
(48) その他の輸送従事者	10	10	-	10	10	-
(49) 定置・建設機械運転従事者	100	100	-	100	100	-
J 建設・採掘従事者	1 640	1 630	10	1 060	1 050	10
(50) 建設・土木作業従事者	1 290	1 280	10	800	790	10
(51) 電気工事従事者	350	350	-	260	260	-
(52) 採掘従事者	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	2 120	1 030	1 090	1 970	930	1 040
(53) 運搬従事者	660	450	210	610	430	180
(54) 清掃従事者	730	270	460	720	260	460
(55) 包装従事者	160	80	80	110	50	60
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	570	220	340	530	200	330
L 分類不能の職業	3 180	1 710	1 470	940	470	470
(57) 分類不能の職業	3 180	1 710	1 470	940	470	470

統計表一覧

下記の統計表は、川崎市（統計情報）ホームページからダウンロードすることができます。

トップページ > 市政情報 > 情報公開・各種統計 > 統計情報 > 統計情報 人口・世帯 > 国勢調査結果 >

平成 22 年国勢調査 > 従業地・通学地による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果 >

川崎市の人口(10)－平成 22 年国勢調査－ > 統計表

(URL: <http://www.city.kawasaki.jp/200/page/0000056428.html>)

従業地・通学地による抽出詳細集計(就業者の産業(中分類)・職業(中分類))

表番号	報告書	表題	集計地域
【従業地による産業・職業・従業上の地位】			
第1表	第1表	産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市、区
第2表	第2表	職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市、区

抽出詳細集計(就業者の産業(小分類)・職業(小分類))

表番号	報告書	表題	集計地域
【労働力状態・産業・職業・従業上の地位】			
第3表	－	産業(中分類)、従業上の地位(7区分)、配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数	市
第4表	－	産業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市、区
第5表	第3表	産業(小分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市
第6表	－	職業(中分類)、従業上の地位(7区分)、配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数	市
第7表	－	職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市、区
第8表	第4表	職業(小分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市
第9表	－	産業(中分類)、職業(中分類)、男女別15歳以上就業者数(総数、雇用者(役員を含む)及び雇用者(役員を含まない))	市
【教育】			
第10表	－	在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)、産業(小分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市
第11表	－	在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)、職業(小分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市
第12表	－	在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)、産業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市
第13表	－	在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分)、職業(中分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲)	市
【社会経済分類】			
第14表	－	社会経済分類(22区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口及び平均年齢	市
第15表	－	社会経済分類(22区分)、男女別15歳以上人口	市
【世帯主の社会経済分類】			
第16表	－	世帯主の社会経済分類(23区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び世帯主の平均年齢	市

平成 22 年国勢調査の主な集計結果の公表概要

名称	内容	公表予定
平成 23 年度		
川崎市の人口(1) －人口等基本集計結果－	人口、世帯、住居及び外国人に関する結果並びに高齢者世帯等に関する結果	平成 24 年 2 月 (公表済)
平成 24 年度		
川崎市の人口(2) －移動人口の男女・年齢等集計結果－	人口の転出入状況に関する結果	平成 24 年 5 月 (公表済)
川崎市の人口(3) ー独自集計編①ー 人口等基本集計結果	総務省公表の人口等基本集計結果を基に、川崎市に関する主要な調査結果を独自に集計したもの	平成 24 年 10 月 (公表済)
川崎市の人口(4) －人口重心及び産業等基本集計結果－	人口重心、人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果	平成 24 年 12 月 (公表済)
川崎市の人口(5) －従業地・通学地による人口・産業等集計及び移動人口の産業等集計結果－	移動人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果、及び従業地・通学地による人口の基本的構成、夜間人口と昼間人口及び就業者の産業別構成に関する結果	平成 25 年 2 月 (公表済)
川崎市の人口(6) ー独自集計編②ー 産業等基本集計結果	総務省公表の産業等基本集計結果を基に、川崎市に関する主要な調査結果を独自に集計したもの	平成 25 年 3 月 (公表済)
平成 25 年度		
川崎市の昼間人口	従業地・通学地集計結果、学校基本調査及び経済センサス集計結果等を基に推計した町丁別昼間人口	平成 25 年 5 月 (公表済)
川崎市の人口(7) －職業等基本集計結果及び独自集計編③－	就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果及び川崎市に関する主要な調査結果を独自に集計したもの	平成 25 年 8 月 (公表済)
川崎市の人口(8) －従業地・通学地による職業等集計結果、移動人口の職業等集計結果及び独自集計編④－	従業地による就業者の職業別構成に関する結果、移動人口の職業(大分類)に関する結果及び川崎市に関する主要な調査結果を独自に集計したもの	平成 25 年 9 月 (公表済)
川崎市の人口(9) ー独自集計編⑤ー 学区別集計結果	総務省公表の国勢調査集計結果を基に、地域生活に関わりの深い事項を学校区別に独自に集計したもの	平成 25 年 12 月 (公表済)
川崎市の人口(10) －従業地・通学地による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果－	従業地及び常住地による就業者の産業、職業別構成に関する詳細な結果	平成 26 年 3 月 (本報告書)
平成 26 年度		
川崎市の人口(11) ー独自集計編⑥ー 従業地・通学地による抽出詳細集計結果及び抽出詳細集計結果	総務省公表の抽出詳細集計結果を基に、川崎市に関する産業・職業の詳細な分類に基づく就業者の産業、職業別構成に関する事項を独自に集計したもの	平成 26 年 9 月

川崎市の人口（10）

平成 22 年国勢調査結果報告書
（従業地・通学地による抽出詳細集計結果
及び抽出詳細集計結果）

平成 26 年（2014 年）3 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111（代表）

平成 22 年国勢調査の結果は川崎市ホームページでも御覧になることができます。

「<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-3-4-0-0-0-0-0-0.html>」



KAWASAKI CITY

川崎市